

平成30年度

和歌山市各会計歳入歳出
決算審査意見書
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員

和監査第113号
令和元年8月28日
(2019年)

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市監査委員	森田昌伸
同上	柳野純夫
同上	芝本和己
同上	中塚隆

平成30年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	決算附属書類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	後年度における財政負担	7
3	審査意見	10
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	10
(2)	まとめ	14
4	普通会計における財政状況	16
(1)	決算収支	16
(2)	財政構造	17
(3)	財政指標	20
5	一般会計	24
(1)	歳入	25
(2)	歳出	50
6	特別会計	71
(1)	国民健康保険事業特別会計	73
(2)	卸売市場事業特別会計	79
(3)	土地造成事業特別会計	83
(4)	土地区画整理事業特別会計	85
(5)	住宅改修資金貸付事業特別会計	87
(6)	住宅新築資金貸付事業特別会計	89
(7)	宅地取得資金貸付事業特別会計	92
(8)	駐車場管理事業特別会計	95
(9)	漁業集落排水事業特別会計	98
(10)	農業集落排水事業特別会計	101
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	104
(12)	介護保険事業特別会計	107
(13)	後期高齢者医療特別会計	112

(14) 街路用地先行取得事業特別会計	1 1 5
7 財産に関する調書	1 1 7
(1) 公有財産	1 1 7
(2) 物品	1 1 9
(3) 債権	1 1 9
(4) 基金	1 1 9
 (参考資料)	
主な施設の利用状況	1 2 0

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
(差引又は率の場合は零を含む。)
 - 「-」・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・・・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、平成29年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた前年度の各数値には下水道事業の数値を含んでいる。

**平成30年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見**

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成30年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市街路用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

平成30年度和歌山市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月16日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計の審査は、歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条第2項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）について、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿と照合点検し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査を行った。

第4 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿と符合し、計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支額 ①－②	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一般会計	153,020,857	150,967,241	2,053,616	1,312,396	213,911
特別会計	93,094,891	94,949,887	△1,854,996	△1,902,513	2,778,175
国民健康 保険事業	41,595,211	38,324,246	3,270,965	3,270,965	272,810
卸売市場 事業	492,332	491,333	999	0	0
土地造成 事業	1,342,565	4,215,200	△2,872,635	△2,872,635	192,806
土地区画 整理事業	49,640	3,220	46,420	0	0
住宅改修資 金貸付事業	3,416	64,447	△61,031	△61,031	3,416
住宅新築資 金貸付事業	29,477	668,539	△639,062	△639,062	17,908
宅地取得資 金貸付事業	11,816	283,449	△271,633	△271,633	4,278
駐車場管 理事業	290,044	1,966,540	△1,676,496	△1,676,580	99,763
漁業集落 排水事業	137,771	137,757	14	0	0
農業集落 排水事業	120,251	120,251	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	284,836	99,997	184,839	184,839	46,651
介護保 険事業	38,503,414	38,478,926	24,488	24,488	△772,947
後期高齢者 医療	8,991,381	8,853,245	138,136	138,136	7,407
街路用地 先行取得事業	1,242,737	1,242,737	0	0	0
(下水道事業)	—	—	—	—	—
総 計	246,115,748	245,917,128	198,620	△590,117	2,992,086

(注) この表における特別会計及び総計の単年度収支額は、平成29年度末をもって打切決算を行った下水道事業の前年度実質収支額を含めて算出している。

(一般会計及び特別会計)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,461 億 1,574 万 8 千円、歳出 2,459 億 1,712 万 8 千円**で、形式収支は1億9,862万円の黒字となっている。**実質収支は5億9,011万7千円の赤字**であり、単年度収支は29億9,208万6千円の黒字である。

(一般会計)

本年度の**決算額**は、**歳入 1,530 億 2,085 万 7 千円、歳出 1,509 億 6,724 万 1 千円**で、形式収支は20億5,361万6千円の黒字となっている。**実質収支は13億1,239万6千円の黒字**であり、単年度収支は2億1,391万1千円の黒字である。

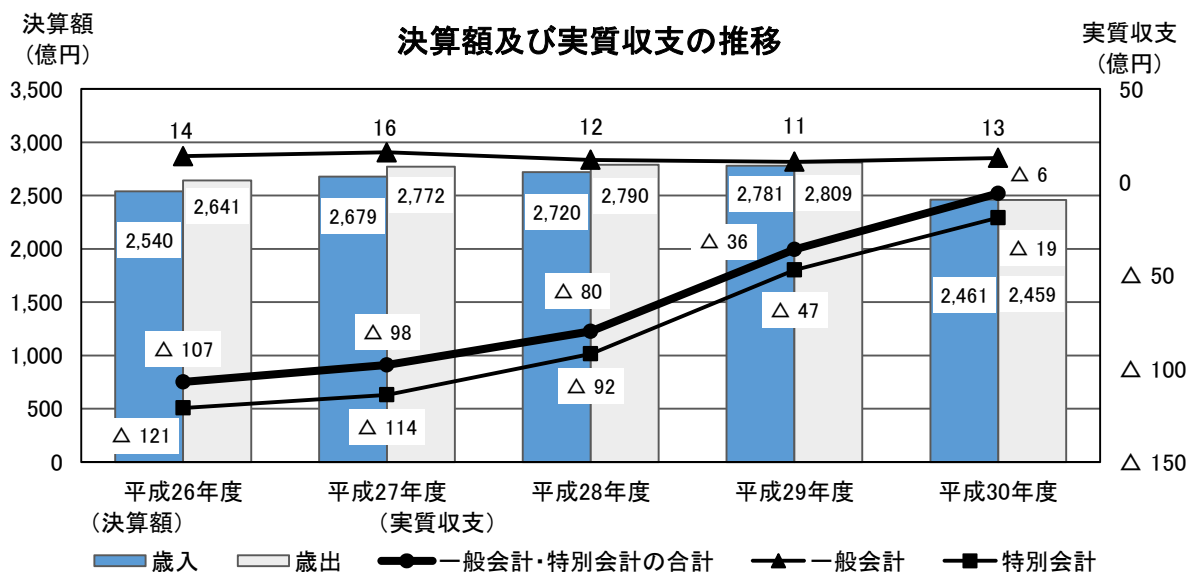
(特別会計)

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ14会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 930 億 9,489 万 1 千円、歳出 949 億 4,988 万 7 千円**で、形式収支は18億5,499万6千円の赤字となっている。**実質収支は19億251万3千円の赤字**であり、単年度収支は、27億7,817万5千円の黒字である。

(決算額及び実質収支の推移)

決算額及び実質収支の過去5年間の推移は、次図のとおりである。



形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額		前 年 度 比 較	
			30年度	29年度	増 減 額	増 減 率
総 計	歳 入	一 般 会 計	153,020,857	154,603,178	△ 1,582,321	△ 1.02
		特 別 会 計	93,094,891	123,517,836	△ 30,422,945	△ 24.63
		計	246,115,748	278,121,014	△ 32,005,266	△ 11.51
	歳 出	一 般 会 計	150,967,241	152,869,430	△ 1,902,189	△ 1.24
		特 別 会 計	94,949,887	128,026,861	△ 33,076,974	△ 25.84
		計	245,917,128	280,896,291	△ 34,979,163	△ 12.45
純 計	歳 入	一 般 会 計	153,020,438	154,602,834	△ 1,582,396	△ 1.02
		特 別 会 計	75,744,257	96,977,645	△ 21,233,388	△ 21.90
		計	228,764,695	251,580,479	△ 22,815,784	△ 9.07
	歳 出	一 般 会 計	133,616,607	126,329,239	7,287,368	5.77
		特 別 会 計	94,949,468	128,026,517	△ 33,077,049	△ 25.84
		計	228,566,075	254,355,756	△ 25,789,681	△ 10.14

(総計決算額)

本年度の一般会計及び14特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,461 億 1,574 万 8 千円、歳出 2,459 億 1,712 万 8 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 320 億 526 万 6 千円 (11.51%)、歳出が 349 億 7,916 万 3 千円 (12.45%) の減となっている。

歳入の内訳は、一般会計が 15 億 8,232 万 1 千円 (1.02%)、特別会計が 304 億 2,294 万 5 千円 (24.63%) の減である。歳出の内訳は、一般会計が 19 億 218 万 9 千円 (1.24%)、特別会計が 330 億 7,697 万 4 千円 (25.84%) の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 173 億 5,105 万 3 千円が含まれているため、この重複額を控除した**純計決算額**は、**歳入 2,287 億 6,469 万 5 千円、歳出 2,285 億 6,607 万 5 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 228 億 1,578 万 4 千円 (9.07%)、歳出が 257 億 8,968 万 1 千円 (10.14%) の減となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分	30年度			29年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	153,020,857	93,094,891	246,115,748	154,603,178	123,517,836	278,121,014
B 歳出総額	150,967,241	94,949,887	245,917,128	152,869,430	128,026,861	280,896,291
C 歳入歳出差引額 A-B	2,053,616	△1,854,996	198,620	1,733,748	△4,509,025	△2,775,277
D 翌年度へ繰り越すべき財源	741,220	47,517	788,737	635,263	171,663	806,926
E 実質収支 C-D	1,312,396	△1,902,513	△590,117	1,098,485	△4,680,688	△3,582,203
F 単年度収支	213,911	2,778,175	2,992,086	△78,520	4,450,807	4,372,287

本年度の**一般会計及び14特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は1億9,862万円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源7億8,873万7千円を控除した**実質収支は5億9,011万7千円の赤字決算**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は29億9,208万6千円の黒字**となっており、その内訳は、一般会計が2億1,391万1千円の黒字、特別会計が27億7,817万5千円の黒字である。

(歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	30年度	29年度	前年度比較		30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	2,849,749	2,904,962	△55,213	△1.90	156,510	220,056	△63,546	△28.88
特別会計	3,279,594	4,105,537	△825,943	△20.12	302,779	383,151	△80,372	△20.98
計	6,129,343	7,010,499	△881,156	△12.57	459,289	603,207	△143,918	△23.86

(収入未済額)

歳入予算の**収入未済額は61億2,934万3千円**で、前年度に比べ8億8,115万6千円(12.57%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が5,521万3千円(1.90%)、特別会計が8億2,594万3千円(20.12%)の減である。

(不納欠損額)

歳入予算の**不納欠損額は4億5,928万9千円**で、前年度に比べ1億4,391万8千円(23.86%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が6,354万6千円(28.88%)、特別会計が8,037万2千円(20.98%)の減である。

(歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況)

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位:千円、%)

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	30年度	29年度	前年度比較		30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	13,950,591	6,155,392	7,795,199	126.64	4,658,833	5,763,998	△1,105,165	△19.17
特別会計	1,664,755	3,322,371	△1,657,616	△49.89	1,690,152	3,382,524	△1,692,372	△50.03
計	15,615,346	9,477,763	6,137,583	64.76	6,348,985	9,146,522	△2,797,537	△30.59

(翌年度繰越額)

歳出予算の**翌年度繰越額は 156 億 1,534 万 6 千円**で、前年度に比べ 61 億 3,758 万 3 千円 (64.76%) 増加している。増減額の内訳は、一般会計が 77 億 9,519 万 9 千円 (126.64%) の増、特別会計が 16 億 5,761 万 6 千円 (49.89%) の減である。

(不用額)

歳出予算の**不用額は 63 億 4,898 万 5 千円**で、前年度に比べ 27 億 9,753 万 7 千円 (30.59%) 減少している。増減額の内訳は、一般会計が 11 億 516 万 5 千円 (19.17%)、特別会計が 16 億 9,237 万 2 千円 (50.03%) の減である。

(3) 後年度における財政負担

(債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	29年度以前 の支出済額	30年度中 の支出済額	元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	57,265,351	16,483,755	10,477,542	30,304,054	12,808,717	17,495,337
(款) 総務費	12,115,537	2,727,990	2,301,650	7,085,897	2,215,154	4,870,743
(款) 民生費	3,124,589	466,787	390,563	2,267,239	1,679,974	587,265
(款) 衛生費	11,812,229	5,126,280	1,072,863	5,613,086	46,000	5,567,086
(款) 農林水産業費	637,331	41,907	38,187	557,237	381,593	175,644
(款) 商工費	459,362	94,533	154,843	209,986	116,607	93,379
(款) 土木費	16,633,132	3,656,018	4,747,466	8,229,648	6,588,250	1,641,398
(款) 消防費	1,972,545	1,440,553	71,395	460,597	227,968	232,629
(款) 教育費	10,386,182	2,929,687	1,700,575	5,755,920	1,428,767	4,327,153
(款) 災害復旧費	124,444	—	—	124,444	124,404	40
特 別 会 計	1,014,738	352,924	129,201	532,613	524,595	8,018
駐車場管理事業特別会計	960,893	352,924	117,012	490,957	490,957	—
介護保険事業特別会計	53,845	—	12,189	41,656	33,638	8,018
一般会計 特別会計の合計	58,280,089	16,836,679	10,606,743	30,836,667	13,333,312	17,503,355

1 貸付補償、損失補てん、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 308 億 3,666 万 7 千円で、その内訳は、一般会計が 303 億 405 万 4 千円、特別会計が 5 億 3,261 万 3 千円である。

債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

(市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度 借入額	30年度 元金償還金	差 引 増 減 額	30年度末 現在高
一般会計	172,785,594	18,524,100	14,672,243	3,851,857	176,637,451
うち住民税等減税補てん債	2,007,480	—	488,679	△488,679	1,518,801
臨時財政対策債	64,369,536	6,653,500	4,280,910	2,372,590	66,742,126
減収補てん債(特例分)	609,670	—	110,820	△110,820	498,850
特別な市債合計	66,986,686	6,653,500	4,880,409	1,773,091	68,759,777
退職手当債	10,159,930	1,118,800	1,648,840	△530,040	9,629,890
特別会計	112,059,571	75,400	2,485,437	△2,410,037	5,860,416
卸売市場事業	559,464	31,800	55,692	△23,892	535,572
土地造成事業	3,549,810	—	1,075,760	△1,075,760	2,474,050
住宅新築資金貸付事業	24,790	—	10,789	△10,789	14,001
宅地取得資金貸付事業	15,991	—	7,013	△7,013	8,978
駐車場管理事業	157,503	20,400	13,803	6,597	164,100
漁業集落排水事業	749,556	12,200	39,181	△26,981	722,575
農業集落排水事業	619,424	11,000	43,771	△32,771	586,653
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	826,822	—	—	—	826,822
街路用地先行取得事業	1,767,093	—	1,239,428	△1,239,428	527,665
(下水道事業)	103,789,118	—	—	—	—
合 計	284,845,165	18,599,500	17,157,680	1,441,820	182,497,867
特別な市債を除いた合計	217,858,479	11,946,000	12,277,271	△331,271	113,738,090

(注) 1 この表は、決算審査時の財政課資料による。

2 住民税等減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の元利償還金は、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される特別な市債である。

3 本年度借入額における退職手当債には、借換債が含まれている。

4 (下水道事業)は平成29年度末をもって打切決算を行っている。なお、差引増減額には、下水道事業分103,789,118千円は含まない。

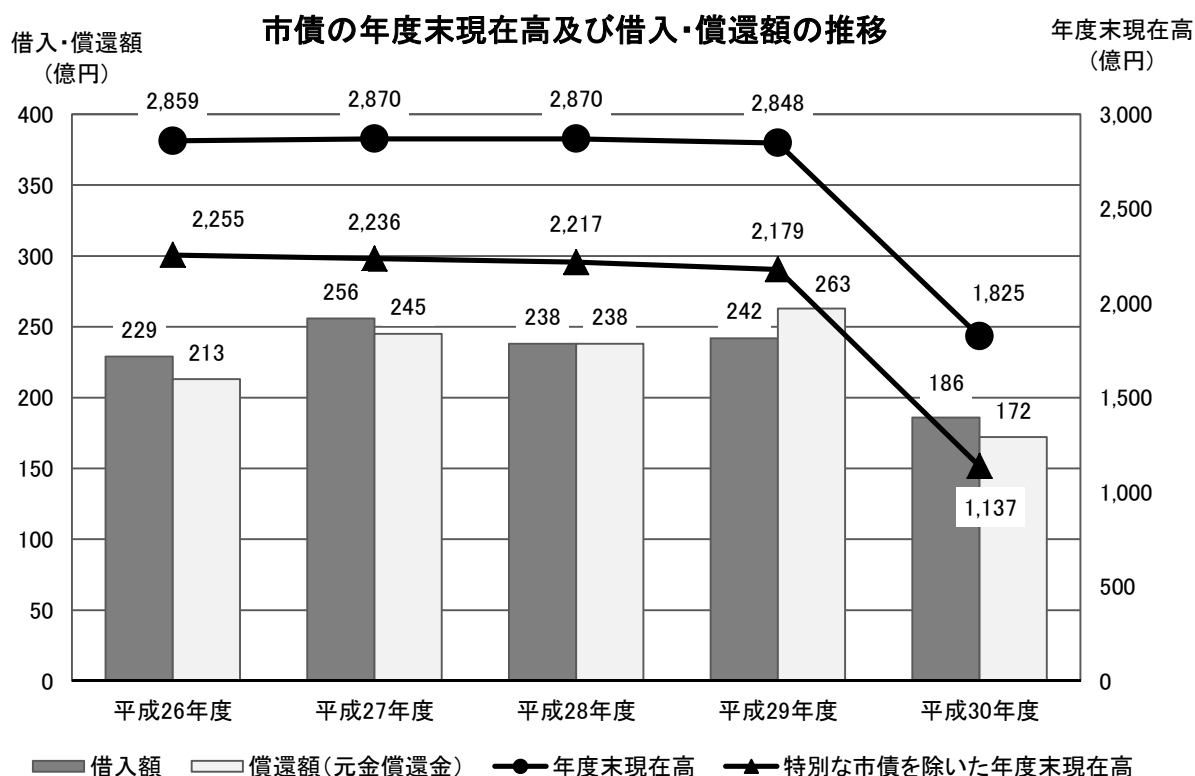
市債の本年度末現在高は **1,824億9,786万7千円**で、前年度に比べ1,023億4,729万8千円(35.93%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が38億5,185万7千円(2.23%)の増、特別会計が1,061億9,915万5千円(94.77%)の減である。

このうち、住民税等減税補てん債(恒久的減税の実施等に伴う影響を補てんするために発行される市債)、臨時財政対策債(地方交付税の財源不足の補てん措置として発行される市債)及び減収補てん債(特例分)(地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補てんするために発行される減収補てん債の特例として、建設事業以外の経費にも充てることができる市

債)の特別な市債 687 億 5,977 万 7 千円を除いた市債の本年度末現在高は 1,137 億 3,809 万円となり、前年度末に比べ 1,041 億 2,038 万 9 千円 (47.79%) 減少している。

なお、一般会計における本年度借入額 185 億 2,410 万円の中には、資金手当として借り入れた退職手当債 11 億 1,880 万円、行政改革推進債 3 億 4,950 万円が含まれている。一般会計の本年度末現在高 1,766 億 3,745 万 1 千円のうち、退職手当債残高は 96 億 2,989 万円となっている。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



また、市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高は 49 万 6 千円で、前年度に比べ 27 万 4 千円 (35.58%) 減少しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高 (単位: 千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	760	767	771	770	496

3 審査意見

(1) 予算の執行等における指摘、要望等について

ア 本年度予算の位置付けと事業執行

平成30年度は、急激な人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため平成27年に策定した「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における5か年計画の折り返しの時期として、動き出したまちの成長をさらに加速させ、市民一人ひとりが本市の魅力を実感し、将来に希望が持てるまちを実現するため「未来に向けた成長を加速させる予算」として位置付け、将来のために必要な取組を推進した事業執行に努められたことについては、評価するところである。

イ 予算の執行について

収入超過及び収入不足～限られた財源の的確な把握を～

本年度の予算執行について、予算現額に対して収入超過や収入不足となったものが見受けられた。歳入予算は事業執行の基盤となるものであり、収入が確保されて初めて支出が可能となることを再認識するとともに、限られた財源を的確に把握した上で、未利用地の売却や貸付等の財産の有効活用に積極的に取り組み、今後より一層綿密な予算措置を望むものである。

翌年度繰越額 約 156.2 億円～計画的かつ着実な事業の執行を～

本年度の一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は156億1,534万6千円で、前年度に比べて61億3,758万3千円(64.76%)増加している。

繰越理由は、前年度と同様に国の補正予算を積極的に活用した事業などを実施することによるものもあるが、関係機関や地権者との調整に日時を要したことによるものもある。

繰越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業、市民会館(仮称)市民文化交流センター整備事業をはじめ、計画的かつ着実な執行を望むものである。

不用額 約 63.5 億円～無駄のない適切な予算執行を～

本年度の一般会計と特別会計を合わせた不用額は63億4,898万5千円で、前年度に比べて27億9,753万7千円(30.59%)減少している。

不用額には、入札等により経費の節減が図られたものもあるが、事業計画立案時の検討不足により、意図していた事業目的や効果を十分達成できなかったことによるものもある。

今後は、事業の計画段階において、その必要性や実施手法について十分な検討を行うとともに、常にコスト意識を持って、執行段階でも更に見直しを行い事業精査に努めることにより不用額を最小限に抑え、限られた予算を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

ウ 収入未済に対する滞納整理等について

収入未済額 約 61.3 億円

収入未済額は、一般会計では市税、住宅使用料、弁償金、雑入、生活保護費返還金収入な

どで28億4,974万9千円、特別会計では国民健康保険料、住宅新築資金貸付金収入、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入、介護保険料などで32億7,959万4千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて61億2,934万3千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で5,521万3千円(1.90%)、特別会計で8億2,594万3千円(20.12%)それぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて8億8,115万6千円(12.57%)の減少となっている。

不納欠損額 約4.6億円

不納欠損額は、一般会計では市税、生活保護費返還金収入などで1億5,651万円、特別会計では国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで3億277万9千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて4億5,928万9千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で6,354万6千円(28.88%)、特別会計で8,037万2千円(20.98%)それぞれ減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて1億4,391万8千円(23.86%)の減少となっている。

収入未済額縮減への努力と取組

収入未済のうち、各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収対策課を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ適正な滞納整理が進められた。

市税については、全体の収納率が平成16年度以降毎年上昇しており、初期滞納の抑制と累積した滞納の削減に向けたこれまでの取組の成果として評価するところである。

確実な債権の回収に向けて

本年度も、収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として多く存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

今後とも、収入の確保と住民負担の公平性の観点から、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じられるとともに、不納欠損処分にあっては、債権の回収を放棄するものであることから、安易な時効による不納欠損処分に至らないよう日常の債権管理を適切に行い、あらゆる手続きを尽くした上で適正に処理することを要望する。

また、収入未済については滞納処理が進む一方で、高額・悪質な滞納案件については徴収に長期の期間を要することも考えられる。長期化に伴い一層徴収が困難になること、収入の確保や住民負担の公平性を保てなくなること、債権回収に向けた多大な労力や費用が発生することなどを考慮すると、収入未済額の縮減に向けてなお一層の努力を傾注され、滞納そのものが発生しないような仕組みを構築されることを強く要望する。

エ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計など14特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

一般会計から約 174 億円を繰入れ

本年度は、11 特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は 173 億 5,063 万 4 千円で、前年度に比べて 91 億 8,955 万 7 千円（34.63%）減少している。

特別会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものもあるものの、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担を確保することに努力を払うことなどにより財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

5 特別会計で総額 約 55.2 億円の累積赤字

実質収支が赤字になっている特別会計は 5 会計で、総額 55 億 2,094 万 1 千円の累積赤字となっている。

その内訳は、土地造成事業特別会計で 28 億 7,263 万 5 千円、住宅改修資金貸付事業特別会計で 6,103 万 1 千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で 6 億 3,906 万 2 千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で 2 億 7,163 万 3 千円、駐車場管理事業特別会計で 16 億 7,658 万円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

2 特別会計の累積赤字は特別会計の累積赤字合計の 82.4%

実質収支が赤字である特別会計のうち、土地造成事業及び駐車場管理事業の 2 特別会計の累積赤字額は 45 億 4,921 万 5 千円で、依然として多額であり、特別会計における累積赤字額合計の 82.40%を占めている。

また、土地造成事業においては、資金不足比率が改善している。

3 特別会計における債務超過

実質収支が赤字である特別会計のうち、土地造成事業においては、土地の販売開始当初から債務超過額が発生しており、本年度決算における債務超過額は約 31 億円である。

また、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業においても債務超過に陥っており、本年度決算における債務超過額は、住宅新築資金貸付事業で約 3.5 億円、宅地取得資金貸付事業で約 1.2 億円となっている。

本市財政の健全化に向けて

特別会計全体の累積赤字は、平成 18 年度をピークに年々減少しているが、これらの累積赤字額を更に縮減していくことが喫緊の課題であり、全庁的な体制の下に、一般会計からの支援も含めたあらゆる対策を講じられるよう強く要望する。

オ 市債の適正運用について

本年度の市債残高は約 1,825 億円

本年度中の一般会計及び特別会計を合わせた後年度負担となる市債の借入額は 185 億 9,950 万円、元金償還額は 171 億 5,768 万円で、借入額が償還額を上回ったが、下水道事業が平成 29 年度末をもって打切決算を行ったことから、本年度末の市債残高は 1,824 億 9,786

万7千円となり、前年度末に比べて1,023億4,729万8千円（35.93%）減少した。

なお、元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される特別な市債を除いた本年度末の市債残高は1,137億3,809万円となり、前年度末に比べて1,041億2,038万9千円（47.79%）減少した。

しかし、一般会計においては、資金不足を補うために借り入れる臨時財政対策債が増加したことや2年ぶりに行政改革推進債を借り入れたことなどにより、市債年度末残高は前年度より増加した。

また、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は11.7%で、前年度と同じである。

後年度負担に配慮した適正な運用を

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、その発行に伴い、後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められることを望むものである。

(2) まとめ

ア 決算の状況

本年度は、歳入において、固定資産の評価替えによる家屋評価基準の見直しなどにより固定資産税が減少した一方で、企業収益の増加などにより市民税が増加し、市税収入全体としては僅かながら改善した。また、若者世代の市外流出や出生率の低迷が続くことによる人口減少・少子高齢化が進む中、時代の変化や課題を踏まえて将来のために必要な取組を推進し、活力にあふれた住みたいまちとして選ばれる和歌山市を形成していくことを目指し、様々な事業が実施された。

決算規模は、歳入 約 2,461 億円・歳出 約 2,459 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入で 2,461 億 1,574 万 8 千円、歳出で 2,459 億 1,712 万 8 千円となり、臨時福祉給付金に係る国庫補助金が減少したこと及び下水道事業費や小学校施設整備費の減少等が主な要因となり、前年度に比べて歳入で 320 億 526 万 6 千円 (11.51%)、歳出で 349 億 7,916 万 3 千円 (12.45%) それぞれ減少することとなった。

依然として厳しい財政状況～財政調整基金の取崩しにより維持された一般会計の黒字～

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 13 億 1,239 万 6 千円の黒字、特別会計で 19 億 251 万 3 千円の赤字となり、一般会計・特別会計全体では 5 億 9,011 万 7 千円の赤字となっている。

一般会計においては、実質収支が 14 年連続の黒字を確保し、前年度より 2 億 1,391 万 1 千円改善しているものの、本年度は 43 億円、前年度は 45 億円と 2 年連続で多額の財政調整基金の取崩しを行っており、実質収支の黒字はこの基金の取崩しによって維持されたものである。

また、特別会計全体の実質収支においては、27 億 7,817 万 5 千円改善しているものの、土地造成事業及び駐車場管理事業の 2 特別会計の累積赤字は合わせて 45 億 4,921 万 5 千円と多額であり、本市財政は依然として厳しい状況にある。

財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は 98.9%で、前年度と同じであり、依然として高く、他の中核市と比較しても非常に高い水準で推移しており、財政の硬直化は深刻な状況である。

イ 今後の行財政運営について

本年度は、歳入においては企業収益や課税対象の増加などにより市税収入は僅かながら増加したものの、市民会館の移転、市営住宅の建替え、和歌山城の周辺整備、認定こども園の整備など、本市においては今後、様々な事業が計画されていることから、依然として厳しい財政状況が続くことが予想される。また、財源不足を補うため臨時財政対策債や退職手当債、行政改革推進債を借り入れるとともに、さらには、前年度に引き続き 2 年連続となる多額の財政調整基金の取崩しを行っていることから、現状において本市は決して安定した状態であるとはいえ

ず、今後の行財政運営には特に注視していく必要がある。

ここ数年において、国の交付金を最大限に活用した多くの事業が実施されているがゆえに、成長が見え始めている分野、目標達成に向けて取組の強化が必要な分野など様々な成長過程の分野があるが、事業を実施する上では本市の負担が全くない訳ではないため、本市と市民にとって真に必要な事業を見極めた上で選択と集中を徹底し、最少の経費で最大の効果を得られるよう、より一層の効率的かつ効果的な取組に創意工夫を凝らし、安定した財政基盤の確立に努められるよう強く要望する。

本市においては、平成27年に急激な人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するために必要な施策の基本的な計画を定めた「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、また、平成29年には10年間のまちづくりの方向性を示した「第5次和歌山市長期総合計画」を策定されたが、喫緊の課題が山積するこの時代を、市民とともに総力を挙げて乗り越えられるよう期待するものである。

健全かつ持続可能な行財政運営を推進するためには、自主財源の確保は欠かすことのできない極めて重要な課題である。未利用地の売却や貸付等の資産の有効活用については、全部局が力を併せて取り組む必要があるため、本市全体を俯瞰的に見ることにより、今あるものをどう活かすか、職員が全力をあげて知恵を出し合い、本市の底力を最大限に発揮する必要がある。

最後に、新たな時代が幕を開けた今、市民は本市の輝かしい未来に大きな希望を抱き、大いに期待しているのである。これまで市民とともに紡いできた本市の歴史と伝統は、かけがえのない大きな財産であり、これを活かしさらに価値あるものへと成長させることこそが、本市に託された使命なのである。時代の潮流をいち早く的確に捉え、現状分析を持続的に展開しながら、市民とともに手を取り合い、本市にしかできない強みを活かして魅力発信に努め、市民の生活の中に誇りと愛着がしっかりと根付くよう期待するものである。激動の中にも希望に満ちあふれたこの時代を未来に向かって記憶に残る素晴らしいものとし、市民が心からの笑顔でいつまでも笑っていただける未来を築けるよう、本市が明日への希望と幸せへの道しるべとなって、誰もが安心していつまでも住み続けたいと感じるまち、そして、子どもたちが幸せを実感し生き生きと育つことができるまちを創り上げ、この魅力あふれる和歌山市を将来世代へ繋いでいかれることを期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		決 算 収 支		(単位:千円、%)	
		30年度	29年度	前年度比較	
				金額	増減率
A	歳入総額	151,212,422	153,599,397	△2,386,975	△1.6
B	歳出総額	149,899,273	152,724,789	△2,825,516	△1.9
C	歳入歳出差引額	A-B 1,313,149	874,608	438,541	50.1
D	翌年度へ繰り越すべき財源	927,647	723,049	204,598	28.3
E	実質収支	C-D 385,502	151,559	233,943	154.4
F	前年度実質収支	151,559	198,531	△46,972	△23.7
G	単年度収支	E-F 233,943	△46,972	280,915	598.0
H	積立金	551,588	591,312	△39,724	△6.7
I	繰上償還金	180	213	△33	△15.5
J	積立金取崩し額	4,300,000	4,500,000	△200,000	△4.4
K	実質単年度収支	G+H+I-J △3,514,289	△3,955,447	441,158	11.2

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,512億1,242万2千円で、前年度に比べ23億8,697万5千円(1.6%)の減となっており、歳出総額は1,498億9,927万3千円で、前年度に比べ28億2,551万6千円(1.9%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は13億1,314万9千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源9億2,764万7千円を控除した実質収支は3億8,550万2千円の黒字となっている。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び街路用地先行取得事業の6特別会計と、介護保険事業及び後期高齢者医療の一部)を合算したものであり、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

(2) 財政構造

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
26年度	70,363,106	48.2	75,579,989	51.8
27年度	68,295,364	46.1	80,137,593	53.9
28年度	74,839,477	49.0	77,804,256	51.0
29年度	70,932,104	46.2	82,667,293	53.8
30年度	71,171,756	47.1	80,040,666	52.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は711億7,175万6千円で、前年度に比べ2億3,965万2千円(0.34%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

市税	4億8,898万3千円
寄附金	2億2,596万7千円
繰入金	△3億1,476万7千円

依存財源は800億4,066万6千円で、前年度に比べ26億2,662万7千円(3.18%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△32億9,420万5千円
地方消費税交付金	3億9,197万円
地方交付税	2億2,006万1千円

この結果、自主財源、依存財源の構成比率は、それぞれ47.1%、52.9%となり、自主財源の構成比率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(イ) 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の収入である一般財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
26年度	88,794,405	61.0	57,148,690	39.0
27年度	90,527,684	60.9	57,905,273	39.1
28年度	94,505,565	61.9	58,138,168	38.1
29年度	92,424,929	60.2	61,174,468	39.8
30年度	92,416,428	61.1	58,795,994	38.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は924億1,642万8千円で、前年度に比べ850万1千円(0.01%)減少しており、特定財源は587億9,599万4千円で、前年度に比べ23億7,847万4千円(3.89%)減少している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ61.1%、38.9%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次の図表のとおりである。

性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的 経費	人件費	24,741,026	16.5	25,233,255	16.5	△492,229	98.0
	扶助費	44,579,707	29.7	45,461,693	29.8	△881,986	98.1
	公債費	16,137,843	10.8	17,740,317	11.6	△1,602,474	91.0
	計	85,458,576	57.0	88,435,265	57.9	△2,976,689	96.6
投資的 経費	普通建設事業費	17,850,772	11.9	18,963,256	12.4	△1,112,484	94.1
	災害復旧事業費	457,313	0.3	7,188	0.0	450,125	6,362.2
	計	18,308,085	12.2	18,970,444	12.4	△662,359	96.5
その他 の 経費	物件費	13,858,670	9.2	13,871,088	9.1	△12,418	99.9
	維持補修費	1,737,383	1.2	1,765,994	1.2	△28,611	98.4
	補助費等	11,959,451	8.0	3,704,461	2.4	8,254,990	322.8
	繰出金	16,136,171	10.8	23,860,301	15.6	△7,724,130	67.6
	投資及び出資金・貸付金	1,706,795	1.1	1,316,448	0.9	390,347	129.7
	積立金	734,142	0.5	800,788	0.5	△66,646	91.7
	計	46,132,612	30.8	45,319,080	29.7	813,532	101.8
合 計	149,899,273	100.0	152,724,789	100.0	△2,825,516	98.1	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は854億5,857万6千円で、前年度に比べ29億7,668万9千円(3.4%)減少している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は183億808万5千円で、前年度に比べ6億6,235万9千円(3.5%)減少している。

その他の経費は461億3,261万2千円で、前年度に比べ8億1,353万2千円(1.8%)増加している。

この結果、義務的経費の構成比率は57.0%(前年度比0.9ポイント低下)、投資的経費は12.2%(同比0.2ポイント低下)、その他の経費は30.8%(同比1.1ポイント上昇)となっている。

(イ) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも次年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

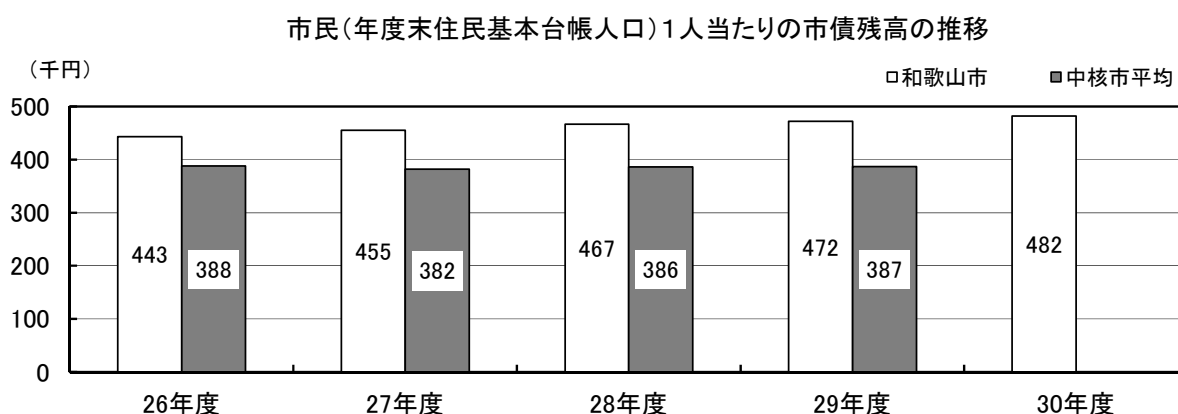
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
26年度	166,592,083	102.4	17,383,891	90.0
27年度	170,489,931	102.3	20,124,468	115.8
28年度	173,616,527	101.8	33,050,618	164.2
29年度	174,593,468	100.6	34,740,944	105.1
30年度	177,188,095	101.5	30,304,054	87.2

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は1,771億8,809万5千円で、前年度に比べ25億9,462万7千円(1.5%)増加している。

本年度末の債務負担行為額(貸付補償、損失補てん及び債務保証を除く。)は303億405万4千円で、前年度に比べ44億3,689万円(12.8%)減少している。

普通会計における市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



【普通会計】

(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

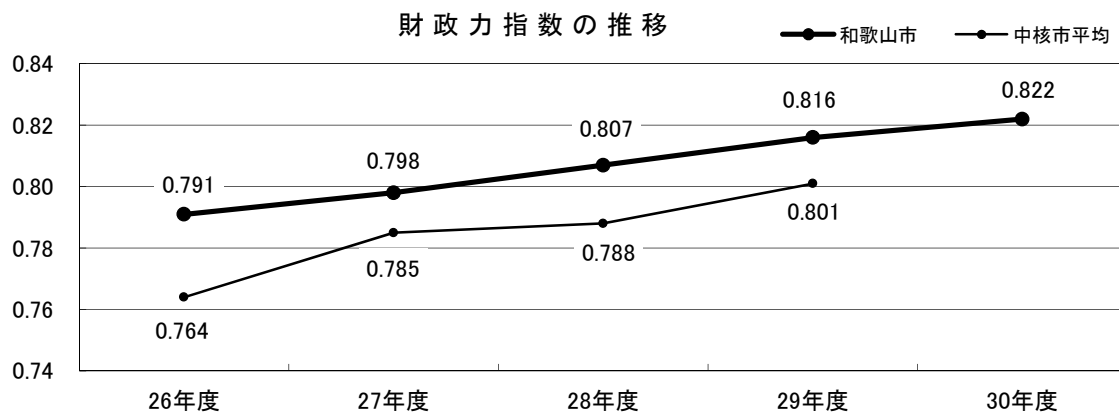
財政指標の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財 政 力 指 数		0.791	0.798	0.807	0.816	0.822
経 常 収 支 比 率	%	98.5	98.6	95.6	98.9	98.9
実 質 収 支 比 率	%	0.6	0.7	0.3	0.2	0.5
実 質 公 債 費 比 率	%	11.4	11.5	11.6	11.7	11.7
歳入総額に占める一般財源の割合	%	61.0	60.9	61.9	60.2	61.1
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	57.1	57.7	56.8	57.9	57.0
うち 人 件 費	%	17.1	17.5	16.9	16.5	16.5
扶 助 費	%	29.1	29.1	29.4	29.8	29.7
公 債 費	%	10.9	11.1	10.5	11.6	10.8
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	12.6	11.0	10.5	12.4	12.2

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

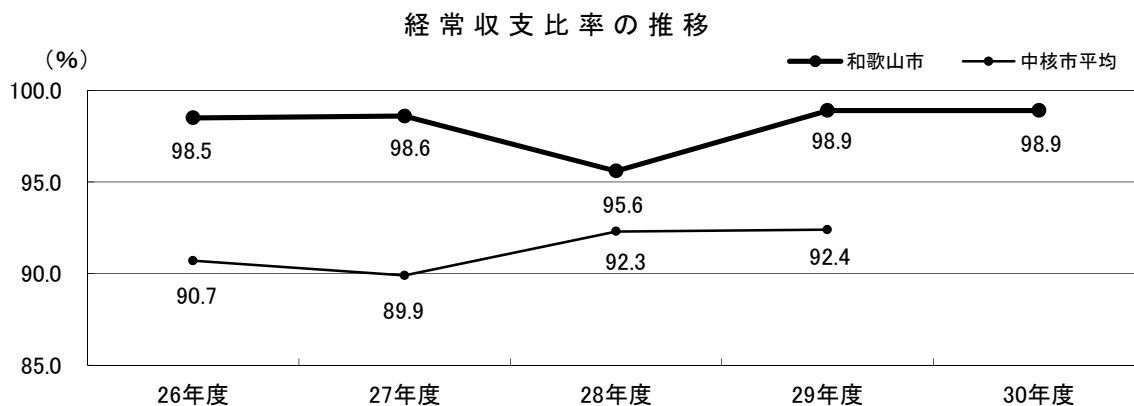
財政力指数は0.822で、前年度に比べ0.006ポイント上昇している。平成29年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.015ポイント高く、中核市48市中22位に位置している。



財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率

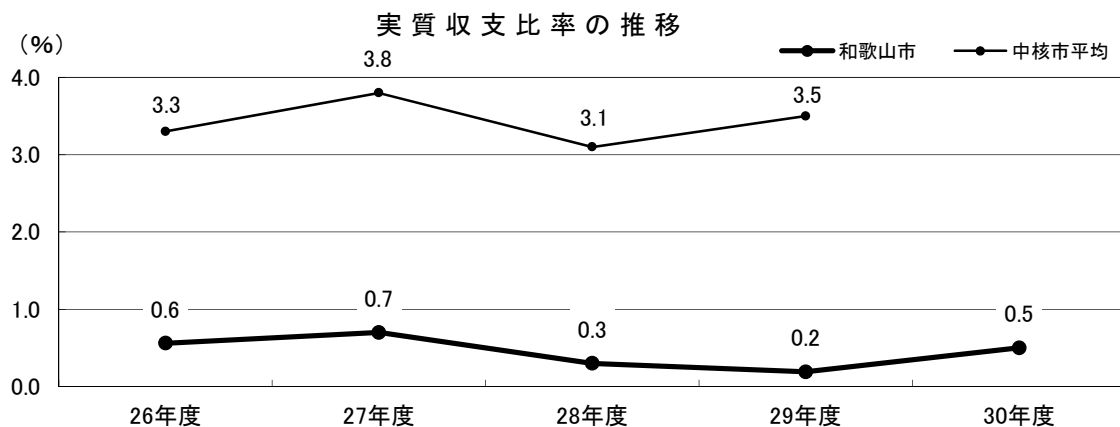
経常収支比率は98.9%で、前年度と同じである。平成29年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は6.5ポイント高く、中核市48市中46位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

ウ 実質収支比率

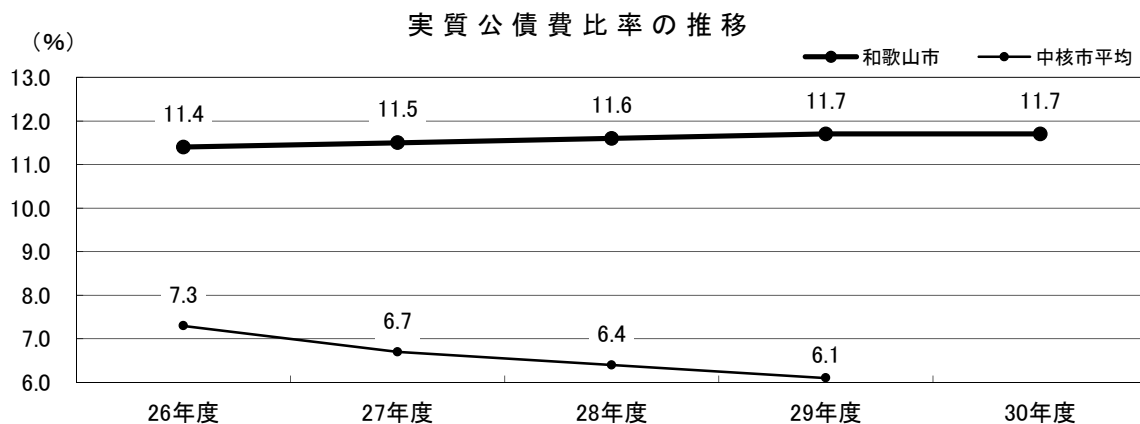
実質収支比率は0.5%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。平成29年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は3.3ポイント低い。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全化を判断するために用いられる指標である。財政規模や経済の景況等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 実質公債費比率

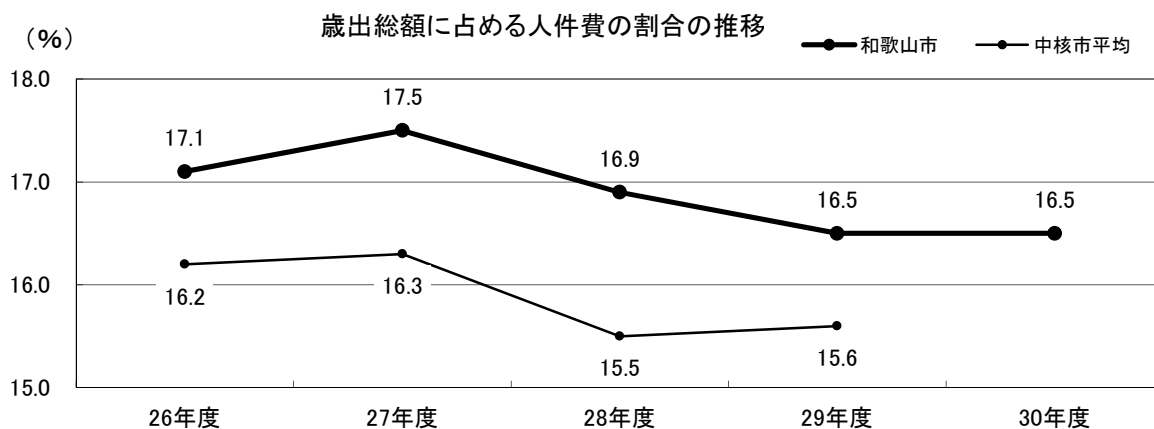
実質公債費比率は11.7%で、前年度と同じである。平成29年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は5.6ポイント高く、中核市48市中43位となっている。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値で、18%以上になれば国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。

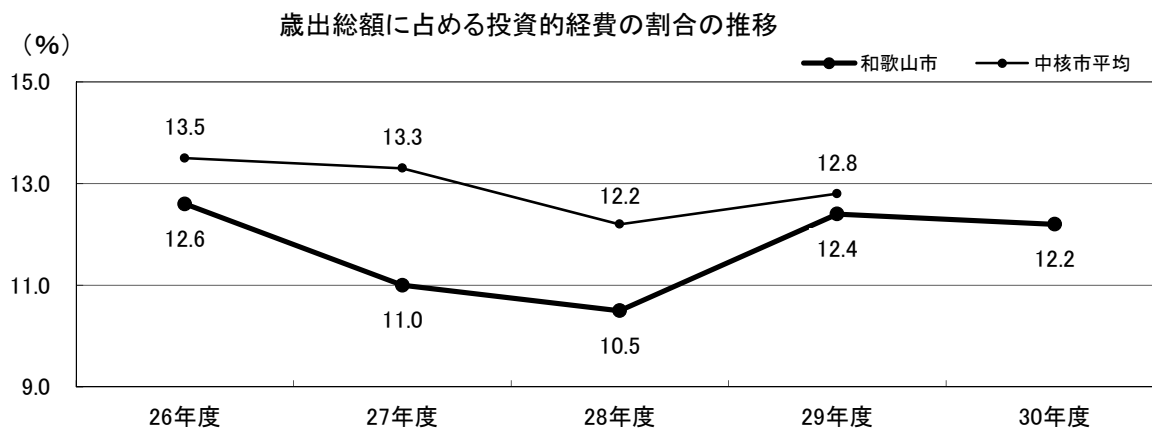
オ 歳出総額に占める人件費の割合

歳出総額に占める人件費の割合は16.5%で、前年度と同じである。平成29年度の割合を中核市平均と比べると、本市は0.9ポイント高く、中核市48市中30位に位置している。



カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は12.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。平成29年度の割合を中核市平均と比べると、本市は0.4ポイント低く、中核市48市中25位に位置している。



5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
A 歳 入 総 額	153,020,857	154,603,178	△1,582,321	△1.02
B 歳 出 総 額	150,967,241	152,869,430	△1,902,189	△1.24
C 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	2,053,616	1,733,748	319,868	18.45
D 翌年度へ繰り越すべき財源	741,220	635,263	105,957	16.68
E 実 質 収 支 C-D	1,312,396	1,098,485	213,911	19.47
F 前 年 度 実 質 収 支	1,098,485	1,177,005	△78,520	△6.67
G 単 年 度 収 支 E-F	213,911	△78,520	292,431	372.43
H 積 立 金	551,588	591,312	△39,724	△6.72
I 繰 上 償 還 金	180	180	0	0
J 積 立 金 取 崩 し 額	4,300,000	4,500,000	△200,000	△4.44
K 実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	△3,534,321	△3,987,028	452,707	11.35

歳入歳出予算現額 1,695 億 7,666 万 5 千円に対する決算額は、**歳入 1,530 億 2,085 万 7 千円、歳出 1,509 億 6,724 万 1 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 20 億 5,361 万 6 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 4,122 万円を控除した**実質収支は 13 億 1,239 万 6 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 2 億 1,391 万 1 千円（19.47%）増加**している。

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
30年度	169,576,665	156,027,116	153,020,857	156,510	2,849,749	△16,555,808	90.24	98.07
29年度	164,788,820	157,728,196	154,603,178	220,056	2,904,962	△10,185,642	93.82	98.02
差引増減	4,787,845	△1,701,080	△1,582,321	△63,546	△55,213	△6,370,166	ポイント △3.58	ポイント 0.05
前年度対比	102.91	98.92	98.98	71.12	98.10			

収入済額は1,530億2,085万7千円で、前年度に比べ15億8,232万1千円(1.02%)減少している。

予算現額に対する収入比率は90.24%で、前年度に比べ3.58ポイント低下している。なお、歳出における翌年度繰越額139億5,059万1千円に対する市債等の未収入特定財源が132億937万1千円あり、これを勘案すると97.86%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.07%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億5,651万円で、前年度に比べ6,354万6千円(28.88%)減少しており、収入未済額は28億4,974万9千円で、前年度に比べ5,521万3千円(1.90%)減少している。

イ 財源別収入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
26年度	70,969,812	48.74	74,637,263	51.26
27年度	69,048,447	45.55	82,536,697	54.45
28年度	75,698,693	49.88	76,055,073	50.12
29年度	71,776,768	46.43	82,826,410	53.57
30年度	71,964,605	47.03	81,056,252	52.97

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は719億6,460万5千円で、前年度に比べ1億8,783万7千円(0.26%)増加している。これは、主に繰入金が増加した一方で、市税、寄附金が増加したことによるものである。

依存財源は810億5,625万2千円で、前年度に比べ17億7,015万8千円(2.14%)減少している。これは、主に市債が増加した一方で、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金が増加したことによるものである。

【一般会計：歳入】

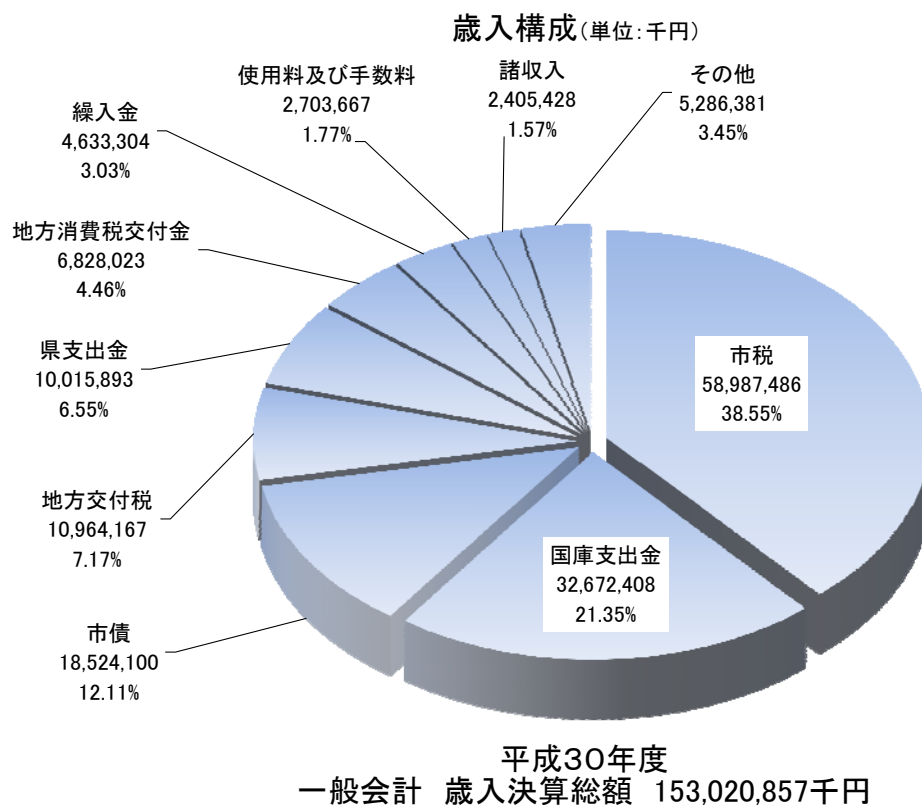
この結果、自主財源の構成比は47.03%となり、前年度に比べ0.60ポイント上昇している。
 なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	58,987,486	38.55	58,498,503	37.84	488,983	0.84
分 担 金 及 び 負 担 金	711,270	0.46	866,223	0.56	△154,953	△17.89
使 用 料 及 び 手 数 料	2,703,667	1.77	2,629,508	1.70	74,159	2.82
財 産 収 入	387,170	0.25	413,244	0.27	△26,074	△6.31
寄 附 金	402,532	0.26	176,565	0.11	225,967	127.98
繰 入 金	4,633,304	3.03	4,920,004	3.18	△286,700	△5.83
繰 越 金	1,733,748	1.13	1,899,685	1.23	△165,937	△8.73
諸 収 入	2,405,428	1.57	2,373,036	1.53	32,392	1.37
自 主 財 源	71,964,605	47.03	71,776,768	46.43	187,837	0.26
地 方 譲 与 税	815,515	0.53	795,855	0.51	19,660	2.47
利 子 割 交 付 金	157,034	0.10	158,930	0.10	△1,896	△1.19
配 当 割 交 付 金	275,719	0.18	351,680	0.23	△75,961	△21.60
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	229,974	0.15	342,237	0.22	△112,263	△32.80
地 方 消 費 税 交 付 金	6,828,023	4.46	6,436,053	4.16	391,970	6.09
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,369	0.01	18,052	0.01	△1,683	△9.32
自 動 車 取 得 税 交 付 金	201,950	0.13	196,580	0.13	5,370	2.73
地 方 特 例 交 付 金	307,107	0.20	264,123	0.17	42,984	16.27
地 方 交 付 税	10,964,167	7.17	10,744,106	6.95	220,061	2.05
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,993	0.03	52,750	0.03	△4,757	△9.02
国 庫 支 出 金	32,672,408	21.35	35,960,211	23.26	△3,287,803	△9.14
県 支 出 金	10,015,893	6.55	9,996,633	6.47	19,260	0.19
市 債	18,524,100	12.11	17,509,200	11.33	1,014,900	5.80
依 存 財 源	81,056,252	52.97	82,826,410	53.57	△1,770,158	△2.14
歳 入 合 計	153,020,857	100.00	154,603,178	100.00	△1,582,321	△1.02

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
26年度	89,688,344	61.60	55,918,731	38.40
27年度	90,456,966	59.67	61,128,178	40.33
28年度	94,628,776	62.36	57,124,990	37.64
29年度	90,771,849	58.71	63,831,329	41.29
30年度	92,096,618	60.19	60,924,239	39.81

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

一般財源は 920 億 9,661 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 2,476 万 9 千円 (1.46%) 増加している。これは、主に繰入金が増加した一方で、市税、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

特定財源は 609 億 2,423 万 9 千円で、前年度に比べ 29 億 709 万円 (4.55%) 減少している。これは、主に市債が増加した一方で、国庫支出金、分担金及び負担金が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 60.19% となり、前年度に比べ 1.48 ポイント上昇している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	58,747,577	60,483,707	58,987,486	144,319	1,351,902	239,909	100.41	97.53
29年度	58,015,164	60,154,332	58,498,503	202,094	1,453,735	483,339	100.83	97.25
差引増減 前年度対比	732,413 101.26	329,375 100.55	488,983 100.84	△57,775 71.41	△101,833 93.00	△243,430	ポイント △0.42	ポイント 0.28

(収入済額)

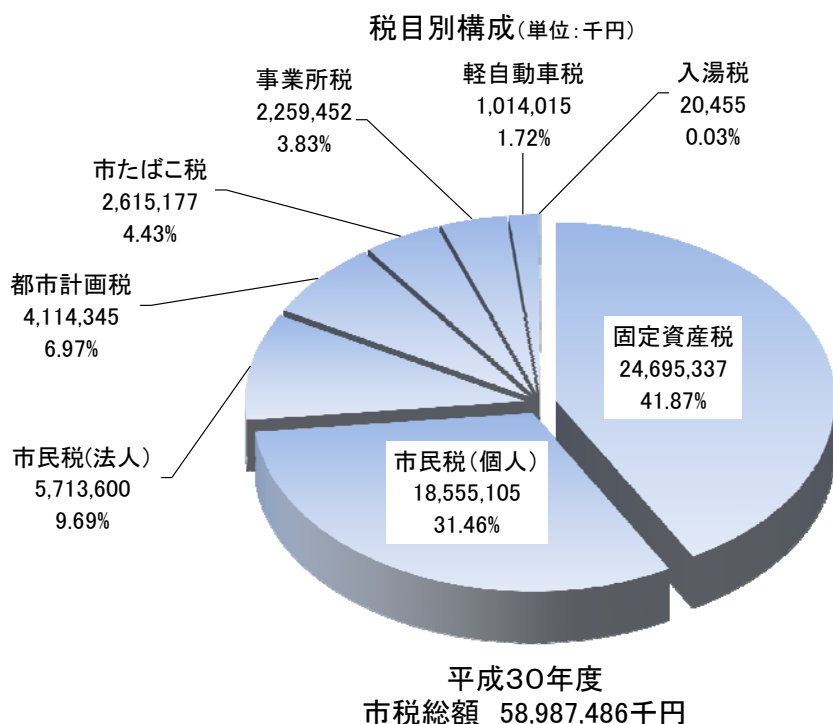
収入済額は589億8,748万6千円で、前年度に比べ4億8,898万3千円(0.84%)増加している。また、予算現額に対し2億3,990万9千円(0.41%)の収入超過となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	24,268,705	23,658,260	610,445	2.58
2 固 定 資 産 税	24,695,337	24,819,276	△123,939	△0.50
3 軽 自 動 車 税	1,014,015	978,056	35,959	3.68
4 市 た ば こ 税	2,615,177	2,636,110	△20,933	△0.79
5 鉱 産 税	—	—	—	—
6 都 市 計 画 税	4,114,345	4,181,824	△67,479	△1.61
7 事 業 所 税	2,259,452	2,203,369	56,083	2.55
8 入 湯 税	20,455	21,608	△1,153	△5.34
合 計	58,987,486	58,498,503	488,983	0.84

主な税目を前年度と比べると、市民税は6億1,044万5千円(2.58%)増加している。これは、主に企業収益の増加により法人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税は1億2,393万9千円(0.50%)減少している。これは、主に固定資産の評価替えによる家屋評価基準の見直しによるものである。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

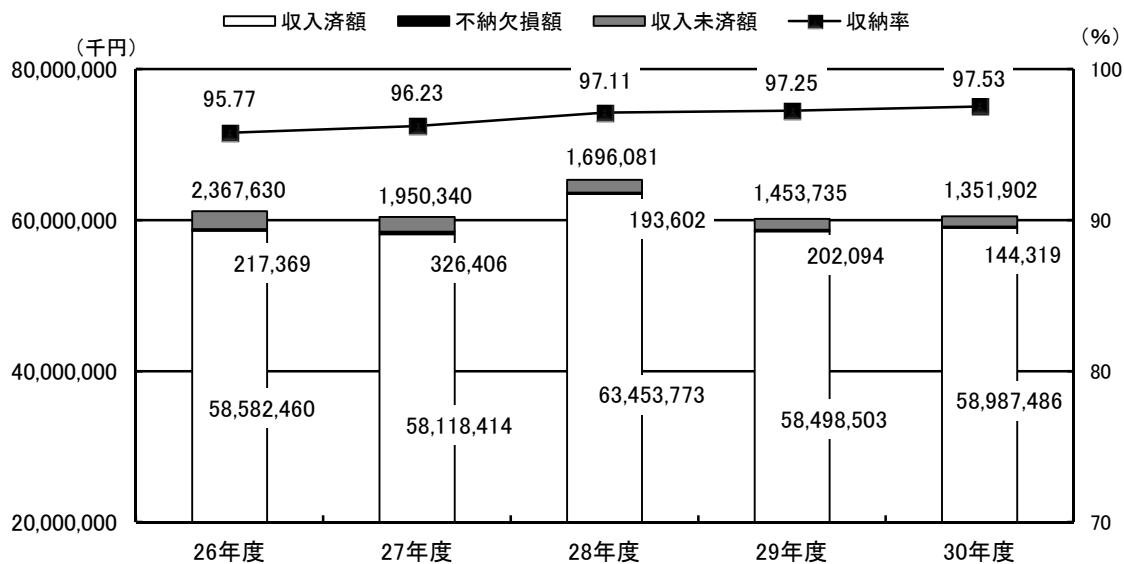
税目別内訳 (単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	19,121,743	18,555,105	52,351	514,287	97.04	96.77
現年課税分	18,574,843	18,395,806	26	179,011	99.04	99.10
滞納繰越分	546,900	159,299	52,325	335,276	29.13	27.45
市民税(法人)	5,748,497	5,713,600	10,006	24,891	99.39	99.27
現年課税分	5,713,255	5,706,453	—	6,802	99.88	99.82
滞納繰越分	35,242	7,147	10,006	18,089	20.28	20.15
固定資産税	25,407,161	24,695,337	66,835	644,989	97.20	97.07
現年課税分	24,716,147	24,532,648	3	183,496	99.26	99.27
滞納繰越分	691,014	162,689	66,832	461,493	23.54	26.82
軽自動車税	1,060,971	1,014,015	5,205	41,751	95.57	95.60
現年課税分	1,020,989	1,000,002	21	20,966	97.94	97.92
滞納繰越分	39,982	14,013	5,184	20,785	35.05	36.89
都市計画税	4,227,367	4,114,345	9,922	103,100	97.33	97.26
現年課税分	4,118,119	4,087,274	1	30,844	99.25	99.26
滞納繰越分	109,248	27,071	9,921	72,256	24.78	28.31
その他の税	4,917,968	4,895,084	—	22,884	99.53	98.18
現年課税分	4,890,458	4,883,669	—	6,789	99.86	99.92
滞納繰越分	27,510	11,415	—	16,095	41.49	14.04
市税合計	60,483,707	58,987,486	144,319	1,351,902	97.53	97.25
現年課税分	59,033,811	58,605,852	51	427,908	99.28	99.29
滞納繰越分	1,449,896	381,634	144,268	923,994	26.32	26.49

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は、現年課税分が 99.28% で前年度に比べ 0.01 ポイント低下、滞納繰越分が 26.32% で前年度に比べ 0.17 ポイント低下しているが、市税合計では、97.53% となり前年度に比べ 0.28 ポイント上昇している。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(不納欠損額)

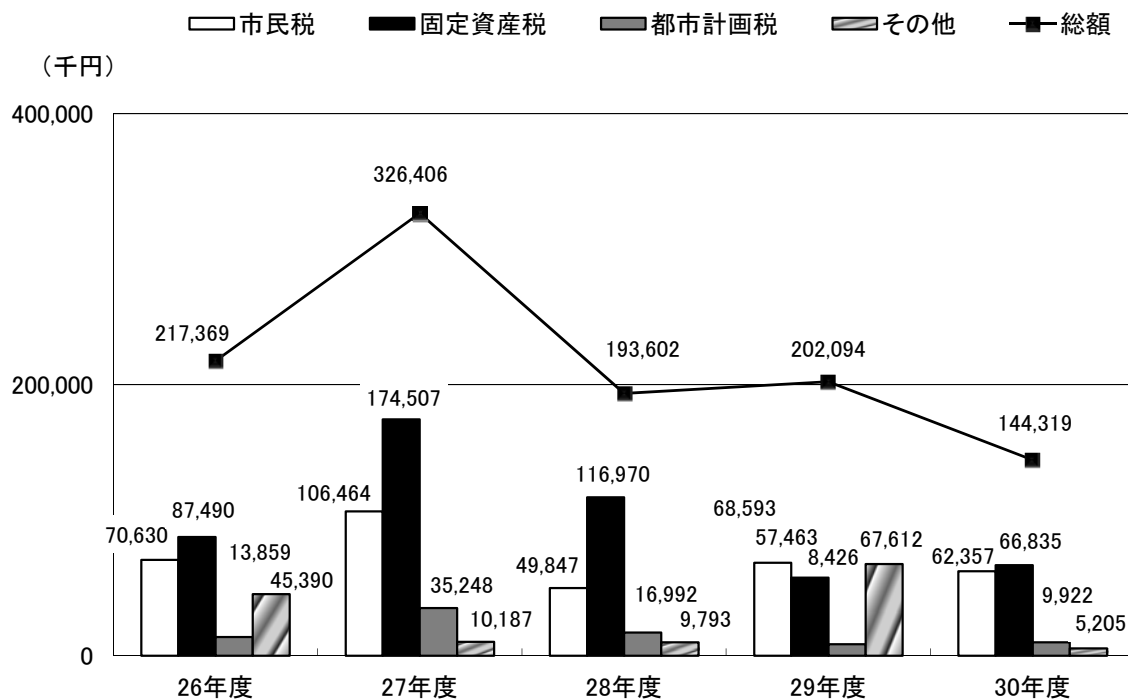
不納欠損額は 1 億 4,431 万 9 千円で、前年度に比べ 5,777 万 5 千円 (28.59%) 減少している。

また、地方税法 (昭和 25 年法律第 226 号) に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	3,386	89,990
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	1,965	16,034
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	3,009	38,295
合 計	8,360	144,319

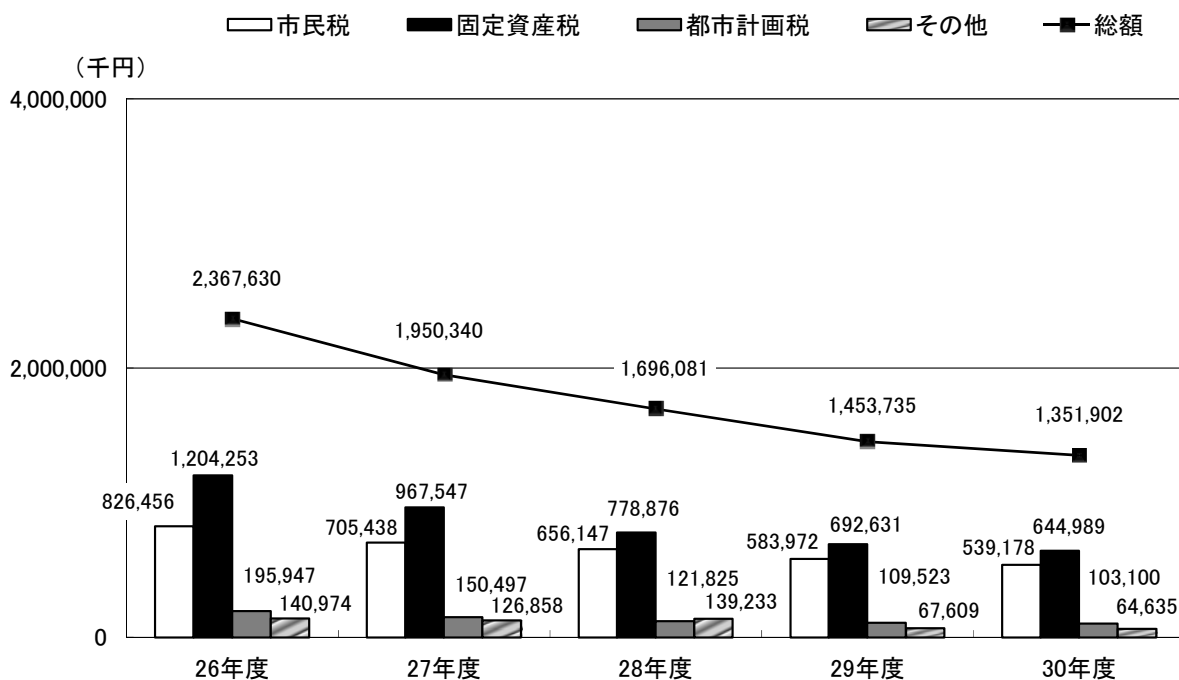
(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



(収入未済額)

収入未済額は13億5,190万2千円で、前年度に比べ1億183万3千円(7.00%)減少している。
 なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	828,000	815,515	815,515	—	—	△12,485	98.49	100.00
29年度	825,000	795,855	795,855	—	—	△29,145	96.47	100.00
差引増減	3,000	19,660	19,660	—	—	16,660	ポイント 2.02	ポイント 0.00
前年度対比	100.36	102.47	102.47	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億1,551万5千円で、前年度に比べ1,966万円(2.47%)増加している。
また、予算現額に対し1,248万5千円(1.51%)の収入不足となっている。
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	165,324	162,424	2,900	1.79
2 自動車重量譲与税	462,457	449,887	12,570	2.79
3 地方揮発油譲与税	187,734	183,544	4,190	2.28
合計	815,515	795,855	19,660	2.47

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、自動車重量譲与税とともに用途制限は廃止された。なお、改正前に課税された道路特定財源分は、用途を道路事業に限定し、地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	80,000	157,034	157,034	—	—	77,034	196.29	100.00
29年度	174,000	158,930	158,930	—	—	△15,070	91.34	100.00
差引増減	△94,000	△1,896	△1,896	—	—	92,104	ポイント 104.95	ポイント 0.00
前年度対比	45.98	98.81	98.81	—	—			

(収入済額)

収入済額は1億5,703万4千円で、前年度に比べ189万6千円(1.19%)減少している。
また、予算現額に対し7,703万4千円(96.29%)の収入超過となっている。

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	388,000	275,719	275,719	—	—	△112,281	71.06	100.00
29年度	455,000	351,680	351,680	—	—	△103,320	77.29	100.00
差引増減	△67,000	△75,961	△75,961	—	—	△8,961	ポイント △6.23	ポイント 0.00
前年度対比	85.27	78.40	78.40	—	—			

(収入済額)

収入済額は2億7,571万9千円で、前年度に比べ7,596万1千円(21.60%)減少している。
また、予算現額に対し1億1,228万1千円(28.94%)の収入不足となっている。

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
30年度	570,000	229,974	229,974	—	—	△340,026	40.35	100.00
29年度	356,000	342,237	342,237	—	—	△13,763	96.13	100.00
差引増減	214,000	△112,263	△112,263	—	—	△326,263	ポイント △55.78	ポイント 0.00
前年度対比	160.11	67.20	67.20	—	—			

(収入済額)

収入済額は2億2,997万4千円で、前年度に比べ1億1,226万3千円(32.80%)減少している。また、予算現額に対し3億4,002万6千円(59.65%)の収入不足となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
30年度	7,130,000	6,828,023	6,828,023	—	—	△301,977	95.76	100.00
29年度	6,389,000	6,436,053	6,436,053	—	—	47,053	100.74	100.00
差引増減	741,000	391,970	391,970	—	—	△349,030	ポイント △4.98	ポイント 0.00
前年度対比	111.60	106.09	106.09	—	—			

(収入済額)

収入済額は68億2,802万3千円で、前年度に比べ3億9,197万円(6.09%)増加している。また、予算現額に対し3億197万7千円(4.24%)の収入不足となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	18,000	16,369	16,369	—	—	△1,631	90.94	100.00
29年度	18,000	18,052	18,052	—	—	52	100.29	100.00
差引増減	0	△1,683	△1,683	—	—	△1,683	ポイント △9.35	ポイント 0.00
前年度対比	100.00	90.68	90.68	—	—			

(収入済額)

収入済額は1,636万9千円で、前年度に比べ168万3千円(9.32%)減少している。
また、予算現額に対し163万1千円(9.06%)の収入不足となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	247,000	201,950	201,950	—	—	△45,050	81.76	100.00
29年度	195,000	196,580	196,580	—	—	1,580	100.81	100.00
差引増減	52,000	5,370	5,370	—	—	△46,630	ポイント △19.05	ポイント 0.00
前年度対比	126.67	102.73	102.73	—	—			

(収入済額)

収入済額は2億195万円で、前年度に比べ537万円(2.73%)増加している。
また、予算現額に対し4,505万円(18.24%)の収入不足となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	307,107	307,107	307,107	—	—	0	100.00	100.00
29年度	264,123	264,123	264,123	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	42,984	42,984	42,984	—	—	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	116.27	116.27	116.27	—	—			

(収入済額)

収入済額は3億710万7千円で、前年度に比べ4,298万4千円(16.27%)増加している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするためのものである。

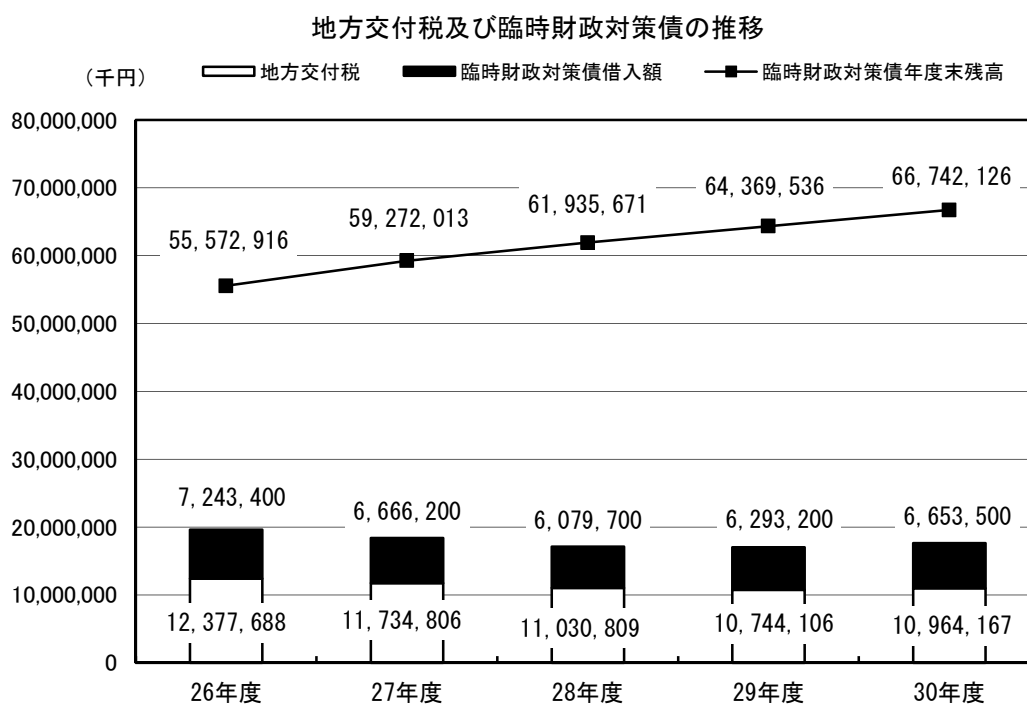
第10款 地方交付税

(単位:千円、%)								
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
30年度	10,792,469	10,964,167	10,964,167	—	—	171,698	101.59	100.00
29年度	10,716,879	10,744,106	10,744,106	—	—	27,227	100.25	100.00
差引増減	75,590	220,061	220,061	—	—	144,471	ポイント 1.34	ポイント 0.00
前年度対比	100.71	102.05	102.05	—	—			

(収入済額)

収入済額は109億6,416万7千円で、前年度に比べ2億2,006万1千円(2.05%)増加している。また、予算現額に対し1億7,169万8千円(1.59%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補てんするため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補てんされるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	51,000	47,993	47,993	—	—	△3,007	94.10	100.00
29年度	55,000	52,750	52,750	—	—	△2,250	95.91	100.00
差引増減	△4,000	△4,757	△4,757	—	—	△757	ポイント △1.81	ポイント 0.00
前年度対比	92.73	90.98	90.98	—	—			

(収入済額)

収入済額は4,799万3千円で、前年度に比べ475万7千円(9.02%)減少している。
また、予算現額に対し300万7千円(5.90%)の収入不足となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	723,260	735,549	711,270	2,515	21,764	△11,990	98.34	96.70
29年度	882,354	891,003	866,223	729	24,051	△16,131	98.17	97.22
差引増減	△159,094	△155,454	△154,953	1,786	△2,287	4,141	ポイント 0.17	ポイント △0.52
前年度対比	81.97	82.55	82.11	344.99	90.49			

(収入済額)

収入済額は7億1,127万円で、前年度に比べ1億5,495万3千円(17.89%)減少している。また、予算現額に対し1,199万円(1.66%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は96.70%で、前年度に比べ0.52ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 負担金	711,270	866,223	△154,953	△17.89
合 計	711,270	866,223	△154,953	△17.89

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	保育所保育費用負担金	6億3,539万6千円
	老人福祉施設費負担金	6,175万6千円
教育費負担金	児童・生徒等災害共済掛金保護者負担金	1,049万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	老人福祉施設費負担金	
	老人福祉施設入所費自己負担金	△614万7千円
	保育所保育費用負担金	
	私立保育所保育費用負担金	△5,032万5千円
教育費負担金	放課後児童健全育成費自己負担金	
	放課後児童健全育成費自己負担金	△9,718万8千円

(不納欠損額)

不納欠損額251万5千円は、保育所保育費用負担金である。

(収入未済額)

収入未済額2,176万4千円の主なものは、保育所保育費用負担金1,770万5千円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	2,793,033	3,047,575	2,703,667	2,040	341,868	△89,366	96.80	88.72
29年度	2,647,627	2,970,167	2,629,508	408	340,251	△18,119	99.32	88.53
差引増減	145,406	77,408	74,159	1,632	1,617	△71,247	ポイント △2.52	ポイント 0.19
前年度対比	105.49	102.61	102.82	500.00	100.48			

(収入済額)

収入済額は 27 億 366 万 7 千円で、前年度に比べ 7,415 万 9 千円(2.82%) 増加している。
また、予算現額に対し 8,936 万 6 千円 (3.20%) の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は 88.72% で、前年度に比べ 0.19 ポイント上昇している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	1,953,262	1,881,671	71,591	3.80
2 手 数 料	750,405	747,837	2,568	0.34
合 計	2,703,667	2,629,508	74,159	2.82

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	8 億 3,135 万 3 千円
		土木使用料	2 億 6,383 万 2 千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4 億 7,632 万 6 千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	水産業使用料	駐車場等使用料	△858 万 8 千円
	和歌山公園使用料	城閣入場料	△911 万 9 千円
	放課後児童健全育成使用料		
		保育料	1 億 342 万 3 千円(皆増)

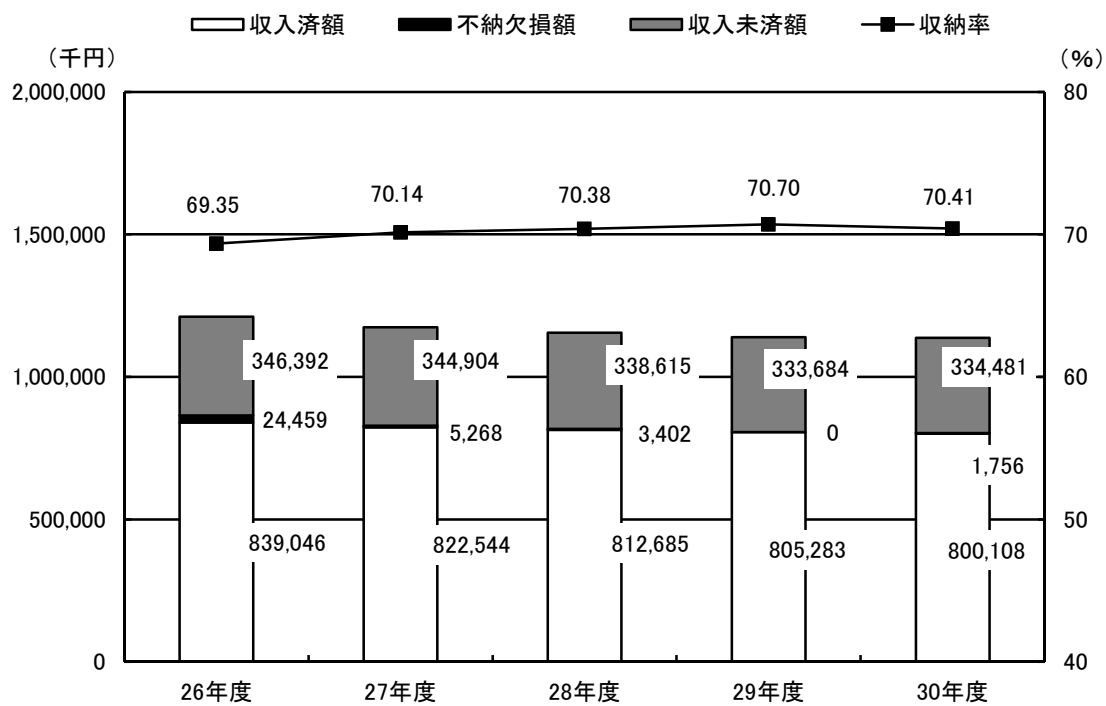
(不納欠損額)

不納欠損額 204 万円の主なものは、住宅使用料 175 万 6 千円である。

(収入未済額)

収入未済額 3 億 4,186 万 8 千円の主なものは、住宅使用料 3 億 3,707 万 4 千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



(注) 自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
30年度	38,731,177	32,672,408	32,672,408	—	—	△6,058,769	84.36	100.00
29年度	39,486,962	35,960,211	35,960,211	—	—	△3,526,751	91.07	100.00
差引増減	△755,785	△3,287,803	△3,287,803	—	—	△2,532,018	ポイント △6.71	ポイント 0.00
前年度対比	98.09	90.86	90.86	—	—			

(収入済額)

収入済額は326億7,240万8千円で、前年度に比べ32億8,780万3千円(9.14%)減少している。また、予算現額に対し60億5,876万9千円(15.64%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	22,563,167	25,173,170	△2,610,003	△10.37
2 国庫補助金	5,523,393	6,776,195	△1,252,802	△18.49
3 国庫交付金	4,575,793	3,990,639	585,154	14.66
4 国庫委託金	10,055	20,207	△10,152	△50.24
合計	32,672,408	35,960,211	△3,287,803	△9.14

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	129億 660万 8千円
		児童福祉費負担金	50億 1,112万円
		社会福祉費負担金	40億 7,403万 3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金	社会福祉費補助金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	△12億 9,850万 7千円(皆減)
	都市計画費補助金	街路事業費補助金	△7億 7,014万円
国庫交付金	社会教育費交付金	まちづくり交付金	△10億 8,420万 4千円

第 15 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	10,866,750	10,016,537	10,015,893	—	644	△850,857	92.17	99.99
29年度	10,536,211	9,996,633	9,996,633	—	—	△539,578	94.88	100.00
差引増減	330,539	19,904	19,260	—	644	△311,279	ポイント △2.71	ポイント △0.01
前年度対比	103.14	100.20	100.19	—	皆増			

(収入済額)

収入済額は100億1,589万3千円で、前年度に比べ1,926万円(0.19%)増加している。
また、予算現額に対し8億5,085万7千円(7.83%)の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	6,825,252	6,746,368	78,884	1.17
2 県 補 助 金	2,561,745	2,637,169	△75,424	△2.86
3 県 交 付 金	562,840	581,362	△18,522	△3.19
4 県 委 託 金	66,056	31,734	34,322	108.16
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	10,015,893	9,996,633	19,260	0.19

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	24億 637万2千円
		社会福祉費負担金	19億3,662万円
		国民健康保険事業費負担金	14億 940万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	都市計画費負担金	地籍調査事業費負担金	△1億4,820万8千円
県補助金	児童福祉費補助金	子育て支援対策臨時特例基金補助金	△4億3,192万9千円(皆減)
	都市計画費補助金	市街地再開発事業費補助金	1億4,693万2千円

(収入未済額)

収入未済額64万4千円は、選挙費負担金である。

第 16 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	466,217	395,227	387,170	—	8,057	△79,047	83.05	97.96
29年度	455,614	421,444	413,244	—	8,200	△42,370	90.70	98.05
差引増減	10,603	△26,217	△26,074	—	△143	△36,677	ポイント △7.65	ポイント △0.09
前年度対比	102.33	93.78	93.69	—	98.26			

(収入済額)

収入済額は3億8,717万円で、前年度に比べ2,607万4千円(6.31%)減少している。
また、予算現額に対し7,904万7千円(16.95%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は97.96%で、前年度に比べ0.09ポイント低下している。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	304,110	302,750	1,360	0.45
2 財産売払収入	83,060	110,494	△27,434	△24.83
合 計	387,170	413,244	△26,074	△6.31

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2億9,450万円
	普通財産収入	配当金収入	549万4千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	8,306万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	管財関係財産貸地料	379万6千円
		住宅管理関係等財産貸地料	△136万6千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	△2,713万8千円

(収入未済額)

収入未済額805万7千円は、貸地料である。

第17款 寄附金

(単位:千円、%)									
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率	
30年度	410,058	402,532	402,532	—	—	△7,526	98.16	100.00	
29年度	179,951	176,565	176,565	—	—	△3,386	98.12	100.00	
差引増減	230,107	225,967	225,967	—	—	△4,140	ポイント 0.04	ポイント 0.00	
前年度対比	227.87	227.98	227.98	—	—				

(収入済額)

収入済額は4億253万2千円で、前年度に比べ2億2,596万7千円(127.98%)増加している。また、予算現額に対し752万6千円(1.84%)の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	元気わかやま市応援寄附金	3億5,727万1千円
	総務費寄附金	文化スポーツ費寄附金	649万円
	衛生費寄附金	保健衛生費寄附金	3,110万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	2億741万円	
	文化スポーツ費寄附金	市民会館費寄附金	649万円(皆増)
	保健衛生費寄附金	動物愛護関連事業寄附金	2,810万5千円(皆増)
	社会教育費寄附金	市民会館費寄附金	△2,205万円(皆減)

第 18 款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	4,919,435	4,633,304	4,633,304	—	—	△286,131	94.18	100.00
29年度	6,827,758	4,920,004	4,920,004	—	—	△1,907,754	72.06	100.00
差引増減	△1,908,323	△286,700	△286,700	—	—	1,621,623	ポイント 22.12	ポイント 0.00
前年度対比	72.05	94.17	94.17	—	—			

(収入済額)

収入済額は46億3,330万4千円で、前年度に比べ2億8,670万円(5.83%)減少している。また、予算現額に対し2億8,613万1千円(5.82%)の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	4,632,885	4,919,660	△286,775	△5.83
2 特別会計繰入金	419	344	75	21.80
合 計	4,633,304	4,920,004	△286,700	△5.83

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	43億円
	未来のまちづくり基金繰入金	未来のまちづくり基金繰入金	2億円
	教育施設整備基金繰入金	教育施設整備基金繰入金	5,909万7千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	△2億円
	未来のまちづくり基金繰入金	△1億5,000万円
	教育施設整備基金繰入金	5,691万6千円

第 19 款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	1,733,748	1,733,748	1,733,748	—	—	0	100.00	100.00
29年度	1,899,685	1,899,685	1,899,685	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	△165,937	△165,937	△165,937	—	—	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	91.27	91.27	91.27	—	—			

(収入済額)

収入済額は17億3,374万8千円で、前年度に比べ1億6,593万7千円(8.73%)減少している。
 なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源6億3,526万3千円が含まれている。

第 20 款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	3,511,934	3,538,578	2,405,428	7,636	1,125,514	△1,106,506	68.49	67.98
29年度	3,445,292	3,468,586	2,373,036	16,825	1,078,725	△1,072,256	68.88	68.42
差引増減	66,642	69,992	32,392	△9,189	46,789	△34,250	ポイント △0.39	ポイント △0.44
前年度対比	101.93	102.02	101.37	45.38	104.34			

(収入済額)

収入済額は24億542万8千円で、前年度に比べ3,239万2千円(1.37%)増加している。
 また、予算現額に対し11億650万6千円(31.51%)の収入不足となっている。
 なお、調定額に対する収入比率は67.98%で、前年度に比べ0.44ポイント低下している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	90,455	107,286	△16,831	△15.69
2 市 預 金 利 子	2,548	1,042	1,506	144.53
3 貸 付 金 収 入	890,876	878,773	12,103	1.38
4 受 託 事 業 収 入	35,460	35,269	191	0.54
5 弁 償 金	257	257	0	0.00
6 物 品 売 払 収 入	1,840	3,838	△1,998	△52.06
7 団 体 支 出 金	110	—	110	皆増
8 雑 入	1,383,882	1,346,571	37,311	2.77
合 計	2,405,428	2,373,036	32,392	1.37

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	中小企業融資制度資金収入	8億8,432万4千円
雑入	雑入	学校給食費負担金収入	1億6,701万1千円
		電力売払収入	1億6,255万7千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	延滞金収入	延滞金	△1,683万2千円
雑入	過年度収入	国県支出金	△2,412万8千円
	市税還付未済金		3,105万3千円

(不納欠損額)

不納欠損額 763万6千円の主なものは、生活保護費返還金収入 649万9千円である。

(収入未済額)

収入未済額 11億2,551万4千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金	2億5,300万円	
雑入	生活保護費返還金収入	4億1,946万5千円	
	雑入	雑入	2億1,154万3千円

第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
30年度	26,261,900	18,524,100	18,524,100	—	—	△7,737,800	70.54	100.00
29年度	20,964,200	17,509,200	17,509,200	—	—	△3,455,000	83.52	100.00
差引増減	5,297,700	1,014,900	1,014,900	—	—	△4,282,800	ポイント △12.98	ポイント 0.00
前年度対比	125.27	105.80	105.80	—	—			

(収入済額)

収入済額は185億2,410万円で、前年度に比べ10億1,490万円(5.80%)増加している。また、予算現額に対し77億3,780万円(29.46%)の収入不足となっている。市債の目別状況は、次表のとおりである。

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	877,700	302,700	575,000	189.96
2 民生債	495,600	239,900	255,700	106.59
3 衛生債	392,800	673,100	△280,300	△41.64
4 農林水産業債	131,000	90,800	40,200	44.27
5 商工債	6,900	73,400	△66,500	△90.60
6 土木債	4,909,000	4,452,100	456,900	10.26
7 消防債	181,400	387,100	△205,700	△53.14
8 教育債	2,648,900	4,007,400	△1,358,500	△33.90
9 諸支出金債	710,600	327,600	383,000	116.91
10 退職手当債	88,300	370,200	△281,900	△76.15
11 臨時財政対策債	6,653,500	6,293,200	360,300	5.73
12 借換債	1,119,400	286,700	832,700	290.44
13 災害復旧債	309,000	5,000	304,000	6080.00
合計	18,524,100	17,509,200	1,014,900	5.80

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	土木債	都市計画債	16億9,560万円
		道路橋梁債	14億3,010万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	66億5,350万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	教育総務債	青少年国際交流施設整備事業債	10億2,470万円
	小学校債	施設整備事業債	△24億5,910万円
	借換債		8億3,270万円

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30 年 度	169,576,665	150,967,241	13,950,591	4,658,833	18,609,424	89.03
29 年 度	164,788,820	152,869,430	6,155,392	5,763,998	11,919,390	92.77
差 引 増 減	4,787,845	△1,902,189	7,795,199	△1,105,165	6,690,034	ポイント △3.74
前 年 度 対 比	102.91	98.76	226.64	80.83		

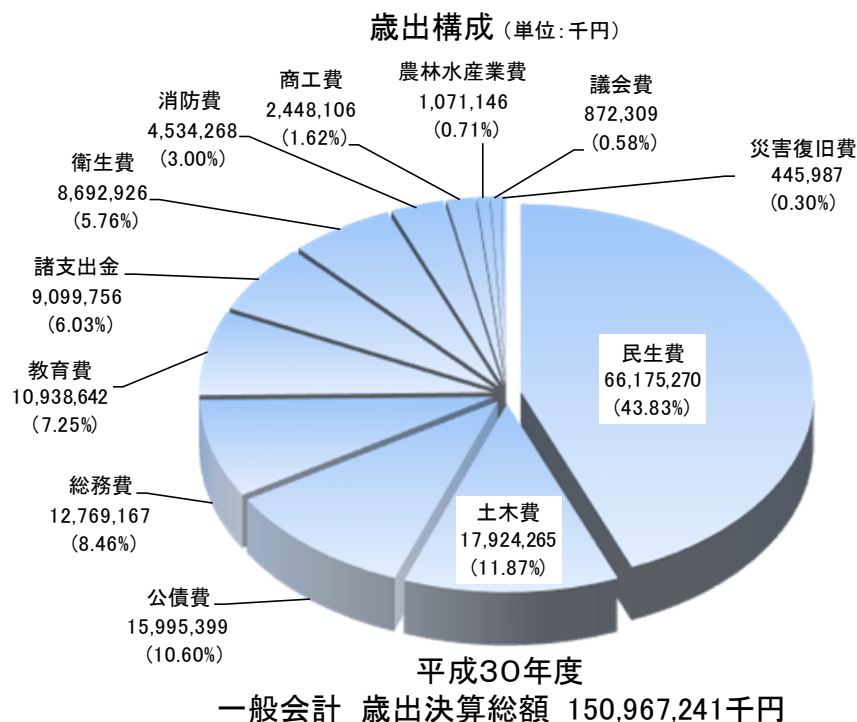
支出済額は1,509億6,724万1千円で、前年度に比べ19億218万9千円(1.24%)減少している。翌年度繰越額は139億5,059万1千円(繰越明許費)で、前年度に比べ77億9,519万9千円(126.64%)増加している。不用額は46億5,883万3千円で、前年度に比べ11億516万5千円(19.17%)減少している。なお、予算現額に対する執行率は89.03%で、前年度に比べ3.74ポイント低下している。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	872,309	0.58	870,730	0.57	1,579	0.18
2 総 務 費	12,769,167	8.46	11,304,773	7.40	1,464,394	12.95
3 民 生 費	66,175,270	43.83	66,625,907	43.58	△450,637	△0.68
4 衛 生 費	8,692,926	5.76	8,866,443	5.80	△173,517	△1.96
5 農 林 水 産 業 費	1,071,146	0.71	810,133	0.53	261,013	32.22
6 商 工 費	2,448,106	1.62	2,649,645	1.73	△201,539	△7.61
7 土 木 費	17,924,265	11.87	25,324,181	16.57	△7,399,916	△29.22
8 消 防 費	4,534,268	3.00	4,765,255	3.12	△230,987	△4.85
9 教 育 費	10,938,642	7.25	16,015,664	10.48	△5,077,022	△31.70
10 公 債 費	15,995,399	10.60	15,284,643	10.00	710,756	4.65
11 諸 支 出 金	9,099,756	6.03	344,868	0.23	8,754,888	2,538.62
12 予 備 費	—	—	—	—	—	—
13 災 害 復 旧 費	445,987	0.30	7,188	0.00	438,799	6,104.60
合 計	150,967,241	100.00	152,869,430	100.00	△1,902,189	△1.24

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、諸支出金、総務費、公債費で、減少している主なものは、土木費、教育費、民生費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、諸支出金、総務費、公債費で、低下している主なものは、土木費、教育費、消防費である。



歳出の性質別構成比率は、次の図表のとおりである。

性質別決算額の状況 (単位:千円、%)

区分	30年度		29年度		差引増減	前年度に 対する 比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	25,021,626	16.6	25,463,785	16.7	△442,159	98.3
	扶助費	44,376,722	29.4	45,254,763	29.6	△878,041	98.1
	公債費	15,995,399	10.6	15,284,643	10.0	710,756	104.7
	計	85,393,747	56.6	86,003,191	56.3	△609,444	99.3
投資的経費	普通建設事業費	17,663,893	11.7	18,816,460	12.3	△1,152,567	93.9
	災害復旧事業費	445,987	0.3	7,188	0.0	438,799	6,204.6
	計	18,109,880	12.0	18,823,648	12.3	△713,768	96.2
その他の経費	物件費	14,055,387	9.3	14,006,042	9.2	49,345	100.4
	維持補修費	1,737,383	1.1	1,765,994	1.1	△28,611	98.4
	補助費等	11,977,578	7.9	3,721,994	2.4	8,255,584	321.8
	繰出金	17,350,634	11.5	26,540,191	17.4	△9,189,557	65.4
	投資及び出資金・貸付金	1,608,490	1.1	1,207,582	0.8	400,908	133.2
	積立金	734,142	0.5	800,788	0.5	△66,646	91.7
計	47,463,614	31.4	48,042,591	31.4	△578,977	98.8	
合計	150,967,241	100.0	152,869,430	100.0	△1,902,189	98.8	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
20 扶 助 費	36,731,111	24.33	36,581,217	23.93	149,894	0.41
19 負担金、補助及び交付金	23,562,382	15.61	16,038,673	10.49	7,523,709	46.91
28 繰 出 金	17,350,634	11.49	26,540,190	17.36	△9,189,556	△34.63
23 償還金、利子及び割引料	17,221,849	11.41	16,665,421	10.90	556,428	3.34
02 給 料	10,002,345	6.63	10,164,720	6.65	△162,375	△1.60
13 委 託 料	9,692,776	6.42	9,307,263	6.09	385,513	4.14
15 工 事 請 負 費	9,179,350	6.08	10,960,279	7.17	△1,780,929	△16.25
03 職 員 手 当 等	9,036,441	5.99	9,364,944	6.13	△328,503	△3.51
04 共 済 費	4,020,442	2.66	4,019,889	2.63	553	0.01
そ の 他	14,169,911	9.38	13,226,834	8.65	943,077	7.13
合 計	150,967,241	100.00	152,869,430	100.00	△1,902,189	△1.24

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料、委託料で、減少している主なものは、繰出金、工事請負費、職員手当等である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料、扶助費で、低下している主なものは、繰出金、工事請負費、職員手当等である。

ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
30 年 度	897,087	872,309	—	24,778	24,778	97.24
29 年 度	890,967	870,730	—	20,237	20,237	97.73
差 引 増 減	6,120	1,579	—	4,541	4,541	ポイント △0.49
前 年 度 対 比	100.69	100.18	—	122.44		

(支出済額)

支出済額は8億7,230万9千円で、前年度に比べ157万9千円(0.18%)増加している。
また、予算現額に対する執行率は97.24%で、前年度に比べ0.49ポイント低下している。

(不用額)

不用額は2,477万8千円で、前年度に比べ454万1千円(22.44%)増加しており、その主なものは、負担金、補助及び交付金1,083万円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
30年度	13,789,552	12,769,167	522,244	498,141	1,020,385	92.60
29年度	11,728,747	11,304,773	26,213	397,761	423,974	96.39
差引増減 前年度対比	2,060,805 117.57	1,464,394 112.95	496,031 1,992.31	100,380 125.24	596,411	ポイント △3.79

(支出済額)

支出済額は127億6,916万7千円で、前年度に比べ14億6,439万4千円(12.95%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は92.60%で、前年度に比べ3.79ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	7,942,997	8,296,284	△353,287	△4.26
2 徴税費	1,410,774	1,464,679	△53,905	△3.68
3 市民生活費	777,481	781,093	△3,612	△0.46
4 戸籍住民基本台帳費	348,774	360,427	△11,653	△3.23
5 選挙費	298,046	174,700	123,346	70.60
6 統計調査費	42,115	41,147	968	2.35
7 文化スポーツ費	1,762,263	—	1,762,263	皆増
8 監査委員会費	108,540	109,090	△550	△0.50
9 人事委員会費	78,177	77,353	824	1.07
合 計	12,769,167	11,304,773	1,464,394	12.95

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	49億3,170万円
	情報システム管理費	9億9,354万5千円
徴税費	税務総務費	8億5,425万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	△4億2,952万円
文化スポーツ費	文化財保護費	3億7,715万3千円
	市民会館費	3億2,478万4千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 5 億 2,224 万 4 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

総務管理費	観光地等空家活用推進事業	2,185 万 8 千円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業	254 万円
文化スポーツ費	市民会館（仮称）市民文化交流センター整備事業	4 億 9,784 万 6 千円

(不用額)

不用額は 4 億 9,814 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 38 万円（25.24%）増加しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	職員手当等	1 億 616 万 8 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	1 億 4,444 万 3 千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金、補助及び交付金	4,495 万円

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	68,281,054	66,175,270	865,925	1,239,859	2,105,784	96.92
29年度	69,382,002	66,625,907	486,107	2,269,988	2,756,095	96.03
差引増減 前年度対比	△1,100,948 98.41	△450,637 99.32	379,818 178.13	△1,030,129 54.62	△650,311	ポイント 0.89

(支出済額)

支出済額は661億7,527万円で、前年度に比べ4億5,063万7千円(0.68%)減少している。また、予算現額に対する執行率は96.92%で、前年度に比べ0.89ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	23,982,259	24,617,251	△634,992	△2.58
2 生活保護費	18,541,939	18,683,567	△141,628	△0.76
3 児童福祉費	19,285,075	18,705,866	579,209	3.10
4 災害救助費	9,583	7,608	1,975	25.96
5 年金保険費	3,809,645	3,988,456	△178,811	△4.48
6 市民福祉費	546,769	623,159	△76,390	△12.26
合計	66,175,270	66,625,907	△450,637	△0.68

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	84億8,198万4千円
生活保護費	扶助費	169億1,963万1千円
児童福祉費	児童扶助費	85億6,447万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金費	△13億4,406万4千円(皆減)
	障害者総合支援費	5億830万3千円
児童福祉費	保育所費	2億7,332万5千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額8億6,592万5千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	障害者グループホーム等設置促進事業	1億9,996万4千円
	介護施設防災改修等支援事業	6,049万円
児童福祉費	市立認定こども園整備事業	3億9,782万4千円
	児童館整備事業	2億764万7千円

(不用額)

不用額は12億3,985万9千円で、前年度に比べ10億3,012万9千円(45.38%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	扶助費	1億2,966万4千円
生活保護費	扶助費	扶助費	3億6,946万4千円
児童福祉費	児童扶助費	扶助費	1億2,762万1千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
世 帯 数	世帯	7,275	7,501	7,675	7,735	7,733	
人 員	人	9,006	9,193	9,322	9,310	9,323	
保 護 率	%	2.473	2.538	2.575	2.588	2.607	
生 活 扶 助	延人員	人	97,696	98,500	99,628	100,993	99,951
	金 額	千円	5,387,723	5,327,863	5,349,910	5,244,774	5,064,994
医 療 扶 助	延人員	人	85,807	88,030	89,171	89,680	88,612
	金 額	千円	8,249,363	8,697,013	8,443,142	8,650,658	8,678,168
そ の 他 扶 助	延人員	人	125,278	128,160	132,129	133,316	134,369
	金 額	千円	2,961,600	2,930,222	2,976,311	3,145,777	3,172,338
扶 助 費 合 計	千円	16,598,686	16,955,098	16,769,363	17,041,209	16,915,500	

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援課資料による。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	9,031,800	8,692,926	9,500	329,374	338,874	96.25
29年度	9,203,536	8,866,443	—	337,093	337,093	96.34
差引増減 前年度対比	△171,736 98.13	△173,517 98.04	9,500 皆増	△7,719 97.71	1,781	ポイント △0.09

(支出済額)

支出済額は86億9,292万6千円で、前年度に比べ1億7,351万7千円(1.96%)減少している。また、予算現額に対する執行率は96.25%で、前年度に比べ0.09ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	3,624,982	3,425,696	199,286	5.82
2 清掃費	4,889,855	5,260,398	△370,543	△7.04
3 環境保全費	178,089	180,349	△2,260	△1.25
合 計	8,692,926	8,866,443	△173,517	△1.96

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	10億 718万 4千円
清掃費	塵芥処理事業費	24億 281万 3千円
	清掃工場費	16億 8,831万 9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	狂犬病予防費	2億 1,264万 3千円
清掃費	清掃工場費	△8億 3,120万 8千円
	塵芥処理事業費	3億 4,572万 2千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額950万円(繰越明許費)は、今福霊園整備事業である。

(不用額)

不用額は3億2,937万4千円で、前年度に比べ771万9千円(2.29%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	委託料	4,136万 6千円
	母子衛生費	委託料	3,249万 1千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	4,762万 5千円

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	1,589,264	1,071,146	497,288	20,830	518,118	67.40
29年度	835,956	810,133	11,335	14,488	25,823	96.91
差引増減 前年度対比	753,308 190.11	261,013 132.22	485,953 4,387.19	6,342 143.77	492,295	ポイント △29.51

(支出済額)

支出済額は10億7,114万6千円で、前年度に比べ2億6,101万3千円(32.22%)増加している。また、予算現額に対する執行率は67.40%で、前年度に比べ29.51ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	721,237	589,215	132,022	22.41
2 農林緑花費	140,813	108,245	32,568	30.09
3 水産業費	209,096	112,673	96,423	85.58
合計	1,071,146	810,133	261,013	32.22

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	1億4,694万5千円
	農政費	1億4,445万5千円
	農業土木総務費	1億1,457万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	5,099万1千円
	農業施設維持費	△1,092万3千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	2,504万5千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額4億9,728万8千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	被災農業者経営体育成支援事業	2億7,419万6千円
農林緑花費	四季の郷公園整備事業	1億8,752万5千円
水産業費	漁港整備事業	3,556万7千円

(不用額)

不用額は2,083万円で、前年度に比べ634万2千円(43.77%)増加している。

第6款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	3,888,696	2,448,106	165,139	1,275,451	1,440,590	62.95
29年度	3,988,356	2,649,645	—	1,338,711	1,338,711	66.43
差引増減 前年度対比	△99,660 97.50	△201,539 92.39	165,139 皆増	△63,260 95.27	101,879	ポイント △3.48

(支出済額)

支出済額は24億4,810万6千円で、前年度に比べ2億153万9千円(7.61%)減少している。また、予算現額に対する執行率は62.95%で、前年度に比べ3.48ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	1,581,549	1,707,391	△125,842	△7.37
2 観 光 費	866,557	942,254	△75,697	△8.03
合 計	2,448,106	2,649,645	△201,539	△7.61

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	8億9,610万6千円
	商工総務費	2億6,106万円
観光費	和歌山公園管理費	4億3,367万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	通商産業振興費	△8,264万9千円
	卸売市場費	△4,140万2千円
観光費	和歌山公園管理費	△7,255万1千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億6,513万9千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

商工費	プレミアム付商品券事業	3,350万2千円
観光費	観光基盤整備事業	7,179万7千円
	和歌山公園整備事業	4,684万円
	和歌山公園施設整備事業	200万円
	史跡和歌山城保存修理事業	1,100万円

(不用額)

不用額は12億7,545万1千円で、前年度に比べ6,326万円(4.73%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

商工費	金融対策費	貸付金	12億1,211万2千円
観光費	観光振興費	負担金、補助及び交付金	1,969万2千円

第7款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	24,318,219	17,924,265	5,889,435	504,519	6,393,954	73.71
29年度	30,387,806	25,324,181	4,832,264	231,361	5,063,625	83.34
差引増減 前年度対比	△6,069,587 80.03	△7,399,916 70.78	1,057,171 121.88	273,158 218.07	1,330,329	ポイント △9.63

(支出済額)

支出済額は179億2,426万5千円で、前年度に比べ73億9,991万6千円(29.22%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は73.71%で、前年度に比べ9.63ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	1,034,133	202,703	831,430	410.17
2 道路橋梁費	4,154,054	4,054,926	99,128	2.44
3 河川費	664,114	366,157	297,957	81.37
4 都市計画費	3,713,271	3,541,434	171,837	4.85
5 都市計画道路費	2,672,713	4,398,274	△1,725,561	△39.23
6 公園費	525,475	540,163	△14,688	△2.72
7 下水道費	291,054	8,497,729	△8,206,675	△96.57
8 住宅費	4,869,451	3,722,795	1,146,656	30.80
合 計	17,924,265	25,324,181	△7,399,916	△29.22

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	24億9,700万円
都市計画費	市街地再開発事業費	27億5,676万7千円
住宅費	住宅管理費	23億6,998万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

都市計画道路費	街路用地先行取得事業費	△14億7,383万1千円
下水道費	下水道事業費	△76億7,043万9千円(皆減)
住宅費	住宅管理費	9億6,631万2千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額58億8,943万5千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

土木管理費	地籍調査事業	1,918万2千円
-------	--------	-----------

【一般会計：歳出】

道路橋梁費	道路維持事業	7億5,275万7千円
	道路新設改良事業	1,698万6千円
	地方道整備事業	22億1,578万2千円
	交通安全施設整備事業	1,080万8千円
河川費	河川整備事業	2,209万5千円
	準用河川改修事業	3億8,723万9千円
都市計画費	まちづくり支援事業	1,111万9千円
	住居表示整備事業	583万2千円
	まちなか再生計画推進事業	2,066万4千円
	市街地再開発事業	12億9,283万円
都市計画道路費	都市計画事業県工事費負担金	1億3,230万1千円
	街路事業	4億5,030万5千円
公園費	公園整備事業	6,602万4千円
下水道費	水路維持事業	770万円
	下水路整備事業	5,150万円
住宅費	住宅管理事業	3億7,367万1千円
	改良住宅建替建設事業	5,264万円

(不用額)

不用額は5億451万9千円で、前年度に比べ2億7,315万8千円(118.07%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	工事請負費	2,464万1千円
下水道費	下水路整備事業費	工事請負費	2,797万9千円
住宅費	住宅管理費	工事請負費	2億 125万6千円

第8款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
30 年 度	4,624,253	4,534,268	33,359	56,626	89,985	98.05
29 年 度	4,899,936	4,765,255	—	134,681	134,681	97.25
差 引 増 減	△275,683	△230,987	33,359	△78,055	△44,696	ポイント 0.80
前年度対比	94.37	95.15	皆増	42.04		

(支出済額)

支出済額は45億3,426万8千円で、前年度に比べ2億3,098万7千円(4.85%)減少している。また、予算現額に対する執行率は98.05%で、前年度に比べ0.80ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	41億3,384万8千円
	消防団費	2億2,082万3千円
	消防施設費	1億6,966万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防施設費	△2億 159万5千円
	消防費	△3,095万4千円
	消防団費	240万7千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額3,335万9千円(繰越明許費)は、広域防災活動拠点整備事業である。

(不用額)

不用額は5,662万6千円で、前年度に比べ7,805万5千円(57.96%)減少しており、その主なものは、職員手当等3,685万2千円である。

第9款 教育費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	16,416,851	10,938,642	4,941,576	536,633	5,478,209	66.63
29年度	17,601,739	16,015,664	614,008	972,067	1,586,075	90.99
差引増減 前年度対比	△1,184,888 93.27	△5,077,022 68.30	4,327,568 804.81	△435,434 55.21	3,892,134	ポイント △24.36

(支出済額)

支出済額は109億3,864万2千円で、前年度に比べ50億7,702万2千円(31.70%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は66.63%で、前年度に比べ24.36ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	3,091,321	2,327,020	764,301	32.84
2 小学校費	2,564,186	5,678,842	△3,114,656	△54.85
3 中学校費	772,406	1,338,651	△566,245	△42.30
4 高等学校費	658,631	620,419	38,212	6.16
5 幼稚園費	544,698	563,110	△18,412	△3.27
6 社会教育費	2,801,703	4,566,058	△1,764,355	△38.64
7 保健体育費	505,697	921,564	△415,867	△45.13
合計	10,938,642	16,015,664	△5,077,022	△31.70

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	12億8,992万3千円
	青少年国際交流センター費	12億7,646万5千円
小学校費	学校管理費	19億4,703万8千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	青少年国際交流センター費	8億5,905万8千円
小学校費	施設整備費	△31億7,369万円
中学校費	施設整備費	△5億6,735万4千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額49億4,157万6千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

教育総務費	青少年国際交流センター整備事業	1,034万6千円
-------	-----------------	-----------

【一般会計：歳出】

小学校費	小学校管理事業	855万5千円
	小学校施設整備事業	7億2,989万3千円
	小学校トイレ改修事業	22億1,510万9千円
中学校費	中学校管理事業	1,373万4千円
	中学校施設整備事業	3億5,849万1千円
	中学校トイレ改修事業	15億5,765万6千円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	2,937万1千円
社会教育費	コミュニティセンター整備事業	1,842万1千円

(不用額)

不用額は5億3,663万3千円で、前年度に比べ4億3,543万4千円(44.79%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

小学校費	施設整備費	工事請負費	1億8,265万9千円
中学校費	学校管理費	需用費	3,009万円
	施設整備費	工事請負費	7,233万7千円

第10款 公債費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	15,998,041	15,995,399	—	2,642	2,642	99.98
29年度	15,287,157	15,284,643	—	2,514	2,514	99.98
差引増減	710,884	710,756	—	128	128	ポイント 0.00
前年度対比	104.65	104.65	—	105.09		

(支出済額)

支出済額は159億9,539万9千円で、前年度に比べ7億1,075万6千円(4.65%)増加している。また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の99.98%である。

(不用額)

不用額は264万2千円で、前年度に比べ12万8千円(5.09%)増加している。

第11款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	9,130,381	9,099,756	20,686	9,939	30,625	99.66
29年度	358,824	344,868	9,667	4,289	13,956	96.11
差引増減	8,771,557	8,754,888	11,019	5,650	16,669	ポイント 3.55
前年度対比	2,544.53	2,638.62	213.99	231.73		

(支出済額)

支出済額は公営企業費90億9,975万6千円で、前年度に比べ87億5,488万8千円(2,538.62%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は99.66%で、前年度に比べ3.55ポイント上昇している。

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額2,068万6千円(繰越明許費)は、水道事業会計出資金である。

(不用額)

不用額は993万9千円で、前年度に比べ565万円(131.73%)増加している。

第 12 款 予備費

当初予算 7,000 万円から 2,121 万 2 千円を各費目に補充しており、その結果不用額は 4,878 万 8 千円となっている。なお、補充先、補充額の内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	一般管理費	66 万 9 千円
		総合防災費	157 万 7 千円
民生費	社会福祉費	ふれ愛センター費	154 万 4 千円
		ふれあいの郷事業費	81 万円
衛生費	保健衛生費	斎場費	44 万 8 千円
	清掃費	清掃総務費	56 万 7 千円
農林水産業費	農林緑花費	林業振興費	516 万 7 千円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	99 万 4 千円
消防費	消防費	消防費	394 万 2 千円
教育費	教育総務費	事務局費	200 万円
	社会教育費	コミュニティセンター費	349 万 4 千円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	1,562,679	445,987	1,005,439	111,253	1,116,692	28.54
29年度	183,688	7,188	175,798	702	176,500	3.91
差引増減 前年度対比	1,378,991 850.72	438,799 6,204.60	829,641 571.93	110,551 15,848.01	940,192	ポイント 24.63

(支出済額)

支出済額は4億4,598万7千円で、前年度に比べ4億3,879万9千円(6,104.60%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は28.54%で、前年度に比べ24.63ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 平成29年度発生 土木施設災害復旧費	130,717	7,188	123,529	1,718.54
2 平成30年度発生 総務施設災害復旧費	2,160	—	2,160	皆増
3 平成30年度発生 民生施設災害復旧費	2,657	—	2,657	皆増
4 平成30年度発生 農林水産施設災害復旧費	76,898	—	76,898	皆増
5 平成30年度発生 商工施設災害復旧費	5,823	—	5,823	皆増
6 平成30年度発生 土木施設災害復旧費	197,190	—	197,190	皆増
7 平成30年度発生 消防施設災害復旧費	172	—	172	皆増
8 平成30年度発生 教育施設災害復旧費	30,370	—	30,370	皆増
合計	445,987	7,188	438,799	6,104.60

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額10億543万9千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

平成30年度発生総務施設災害復旧費 国指定史跡大谷古墳災害復旧事業

1,131万3千円

【一般会計：歳出】

平成30年度発生農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	1,100万円
	林業施設災害復旧事業	2,700万円
	漁港施設災害復旧事業	1億2,048万円
平成30年度発生商工施設災害復旧費	国指定史跡和歌山城災害復旧事業	3,394万6千円
平成30年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	7億4,207万1千円
	河川災害復旧事業	1,162万2千円
	下水道災害復旧事業	1,794万3千円
平成30年度発生消防施設災害復旧費	消防施設災害復旧事業	443万8千円
平成30年度発生教育施設災害復旧費	小学校施設災害復旧事業	1,139万6千円
	中学校施設災害復旧事業	1,051万6千円
	幼稚園施設災害復旧事業	371万4千円

(不用額)

不用額は1億1,125万3千円で、前年度に比べ1億1,055万1千円(15,748.01%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

平成29年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	工事請負費
		4,623万2千円
平成30年度発生土木施設災害復旧費	下水道災害復旧費	工事請負費
		2,983万円

6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
国民健康 保険事業	39,040,842	41,595,211	38,324,246	3,270,965	-	3,270,965	2,998,155	272,810
卸売市場 事業	2,072,881	492,332	491,333	999	999	0	0	0
土地造成 事業	4,217,544	1,342,565	4,215,200	△2,872,635	-	△2,872,635	△3,065,441	192,806
土地区画 整理事業	49,959	49,640	3,220	46,420	46,420	0	0	0
住宅改修資 金貸付事業	64,447	3,416	64,447	△61,031	-	△61,031	△64,447	3,416
住宅新築資 金貸付事業	668,540	29,477	668,539	△639,062	-	△639,062	△656,970	17,908
宅地取得資 金貸付事業	283,450	11,816	283,449	△271,633	-	△271,633	△275,911	4,278
駐車場管 理事業	1,993,855	290,044	1,966,540	△1,676,496	84	△1,676,580	△1,776,343	99,763
漁業集落 排水事業	176,831	137,771	137,757	14	14	0	0	0
農業集落 排水事業	126,380	120,251	120,251	0	-	0	0	0
母子父子寡 婦福祉資 金貸付事業	240,746	284,836	99,997	184,839	-	184,839	138,188	46,651
介護保 険事業	39,122,519	38,503,414	38,478,926	24,488	-	24,488	797,435	△772,947
後期高 齢者療 養事業	9,004,061	8,991,381	8,853,245	138,136	-	138,136	130,729	7,407
街路用地 先行取得 事業	1,242,739	1,242,737	1,242,737	0	-	0	0	0
(下水道事業)	-	-	-	-	-	-	△2,906,083	-
合 計	98,304,794	93,094,891	94,949,887	△1,854,996	47,517	△1,902,513	△4,680,688	2,778,175

(注)この表における単年度収支額の合計は、平成29年度末をもって打切決算を行った下水道事業の平成29年度実質収支額を含めて算出している。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ14会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額983億479万4千円に対する決算額は、**歳入930億9,489万1千円、歳出949億4,988万7千円**で、歳入歳出差引額(形式収支)は18億5,499万6千円の収支不足となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,751万7千円を控除した特別会計全体の**実質収支は19億251万3千円の赤字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は土地造成事業特別会計をはじめ5会計で、その総額は55億2,094万1千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、介護保険事業特別会計で赤字となったが、国民健康保険事業特別会計をはじめ8会計で黒字となったことにより、特別会計全体では27億7,817万5千円の黒字となっている。

【特別会計】

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
国民健康 保険事業	3,615,035	4,200,156	4,092,882	3,929,220	3,759,312	△169,908	△4.32
卸売市場 事業	129,155	83,790	91,010	116,449	75,046	△41,403	△35.55
土地造成 事業	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0.00
土地区画 整理事業	—	—	45,099	69,500	49,216	△20,284	△29.19
駐車場管 理事業	6,928	2,174	2,307	2,296	2,204	△92	△4.01
漁業集落 排水事業	72,847	77,346	79,643	85,259	91,411	6,152	7.22
農業集落 排水事業	91,597	91,284	92,450	93,254	91,819	△1,435	△1.54
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,072	1,269	1,457	1,428	1,576	148	10.36
介護保 険事業	4,926,145	5,195,824	5,268,630	5,387,113	5,404,907	17,794	0.33
後期高 齢者医 療	4,584,592	4,809,445	5,141,166	5,169,046	5,332,787	163,741	3.17
街路用 地先 行取得事業	8,518	1,107,191	924,266	2,716,187	1,242,356	△1,473,831	△54.26
(下水道事業)	7,148,982	7,232,138	7,575,110	7,670,439	—	△7,670,439	皆減
(直轄事業用地 先行取得事業)	101	—	—	—	—	—	—
合計	21,884,972	24,100,617	24,614,020	26,540,191	17,350,634	△9,189,557	△34.63

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ11会計**で行われている。このうち、後期高齢者医療特別会計をはじめ4会計で繰入額は増加したが、その一方で、街路用地先行取得事業特別会計をはじめ6会計で減少し、また、下水道事業特別会計が平成29年度末をもって打切決算を行ったことから特別会計全体の繰入額は173億5,063万4千円となり、前年度に比べ91億8,955万7千円(34.63%)減少している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は144億9,700万6千円で、特別会計全体の83.55%を占めている。このほか、土地造成事業特別会計に前年度と同額の13億円を繰り入れている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	39,040,842	41,595,211	38,324,246	3,270,965	-	3,270,965	2,998,155	272,810

歳入総額は415億9,521万1千円、歳出総額は383億2,424万6千円で、歳入歳出差引額は32億7,096万5千円となっている。

実質収支額は32億7,096万5千円の黒字で、前年度に比べ2億7,281万円(9.10%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	39,040,842	43,868,266	41,595,211	209,574	2,063,481	2,554,369	106.54	94.82
29年度	48,099,647	52,386,290	49,820,166	251,560	2,314,564	1,720,519	103.58	95.10
差引増減	△9,058,805	△8,518,024	△8,224,955	△41,986	△251,083	833,850	ポイント 2.96	ポイント △0.28
前年度対比	81.17	83.74	83.49	83.31	89.15			

(収入済額)

収入済額は415億9,521万1千円で、前年度に比べ82億2,495万5千円(16.51%)減少している。

また、予算現額に対しては25億5,436万9千円(6.54%)の収入超過となっている。なお、調定額に対する収入比率は94.82%で、前年度に比べ0.28ポイント低下している。

【特別会計】

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	7,278,696	7,596,929	△318,233	△4.19
2 使用料及び手数料	3,558	5,784	△2,226	△38.49
3 県支出金	27,423,977	2,062,685	25,361,292	1,229.53
4 繰入金	3,759,312	3,929,220	△169,908	△4.32
5 繰越金	2,998,155	1,700,391	1,297,764	76.32
6 諸収入	131,513	123,550	7,963	6.45
(国庫支出金)	—	10,642,388	△10,642,388	皆減
(療養給付費等交付金)	—	518,291	△518,291	皆減
(前期高齢者交付金)	—	12,843,986	△12,843,986	皆減
(共同事業交付金)	—	10,396,942	△10,396,942	皆減
合 計	41,595,211	49,820,166	△8,224,955	△16.51

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	72億3,244万1千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	273億7,193万7千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	37億5,931万2千円

収入増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	273億7,193万7千円(皆増)
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	△128億4,398万6千円(皆減)
共同事業交付金	共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	△93億4,782万円(皆減)

(不納欠損額)

不納欠損額は2億957万4千円で、前年度に比べ4,198万6千円(16.69%)減少しており、その内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:世帯、件、千円)

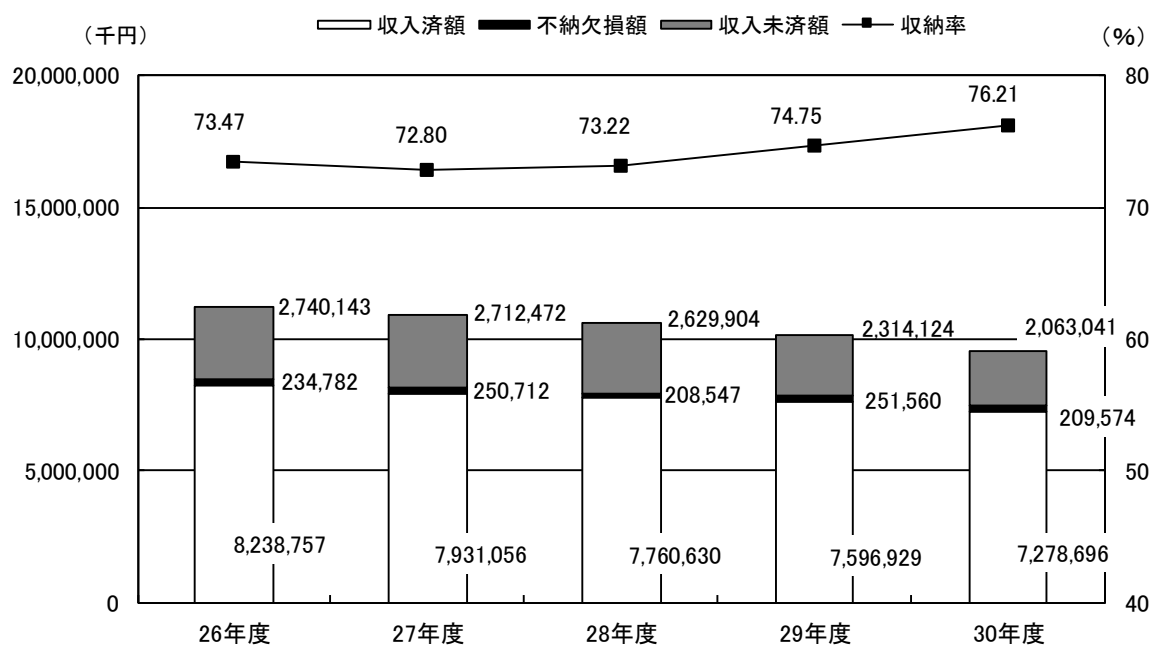
区 分	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	244	1,180	18,590
時効消滅(居所不明)	120	545	4,002
時効消滅(低所得)	1,451	6,543	60,032
時効消滅(その他)	2,139	9,887	126,400
執行停止	12	78	550
即時消滅	—	—	—
合 計	3,966	18,233	209,574

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

(収入未済額)

収入未済額 20 億 6,348 万 1 千円の主なものは、国民健康保険料 20 億 6,304 万 1 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	39,040,842	38,324,246	—	716,596	716,596	98.16
29年度	48,099,647	46,822,011	—	1,277,636	1,277,636	97.34
差引増減	△9,058,805	△8,497,765	—	△561,040	△561,040	ポイント
前年度対比	81.17	81.85	—	56.09		0.82

(支出済額)

支出済額は 383 億 2,424 万 6 千円で、前年度に比べ 84 億 9,776 万 5 千円 (18.15%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は 98.16% で、前年度に比べ 0.82 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	542,861	529,933	12,928	2.44
2 保 険 給 付 費	26,987,085	28,260,778	△1,273,693	△4.51
3 国民健康保険事業費納付金	10,014,866	—	10,014,866	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	4	10,300,317	△10,300,313	△100.00
5 保 健 事 業 費	319,370	310,132	9,238	2.98
6 公 債 費	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	460,060	437,088	22,972	5.26
8 予 備 費	—	—	—	—
(老 人 保 健 拠 出 金)	—	102	△102	皆減
(後 期 高 齢 者 支 援 金 等)	—	5,055,303	△5,055,303	皆減
(前 期 高 齢 者 納 付 金 等)	—	18,351	△18,351	皆減
(介 護 納 付 金)	—	1,910,007	△1,910,007	皆減
合 計	38,324,246	46,822,011	△8,497,765	△18.15

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	229億7,085万円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	32億 358万8千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	72億5,248万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	72億5,248万1千円(皆増)
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	△50億5,494万6千円(皆減)
共同事業拠出金	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	△93億1,014万3千円(皆減)

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	4億3,915万円
	高額療養費	退職被保険者等療養給付費	負担金、補助及び交付金	4,270万8千円
		一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金	9,641万2千円

イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和34年条例第11号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成30年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

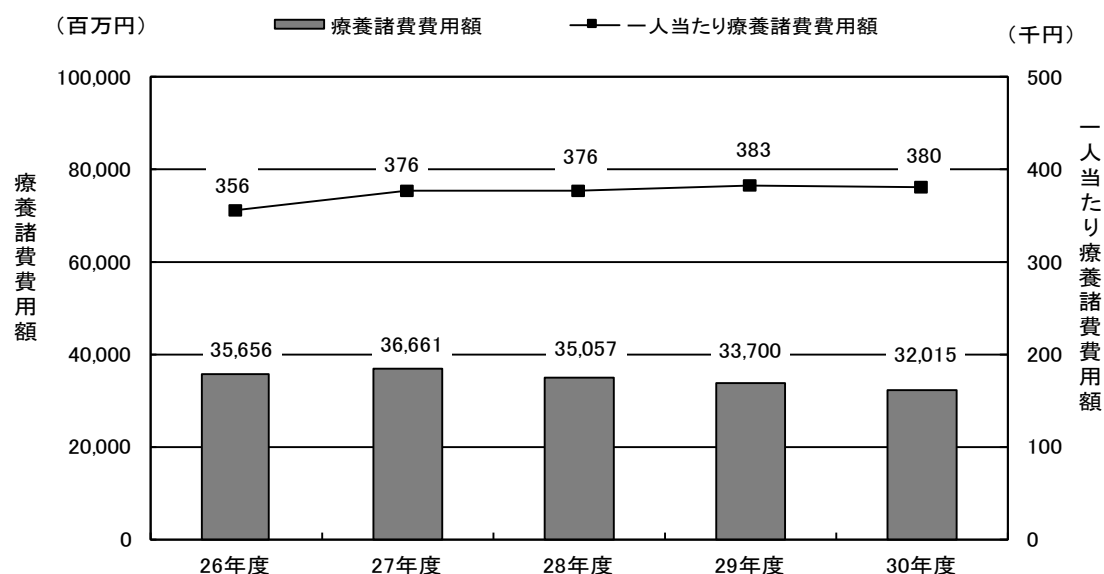
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加入世帯数	世帯	59,980	59,084	57,201	55,047	53,408
世帯加入率	%	38.42	38.64	37.27	35.72	34.49
被保険者数	人	100,177	97,572	93,175	88,000	84,223
被保険者加入率	%	27.63	26.91	25.88	24.47	23.65
保険料額（現年度分）	千円	6,215,264	5,971,713	5,755,780	5,505,164	5,289,085
1世帯当たり保険料額（医療）	円	103,622	101,072	100,624	100,008	99,032
1人当たり保険料額（医療）	円	62,043	61,203	61,774	62,559	62,799
療養諸費件数	件	1,642,217	1,656,117	1,605,960	1,542,085	1,485,849
療養諸費費用額	千円	35,656,449	36,661,399	35,056,532	33,699,689	32,014,697
1件当たり療養諸費費用額	円	21,712	22,137	21,829	21,853	21,546
1人当たり療養諸費費用額	円	355,934	375,737	376,244	382,951	380,118
診療件数	件	1,149,585	1,134,588	1,091,876	1,040,780	996,707
1人当たり受診件数	件	11.48	11.63	11.72	11.83	11.83

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
料率	平等割	医療分(円)	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		介護分(円)	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		支援分(円)	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
	均等割	医療分(円)	25,680	25,680	25,680	25,680	24,600
		介護分(円)	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		支援分(円)	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
	所得割	医療分(%)	9.67	9.67	9.67	9.67	9.67
		介護分(%)	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
		支援分(%)	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
賦課限度額	医療分(円)	510,000	520,000	540,000	540,000	580,000	
	介護分(円)	140,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
	支援分(円)	160,000	170,000	190,000	190,000	190,000	

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

(2) 卸売市場事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	2,072,881	492,332	491,333	999	999	0	0	0

歳入総額は4億9,233万2千円、歳出総額は4億9,133万3千円で、歳入歳出差引額は99万9千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源99万9千円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	2,072,881	502,013	492,332	596	9,085	△1,580,549	23.75	98.07
29年度	519,329	527,959	508,297	10,054	9,608	△11,032	97.88	96.28
差引増減	1,553,552	△25,946	△15,965	△9,458	△523	△1,569,517	ポイント △74.13	ポイント 1.79
前年度対比	399.15	95.09	96.86	5.93	94.56			

(収入済額)

収入済額は4億9,233万2千円で、前年度に比べ1,596万5千円(3.14%)減少している。

また、予算現額に対しては15億8,054万9千円(76.25%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は98.07%で、前年度に比べ1.79ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	233,637	242,236	△8,599	△3.55
2 国庫支出金	21,809	25,513	△3,704	△14.52
3 繰入金	75,046	116,449	△41,403	△35.55
4 諸収入	130,040	124,099	5,941	4.79
5 市債	31,800	—	31,800	皆増
合 計	492,332	508,297	△15,965	△3.14

(不納欠損額)

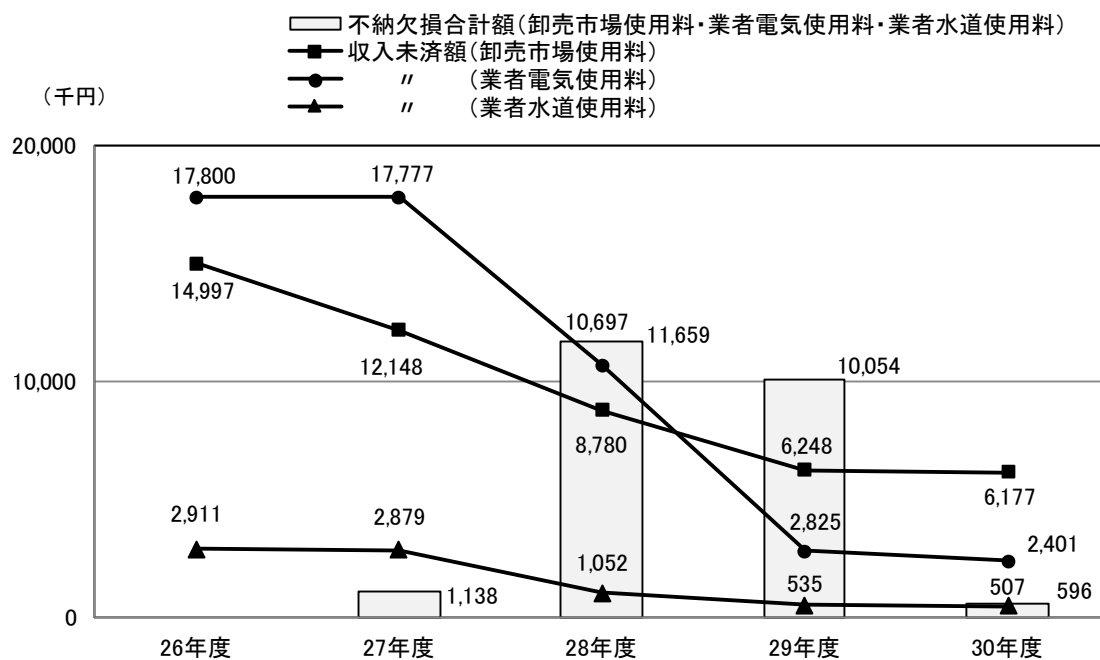
不納欠損額は、卸売市場使用料43万3千円、業者電気使用料14万6千円及び業者水道使用料1万7千円である。

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 617 万 7 千円、業者電気使用料 240 万 1 千円及び業者水道使用料 50 万 7 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



卸売市場使用料・業者電気使用料・業者水道使用料の収入未済額の合計は 908 万 5 千円で、前年度に比べ 52 万 3 千円 (5.44%) 減少している。

滞納整理業務については、滞納が長期化することがないように適切な債権管理を行い、特に悪質な大口滞納者に対しては、司法上の手段を執ることも含め、今後も引き続き毅然とした姿勢で滞納整理に取り組まれることはもとより、長期化した滞納の徴収は年を経るほど困難になることを念頭に、まずは滞納が発生しない仕組みづくりを検討することにより、新たな収入未済額の縮減に努められたい。

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
30 年 度	2,072,881	491,333	1,577,225	4,323	1,581,548	23.70
29 年 度	519,329	508,297	—	11,032	11,032	97.88
差 引 増 減	1,553,552	△16,964	1,577,225	△6,709	1,570,516	ポイント △74.18
前 年 度 対 比	399.15	96.66	皆増	39.19		

(支出済額)

支出済額は4億9,133万3千円で、前年度に比べ1,696万4千円(3.34%)減少している。また、予算現額に対する執行率は23.70%で、前年度に比べ74.18ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	430,348	447,223	△16,875	△3.77
2 公 債 費	60,985	61,074	△89	△0.15
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	491,333	508,297	△16,964	△3.34

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額15億7,722万5千円(繰越明許費)は、中央卸売市場整備事業である。

(エ) 市債

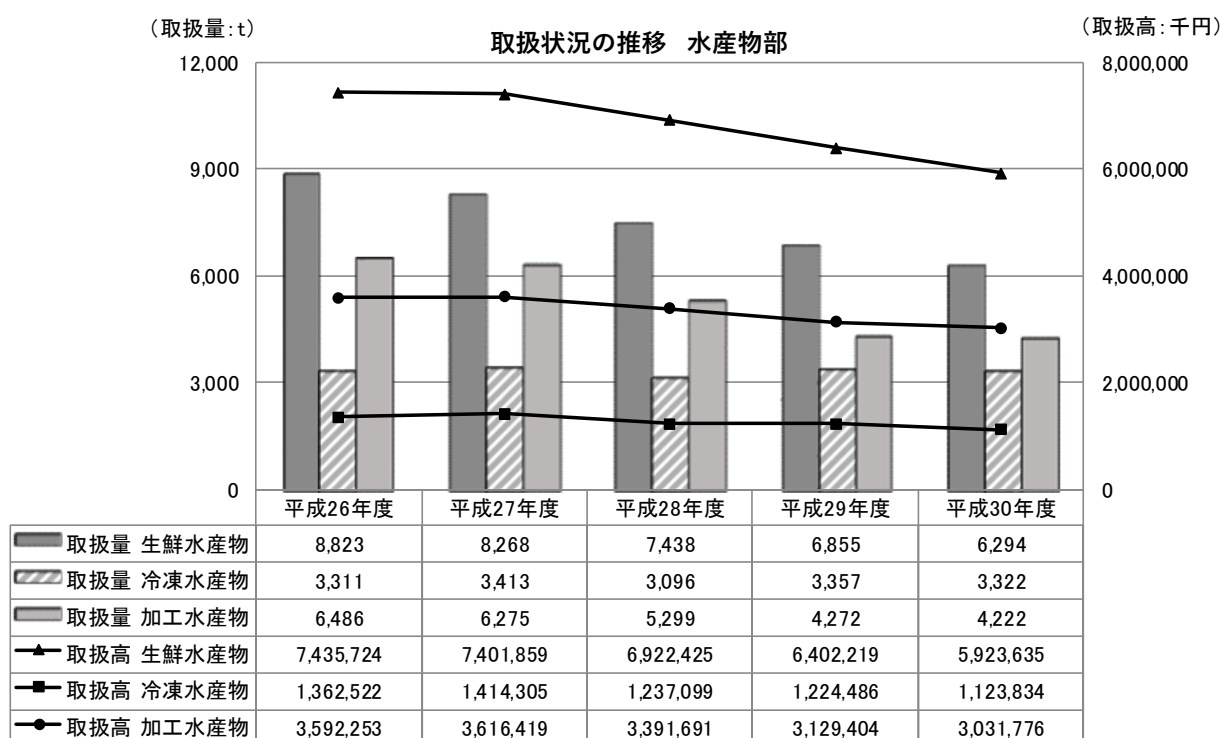
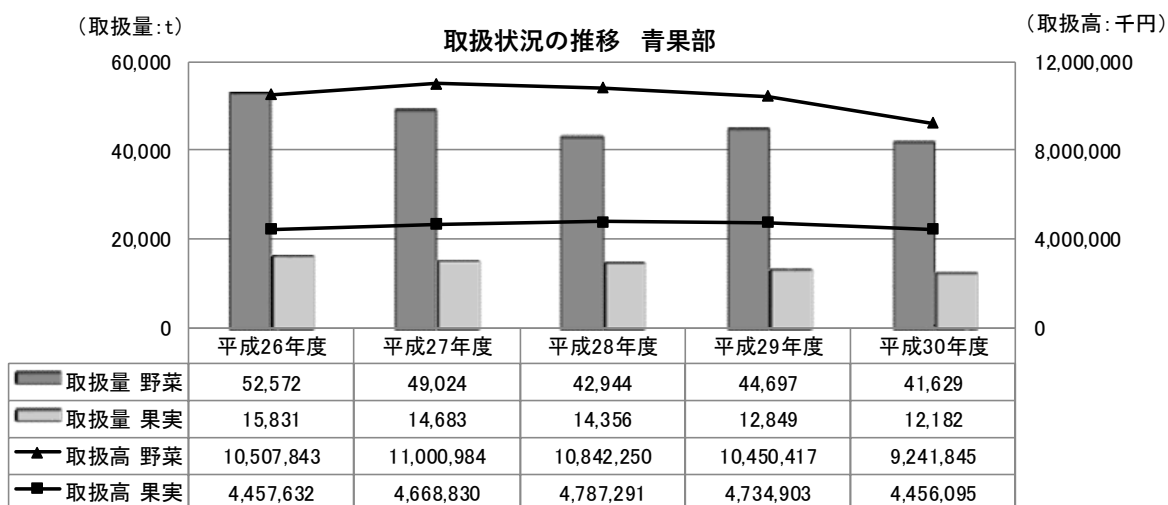
市債については3,180万円を借入れ、5,569万2千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億3,557万2千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)及び和歌山市中央卸売市場業務条例(昭和49年条例第7号)に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

【特別会計】

卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

(3) 土地造成事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
土 地 造 成 事 業	4,217,544	1,342,565	4,215,200	△2,872,635	-	△2,872,635	△3,065,441	192,806

歳入総額 13 億 4,256 万 5 千円、歳出総額は 42 億 1,520 万円で、歳入歳出差引額は 28 億 7,263 万 5 千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支額は 28 億 7,263 万 5 千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 1 億 9,280 万 6 千円(6.29%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	4,217,544	1,342,565	1,342,565	-	-	△2,874,979	31.83	100.00
29年度	4,467,159	1,398,582	1,398,582	-	-	△3,068,577	31.31	100.00
差引増減	△249,615	△56,017	△56,017	-	-	193,598	ポイント 0.52	ポイント 0.00
前年度対比	94.41	95.99	95.99	-	-			

(収入済額)

収入済額は 13 億 4,256 万 5 千円で、前年度に比べ 5,601 万 7 千円 (4.01%) 減少している。

また、予算現額に対しては 28 億 7,497 万 9 千円 (68.17%) の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の 100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	345	345	0	0.00
2 財 産 収 入	41,835	98,231	△56,396	△57.41
3 繰 入 金	1,300,000	1,300,000	0	0.00
4 諸 収 入	385	6	379	6,316.67
合 計	1,342,565	1,398,582	△56,017	△4.01

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	4,217,544	4,215,200	—	2,344	2,344	99.94
29年度	4,467,159	4,464,023	—	3,136	3,136	99.93
差引増減	△249,615	△248,823	—	△792	△792	ポイント
前年度対比	94.41	94.43	—	74.74		0.01

(支出済額)

支出済額は42億1,520万円で、前年度に比べ2億4,882万3千円(5.57%)減少している。また、予算現額に対する執行率は99.94%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 スカイトウンつつじが丘造成費	25,436	29,991	△4,555	△15.19
2 公 債 費	1,124,323	1,140,718	△16,395	△1.44
3 前年度繰上充用金	3,065,441	3,293,314	△227,873	△6.92
合 計	4,215,200	4,464,023	△248,823	△5.57

(エ) 市債

市債については借入れがなく、10億7,576万円を償還したことにより、本年度末現在高は24億7,405万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、優良な宅地の供給を目的として、スカイトウンつつじが丘において、平成10年度の第1期分譲開始から平成13年度の第5期分譲まで、計697区画の宅地分譲販売を行っているものである。

宅地分譲等の状況は、次表のとおりである。

宅地分譲等の状況

(単位:区画、㎡、千円)

区 分	一般住宅用地			大規模施設用地		
	区画数	面積	金額	区画数	面積	金額
26年度以前	351	67,201.57	3,795,149	19	125,165.51	10,909,819
27年度	14	2,454.98	86,028	—	—	—
28年度	11	1,909.92	65,325	2	5,154.43	85,660
29年度	14	2,551.38	86,827	1	1,054.77	11,400
30年度	6	1,135.21	41,831	—	—	—
合 計	396	75,253.06	4,075,160	22	131,374.71	11,006,879

(注)この表は、決算審査時の住宅政策課資料による。

(4) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	49,959	49,640	3,220	46,420	46,420	0	0	0

歳入総額は4,964万円、歳出総額は322万円で、歳入歳出差引額は4,642万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,642万円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	49,959	49,654	49,640	—	14	△319	99.36	99.97
29年度	69,984	69,951	69,951	—	—	△33	99.95	100.00
差引増減	△20,025	△20,297	△20,311	—	14	△286	ポイント △0.59	ポイント △0.03
前年度対比	71.39	70.98	70.96	—	皆増			

(収入済額)

収入済額は4,964万円で、前年度に比べ2,031万1千円(29.04%)減少している。

また、予算現額に対しては31万9千円(0.64%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は99.97%で、前年度に比べ0.03ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	49,216	69,500	△20,284	△29.19
2 諸 収 入	424	451	△27	△5.99
合 計	49,640	69,951	△20,311	△29.04

(収入未済額)

収入未済額1万4千円は、土地区画整理事業雑入である。

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
30 年 度	49,959	3,220	46,420	319	46,739	6.45
29 年 度	69,984	69,951	—	33	33	99.95
差 引 増 減	△20,025	△66,731	46,420	286	46,706	ポイント △93.50
前 年 度 対 比	71.39	4.60	皆増	966.67		

(支出済額)

支出済額は322万円で、前年度に比べ6,673万1千円(95.40%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は6.45%で、前年度に比べ93.50ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第一地区土地区画整理事業費	6	107	△101	△94.39
2 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	2,795	69,500	△66,705	△95.98
3 諸 支 出 金	419	344	75	21.80
合 計	3,220	69,951	△66,731	△95.40

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額4,642万円(繰越明許費)は、東和歌山第二地区土地区画整理事業である。

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。昭和42年度から事業開始している東和歌山第一地区土地区画整理事業については、清算事務を残し事業は終了している。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単位	東和歌山第一地区	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和42年度～令和元年度	昭和49年度～令和5年度
整 備 面 積	m ²	335,038	321,908
総 事 業 費	千円	8,896,000	12,738,000
30 年 度 支 出 額	千円	5	2,795
支 出 額 累 計	千円	8,789,747	12,612,780
進 捗 率	%	98.81	99.02
保 留 地 面 積	m ²	—	—
30 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	—	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	10,790.73	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—	—
30 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	3,017,527	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

(5) 住宅改修資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
住宅改修資金 貸付事業	64,447	3,416	64,447	△61,031	-	△61,031	△64,447	3,416

歳入総額は341万6千円、歳出総額は6,444万7千円で、歳入歳出差引額は6,103万1千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支額は6,103万1千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が341万6千円(5.30%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	64,447	169,057	3,416	-	165,641	△61,031	5.30	2.02
29年度	70,324	173,840	5,877	-	167,963	△64,447	8.36	3.38
差引増減	△5,877	△4,783	△2,461	-	△2,322	3,416	ポイント △3.06	ポイント △1.36
前年度対比	91.64	97.25	58.12	-	98.62			

(収入済額)

収入済額は341万6千円で、前年度に比べ246万1千円(41.88%)減少している。

また、予算現額に対しては6,103万1千円(94.70%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は2.02%で、前年度に比べ1.36ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

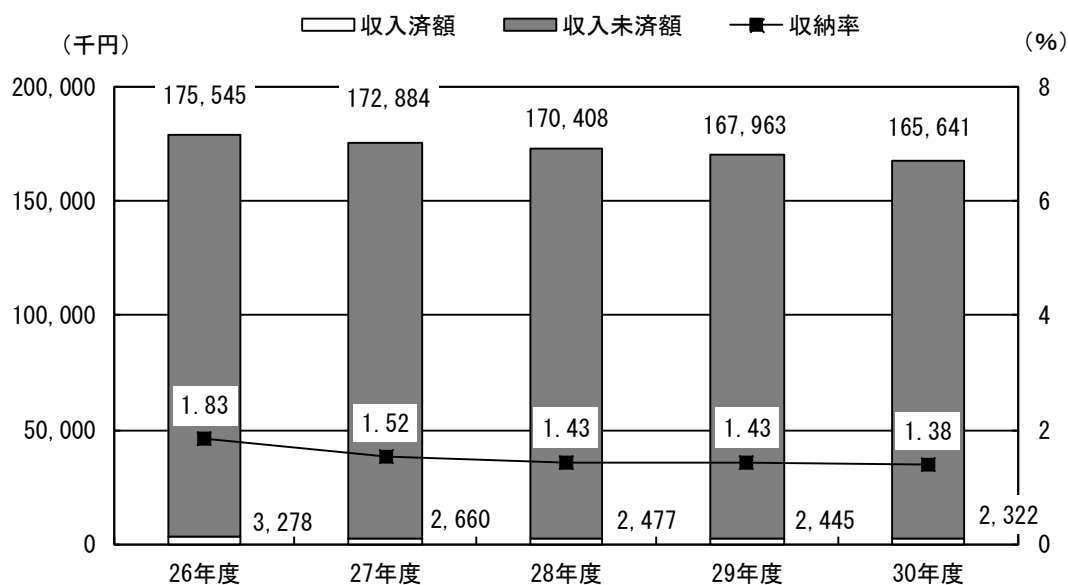
区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	3,416	5,877	△2,461	△41.88
合 計	3,416	5,877	△2,461	△41.88

(収入未済額)

収入未済額1億6,564万1千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

【特別会計】

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	64,447	64,447	—	—	0	100.00
29年度	70,324	70,324	—	—	0	100.00
差引増減	△5,877	△5,877	—	—	0	ポイント 0.00
前年度対比	91.64	91.64	—	—		

(支出済額)

支出済額は6,444万7千円で、前年度に比べ587万7千円(8.36%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅改修資金貸付事業費	—	—	—	—
2 前年度繰上充用金	64,447	70,324	△5,877	△8.36
合 計	64,447	70,324	△5,877	△8.36

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

(6) 住宅新築資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
住宅新築資金 貸付事業	668,540	29,477	668,539	△639,062	-	△639,062	△656,970	17,908

歳入総額は2,947万7千円、歳出総額は6億6,853万9千円で、歳入歳出差引額は6億3,906万2千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支額は6億3,906万2千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,790万8千円(2.73%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	668,540	320,737	29,477	-	291,260	△639,063	4.41	9.19
29年度	683,653	344,509	26,682	7,624	310,203	△656,971	3.90	7.74
差引増減	△15,113	△23,772	2,795	△7,624	△18,943	17,908	ポイント 0.51	ポイント 1.45
前年度対比	97.79	93.10	110.48	皆減	93.89			

(収入済額)

収入済額は2,947万7千円で、前年度に比べ279万5千円(10.48%)増加している。

また、予算現額に対しては6億3,906万3千円(95.59%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は9.19%で、前年度に比べ1.45ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

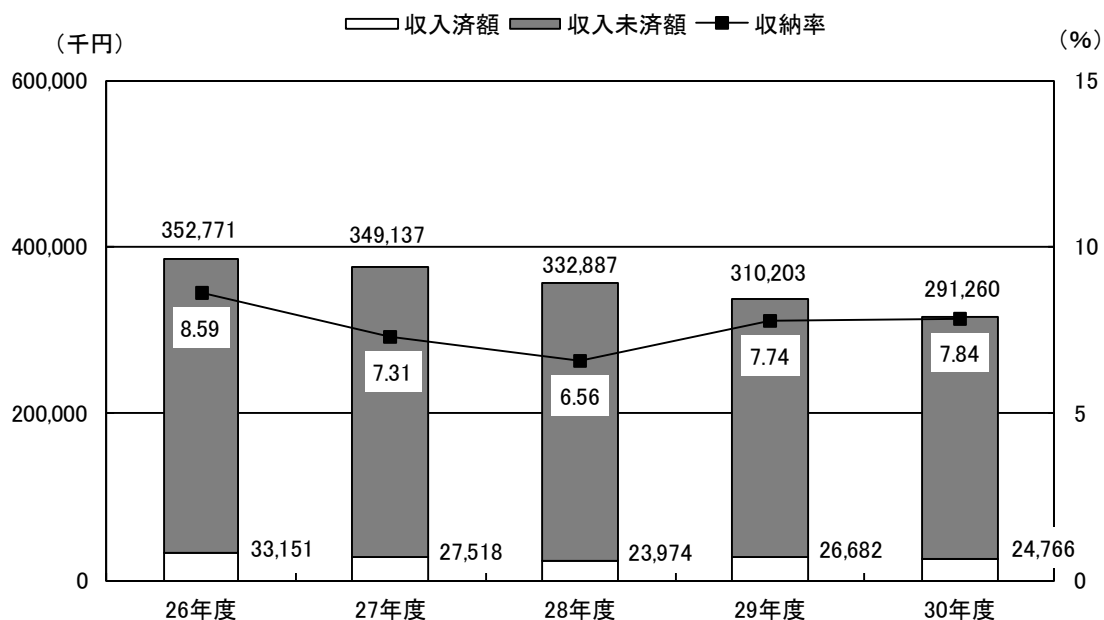
区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	29,477	26,682	2,795	10.48
合 計	29,477	26,682	2,795	10.48

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 2 億 9,126 万円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	668,540	668,539	—	1	1	100.00
29年度	683,653	683,652	—	1	1	100.00
差引増減	△15,113	△15,113	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.79	97.79	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は 6 億 6,853 万 9 千円で、前年度に比べ 1,511 万 3 千円 (2.21%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00% である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅新築資金貸付事業費	11,569	16,482	△4,913	△29.81
2 前年度繰上充用金	656,970	667,170	△10,200	△1.53
合 計	668,539	683,652	△15,113	△2.21

(エ) 市債

市債については借入れがなく、1,078万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は1,400万1千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(7) 宅地取得資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
宅 地 取 得 資 金 貸 付 事 業	283,450	11,816	283,449	△271,633	-	△271,633	△275,911	4,278

歳入総額は1,181万6千円、歳出総額は2億8,344万9千円で、歳入歳出差引額は2億7,163万3千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億7,163万3千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が427万8千円(1.55%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	283,450	165,955	11,816	-	154,139	△271,634	4.17	7.12
29年度	291,886	182,182	15,974	4,167	162,041	△275,912	5.47	8.77
差引増減	△8,436	△16,227	△4,158	△4,167	△7,902	4,278	ポイント △1.30	ポイント △1.65
前年度対比	97.11	91.09	73.97	皆減	95.12			

(収入済額)

収入済額は1,181万6千円で、前年度に比べ415万8千円(26.03%)減少している。

また、予算現額に対しては2億7,163万4千円(95.83%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は7.12%で、前年度に比べ1.65ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

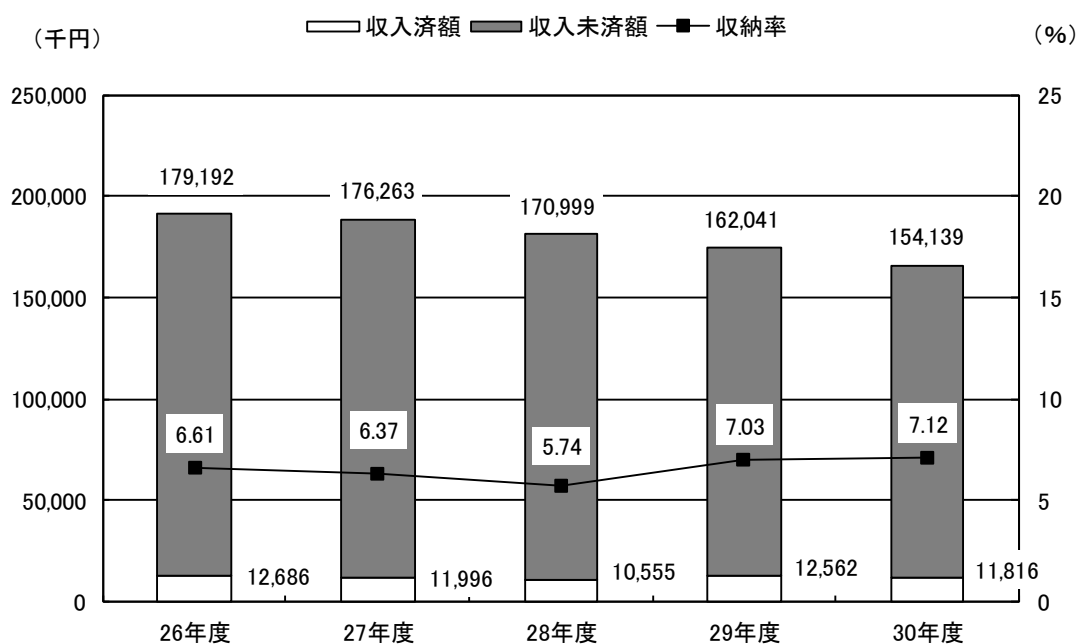
(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	11,816	15,974	△4,158	△26.03
合 計	11,816	15,974	△4,158	△26.03

(収入未済額)

収入未済額1億5,413万9千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	283,450	283,449	—	1	1	100.00
29年度	291,886	291,885	—	1	1	100.00
差引増減	△8,436	△8,436	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.11	97.11	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は2億8,344万9千円で、前年度に比べ843万6千円(2.89%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 宅地取得資金貸付事業費	7,538	9,323	△1,785	△19.15
2 前年度繰上充用金	275,911	282,562	△6,651	△2.35
合計	283,449	291,885	△8,436	△2.89

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、701万3千円を償還したことにより、本年度末現在高は897万8千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

(8) 駐車場管理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 事 業	1,993,855	290,044	1,966,540	△1,676,496	84	△1,676,580	△1,776,343	99,763

歳入総額は2億9,004万4千円、歳出総額は19億6,654万円で、歳入歳出差引額は16億7,649万6千円の収支不足となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8万4千円を差し引いた実質収支額は16億7,658万円の赤字で、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。なお、実質収支額は前年度に比べ赤字額が9,976万3千円(5.62%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	1,993,855	290,044	290,044	—	—	△1,703,811	14.55	100.00
29年度	2,072,350	284,670	284,670	—	—	△1,787,680	13.74	100.00
差引増減	△78,495	5,374	5,374	—	—	83,869	ポイント 0.81	ポイント 0.00
前年度対比	96.21	101.89	101.89	—	—			

(収入済額)

収入済額は2億9,004万4千円で、前年度に比べ537万4千円(1.89%)増加している。

また、予算現額に対しては17億381万1千円(85.45%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	262,042	277,959	△15,917	△5.73
2 繰 入 金	2,204	2,296	△92	△4.01
3 諸 収 入	427	731	△304	△41.59
4 国 庫 支 出 金	4,900	1,484	3,416	230.19
5 市 債 金	20,400	2,200	18,200	827.27
6 繰 越 金	71	—	71	皆増
合 計	290,044	284,670	5,374	1.89

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30 年 度	1,993,855	1,966,540	23,284	4,031	27,315	98.63
29 年 度	2,072,350	2,060,942	8,371	3,037	11,408	99.45
差 引 増 減	△78,495	△94,402	14,913	994	15,907	ポイント △0.82
前 年 度 対 比	96.21	95.42	278.15	132.73		

(支出済額)

支出済額は19億6,654万円で、前年度に比べ9,440万2千円(4.58%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は98.63%で、前年度に比べ0.82ポイント低下している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	99,480	80,267	19,213	23.94
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	90,717	90,956	△239	△0.26
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,776,343	1,889,719	△113,376	△6.00
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,966,540	2,060,942	△94,402	△4.58

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額2,328万4千円(繰越明許費)は、駐車場管理事業である。

(エ) 市債

市債については2,040万円を借入れ、1,380万3千円を償還したことにより、本年度末現在高は1億6,410万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として京橋、本町地下、中央、大新地下の4駐車場が、また、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

なお、本町地下駐車場は平成23年度から休止している。また、大新地下駐車場は平成27年度から休止していたが、本年度に利用料金制を導入し、再開している。

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
京橋	一時	台数	24,775	25,266	25,289	25,901	25,213
		金額	12,801	12,871	12,477	12,220	11,494
本町地下	一時	台数	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—
中央	一時	台数	236,737	253,902	246,043	240,727	308,362
		金額	45,356	51,162	50,010	50,628	44,112
	定期	台数	4,245	4,131	4,139	4,117	3,630
		金額	71,994	71,879	72,018	71,635	63,162
大新地下	一時	台数	14,604	—	—	—	3,532
		金額	5,750	—	—	—	—
	定期	台数	344	—	—	—	68
		金額	4,323	—	—	—	—
城北公園 地下	一時	台数	12,418	15,427	14,943	17,084	18,965
		金額	4,945	7,104	6,771	7,258	8,209
	定期	台数	1,276	1,176	1,201	1,186	1,453
		金額	16,668	15,659	15,912	15,655	19,085
けやき大通り 地下 (自動車)	一時	台数	140,932	142,778	147,582	155,236	173,021
		金額	59,017	58,627	62,018	61,758	57,204
	定期	台数	1,352	1,386	1,503	1,549	1,576
		金額	19,696	21,261	23,109	23,844	24,218
自動車計	一時	台数	429,466	437,373	433,857	438,948	529,093
		金額	127,869	129,764	131,276	131,864	121,019
	定期	台数	7,217	6,693	6,843	6,852	6,727
		金額	112,681	108,799	111,039	111,134	106,465
小 計		金額	240,550	238,563	242,315	242,998	227,484
けやき大通り 地下 (自転車)	一時	台数	39,247	40,929	41,600	41,928	40,264
		金額	5,863	6,122	6,224	6,274	6,030
	定期	台数	8,047	7,951	7,823	7,532	7,652
		金額	19,956	19,745	19,408	18,693	18,940
けやき大通り 地下 (原付)	一時	台数	12,098	12,474	11,563	12,940	11,444
		金額	2,656	2,742	2,534	2,838	2,510
	定期	台数	1,894	1,972	1,983	1,942	1,924
		金額	6,986	7,274	7,309	7,131	7,048
小 計		金額	35,461	35,883	35,475	34,936	34,528
合 計		金額	276,011	274,446	277,790	277,934	262,012

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

【特別会計】

(9) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
漁業集落排水事業	176,831	137,771	137,757	14	14	0	0	0

歳入総額は1億3,777万1千円、歳出総額は1億3,775万7千円で、歳入歳出差引額は1万4千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1万4千円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	176,831	139,742	137,771	236	1,735	△39,060	77.91	98.59
29年度	122,287	118,842	117,449	337	1,056	△4,838	96.04	98.83
差引増減	54,544	20,900	20,322	△101	679	△34,222	ポイント △18.13	ポイント △0.24
前年度対比	144.60	117.59	117.30	70.03	164.30			

(収入済額)

収入済額は1億3,777万1千円で、前年度に比べ2,032万2千円(17.30%)増加している。

また、予算現額に対しては3,906万円(22.09%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は98.59%で、前年度に比べ0.24ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	252	430	△178	△41.40
2 使用料及び手数料	31,337	31,760	△423	△1.33
3 繰入金	91,411	85,259	6,152	7.22
4 諸収入	—	—	—	—
5 市債	12,200	—	12,200	皆増
6 国庫支出金	2,571	—	2,571	皆増
合 計	137,771	117,449	20,322	17.30

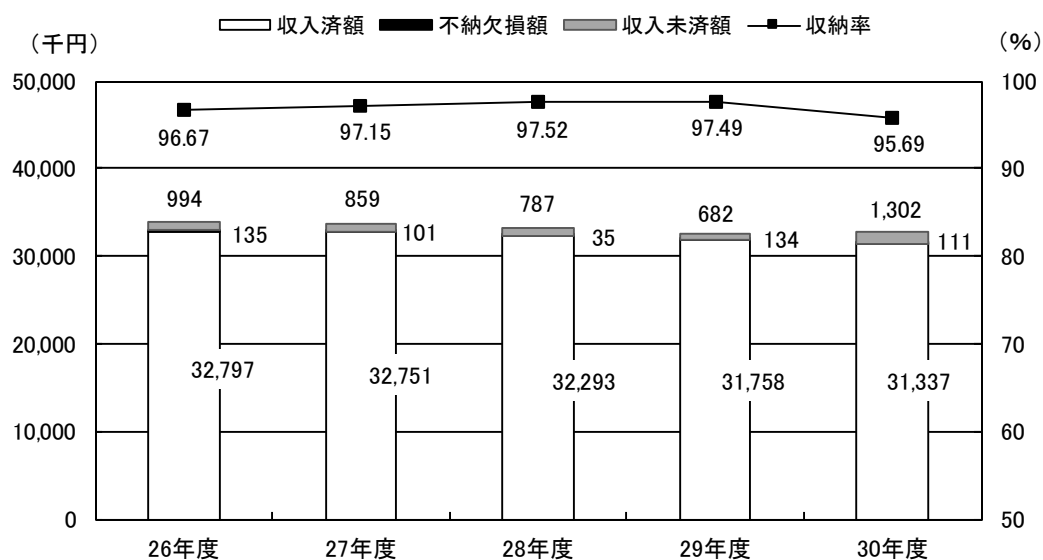
(不納欠損額)

不納欠損額は、漁業集落排水事業費分担金12万5千円及び漁業集落排水使用料11万1千円である。

(収入未済額)

収入未済額は、漁業集落排水事業費分担金 43 万 3 千円及び漁業集落排水使用料 130 万 2 千円である。

漁業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	176,831	137,757	17,826	21,248	39,074	77.90
29年度	122,287	117,449	—	4,838	4,838	96.04
差引増減	54,544	20,308	17,826	16,410	34,236	ポイント △18.14
前年度対比	144.60	117.29	皆増	439.19		

(支出済額)

支出済額は1億3,775万7千円で、前年度に比べ2,030万8千円(17.29%)増加している。また、予算現額に対する執行率は77.90%で、前年度に比べ18.14ポイント低下している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 漁業集落排水事業費	78,550	65,610	12,940	19.72
2 公債費	53,052	51,839	1,213	2.34
3 予備費	—	—	—	—
4 災害復旧費	6,155	—	6,155	皆増
合 計	137,757	117,449	20,308	17.29

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 1,782 万 6 千円 (繰越明許費) は、漁業集落排水施設災害復旧事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、工事請負費 1,549 万 5 千円である。

(エ) 市債

市債については 1,220 万円を借り入れ、3,918 万 1 千円を償還したことにより、本年度末現在高は 7 億 2,257 万 5 千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、田野及び雑賀崎の 2 地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

漁業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
田 野	処理区域面積	ha	10.16	10.16	10.16	10.16	10.16
	水洗化率	%	50.4	52.3	52.7	52.9	52.9
	使用料	千円	7,006	6,917	6,828	6,690	6,531
雑 賀 崎	処理区域面積	ha	29.54	29.88	29.88	29.88	29.88
	水洗化率	%	70.7	70.3	70.5	70.5	70.7
	使用料	千円	25,884	25,800	25,428	25,097	25,537

※各数値は年度末のもの

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
農 業 集 落 排 水 事 業	126,380	120,251	120,251	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億2,025万1千円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	126,380	120,251	120,251	-	-	△6,129	95.15	100.00
29年度	120,017	110,810	110,791	-	19	△9,226	92.31	99.98
差引増減	6,363	9,441	9,460	-	△19	3,097	ポイント 2.84	ポイント 0.02
前年度対比	105.30	108.52	108.54	-	皆減			

(収入済額)

収入済額は1億2,025万1千円で、前年度に比べ946万円(8.54%)増加している。

また、予算現額に対しては612万9千円(4.85%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は100.00%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

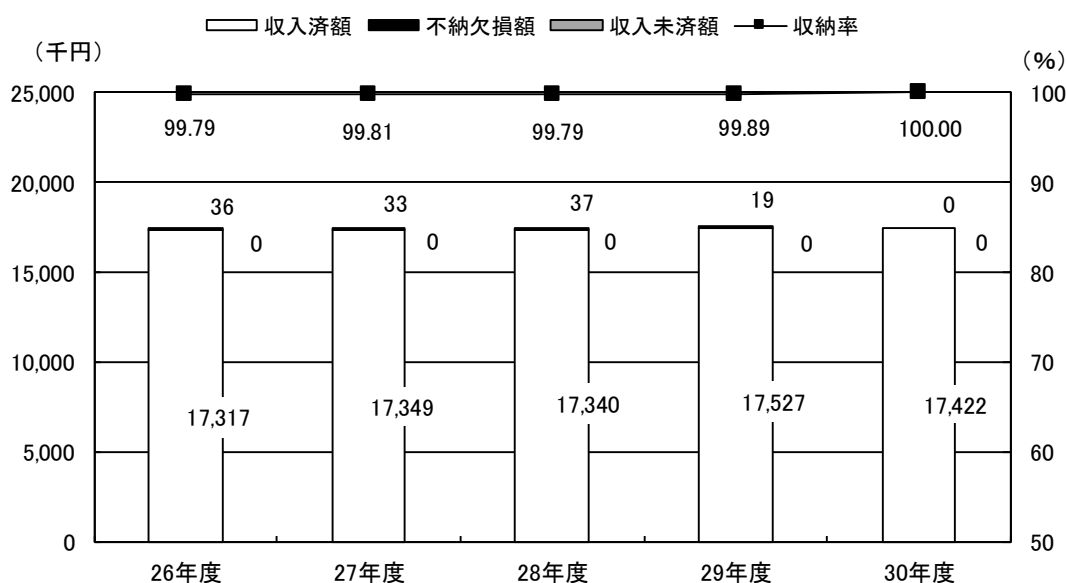
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	17,432	17,537	△105	△0.60
2 繰 入 金	91,819	93,254	△1,435	△1.54
3 諸 収 入	-	-	-	-
4 市 債	11,000	-	11,000	皆増
合 計	120,251	110,791	9,460	8.54

【特別会計】

農業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(注) 電柱敷等使用料を除く。

(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	126,380	120,251	—	6,129	6,129	95.15
29年度	120,017	110,791	—	9,226	9,226	92.31
差引増減	6,363	9,460	—	△3,097	△3,097	ポイント 2.84
前年度対比	105.30	108.54	—	66.43		

(支出済額)

支出済額は1億2,025万1千円で、前年度に比べ946万円(8.54%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は95.15%で、前年度に比べ2.84ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	65,263	55,802	9,461	16.95
2 公債費	54,988	54,989	△1	0.00
3 予備費	—	—	—	—
合 計	120,251	110,791	9,460	8.54

(エ) 市債

市債については1,100万円を借入れ、4,377万1千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億8,665万3千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、農業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、東山東中部、楠本、西山東南部の3地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

農業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東山東中部	処理区域面積	ha	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
	水洗化率	%	87.0	87.0	87.0	87.6	87.6
	使用料	千円	6,839	6,832	6,818	6,772	6,818
楠 本	処理区域面積	ha	9.40	9.40	9.40	9.40	9.40
	水洗化率	%	91.4	92.3	92.3	92.3	92.3
	使用料	千円	5,577	5,554	5,605	5,818	5,687
西山東南部	処理区域面積	ha	17.30	17.30	17.30	17.30	17.30
	水洗化率	%	72.1	72.1	73.2	73.2	74.2
	使用料	千円	4,921	4,959	4,921	4,919	4,900

※各数値は年度末のもの

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

【特別会計】

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	240,746	284,836	99,997	184,839	-	184,839	138,188	46,651

歳入総額は2億8,483万6千円、歳出総額は9,999万7千円で、歳入歳出差引額1億8,483万9千円となっている。

実質収支額は1億8,483万9千円の黒字で、前年度に比べ4,665万1千円(33.76%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	240,746	477,862	284,836	-	193,026	44,090	118.31	59.61
29年度	198,629	434,493	248,604	-	185,889	49,975	125.16	57.22
差引増減	42,117	43,369	36,232	-	7,137	△5,885	ポイント △6.85	ポイント 2.39
前年度対比	121.20	109.98	114.57	-	103.84			

(収入済額)

収入済額は2億8,483万6千円で、前年度に比べ3,623万2千円(14.57%)増加している。

また、予算現額に対しては4,409万円(18.31%)の収入超過となっている。なお、調定額に対する収入比率は59.61%で、前年度に比べ2.39ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

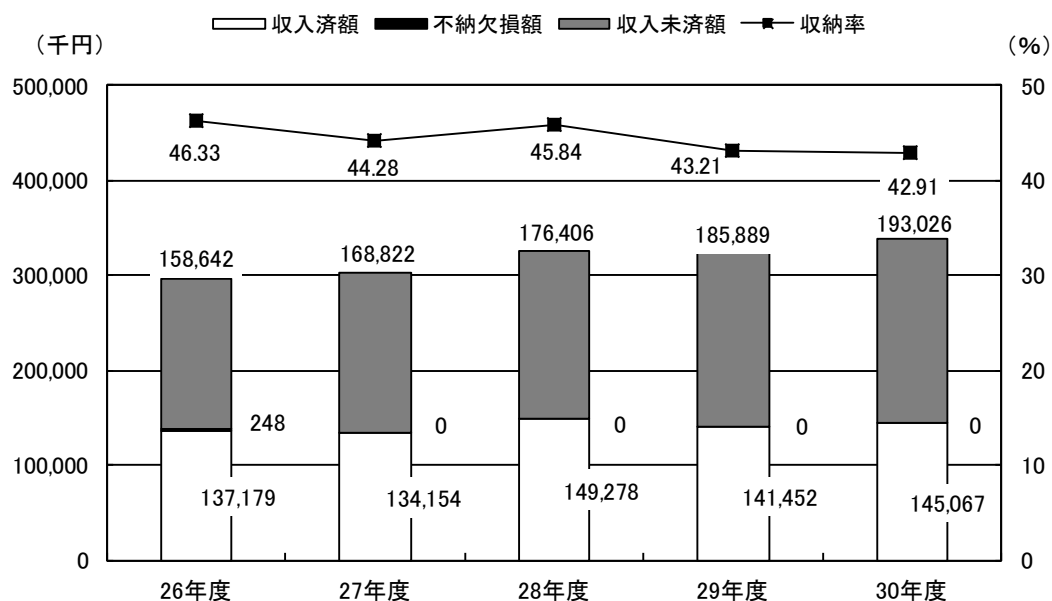
(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	1,576	1,428	148	10.36
2 繰 越 金	138,188	105,712	32,476	30.72
3 諸 収 入	145,072	141,464	3,608	2.55
合 計	284,836	248,604	36,232	14.57

(収入未済額)

収入未済額1億9,302万6千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	240,746	99,997	—	140,749	140,749	41.54
29年度	198,629	110,416	—	88,213	88,213	55.59
差引増減	42,117	△10,419	—	52,536	52,536	ポイント △14.05
前年度対比	121.20	90.56	—	159.56		

(支出済額)

支出済額は9,999万7千円で、前年度に比べ1,041万9千円(9.44%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は41.54%で、前年度に比べ14.05ポイント低下している。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	99,997	110,416	△10,419	△9.44
合 計	99,997	110,416	△10,419	△9.44

(不用額)

不用額の主なものは、貸付金1億4,000万7千円である。

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れ及び償還がなく、本年度末現在高は8億2,682万2千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移

(単位: 件、千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修 学 資 金	件 数	175	173	140	134	123
	貸 付 金 額	104,030	101,141	85,353	81,215	75,477
就 学 支 度 資 金	件 数	38	43	37	39	39
	貸 付 金 額	18,130	20,690	17,820	20,561	19,390
そ の 他	件 数	20	13	6	10	7
	貸 付 金 額	8,293	6,455	2,776	7,090	3,438
合 計	件 数	233	229	183	183	169
	貸 付 金 額	130,453	128,286	105,949	108,866	98,305

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

(12) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事 業	39,122,519	38,503,414	38,478,926	24,488	-	24,488	797,435	△772,947

歳入総額は385億341万4千円、歳出総額は384億7,892万6千円で、歳入歳出差引額は2,448万8千円となっている。

実質収支額は2,448万8千円の黒字で、前年度に比べ7億7,294万7千円(96.93%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	39,122,519	38,950,093	38,503,414	87,019	359,660	△619,105	98.42	98.85
29年度	39,056,203	39,162,854	38,662,292	98,878	401,684	△393,911	98.99	98.72
差引増減	66,316	△212,761	△158,878	△11,859	△42,024	△225,194	ポイント △0.57	ポイント 0.13
前年度対比	100.17	99.46	99.59	88.01	89.54			

(収入済額)

収入済額は385億341万4千円で、前年度に比べ1億5,887万8千円(0.41%)減少している。

また、予算現額に対しては6億1,910万5千円(1.58%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は98.85%で、前年度に比べ0.13ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	8,079,408	8,019,316	60,092	0.75
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,568	1,609	△41	△2.55
3 国 庫 支 出 金	9,713,748	9,551,962	161,786	1.69
4 県 支 出 金	5,200,538	5,108,180	92,358	1.81
5 支 払 基 金 交 付 金	9,289,953	10,065,051	△775,098	△7.70
6 財 産 収 入	316	225	91	40.44
7 繰 入 金	5,404,907	5,387,113	17,794	0.33
8 繰 越 金	797,434	522,260	275,174	52.69
9 諸 収 入	15,542	6,576	8,966	136.34
合 計	38,503,414	38,662,292	△158,878	△0.41

【特別会計】

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	80億7,940万8千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	67億7,604万2千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	89億2,186万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	△9億7,710万9千円
		地域支援事業支援交付金	2億201万円
繰越金	繰越金	繰越金	2億7,517万5千円

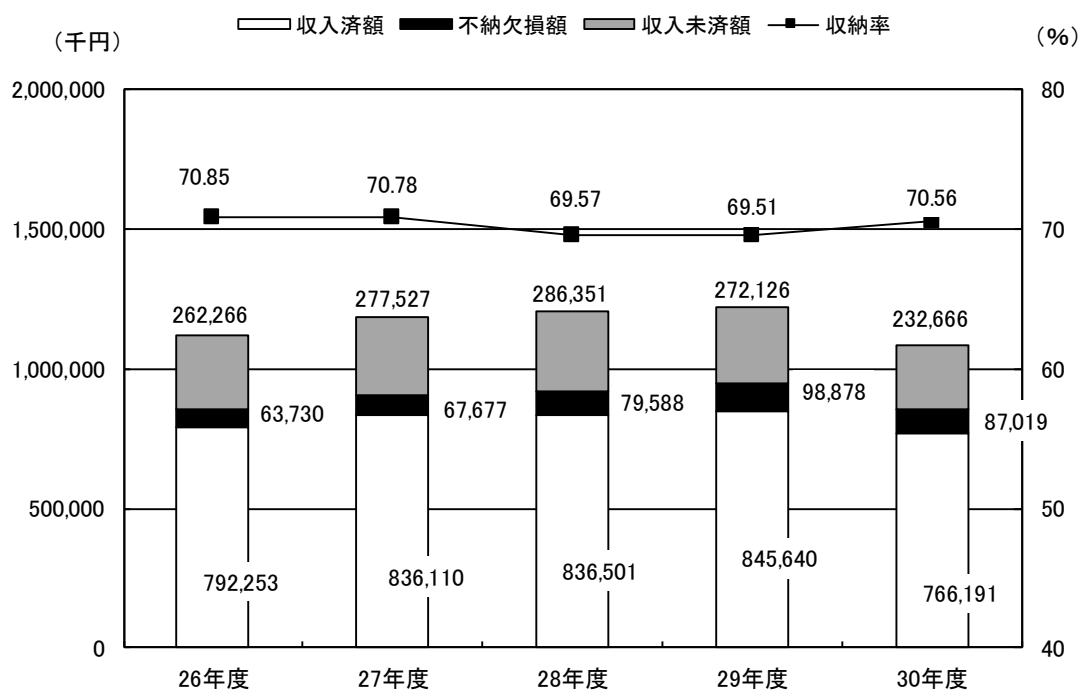
(不納欠損額)

不納欠損額8,701万9千円は介護保険料である。

(収入未済額)

収入未済額3億5,966万円の主なものは、介護保険料2億2,602万9千円である。

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
30年度	39,122,519	38,478,926	—	643,593	643,593	98.35
29年度	39,056,203	37,864,857	—	1,191,346	1,191,346	96.95
差引増減	66,316	614,069	—	△547,753	△547,753	ポイント 1.40
前年度対比	100.17	101.62	—	54.02		

(支出済額)

支出済額は384億7,892万6千円で、前年度に比べ6億1,406万9千円(1.62%)増加している。また、予算現額に対する執行率は98.35%で、前年度に比べ1.40ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	651,828	689,354	△37,526	△5.44
2 保険給付費	35,058,352	35,353,574	△295,222	△0.84
3 地域支援事業費	1,833,886	1,105,353	728,533	65.91
4 基金積立金	563,019	458,226	104,793	22.87
5 諸支出金	371,841	258,350	113,491	43.93
6 予備費	—	—	—	—
合 計	38,478,926	37,864,857	614,069	1.62

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 169億5,059万9千円
 地域密着型介護サービス等給付費
 72億8,767万円
 施設介護サービス給付費 66億8,411万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 △4億4,557万3千円
 地域密着型介護サービス等給付費
 2億7,098万6千円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

6億3,399万円

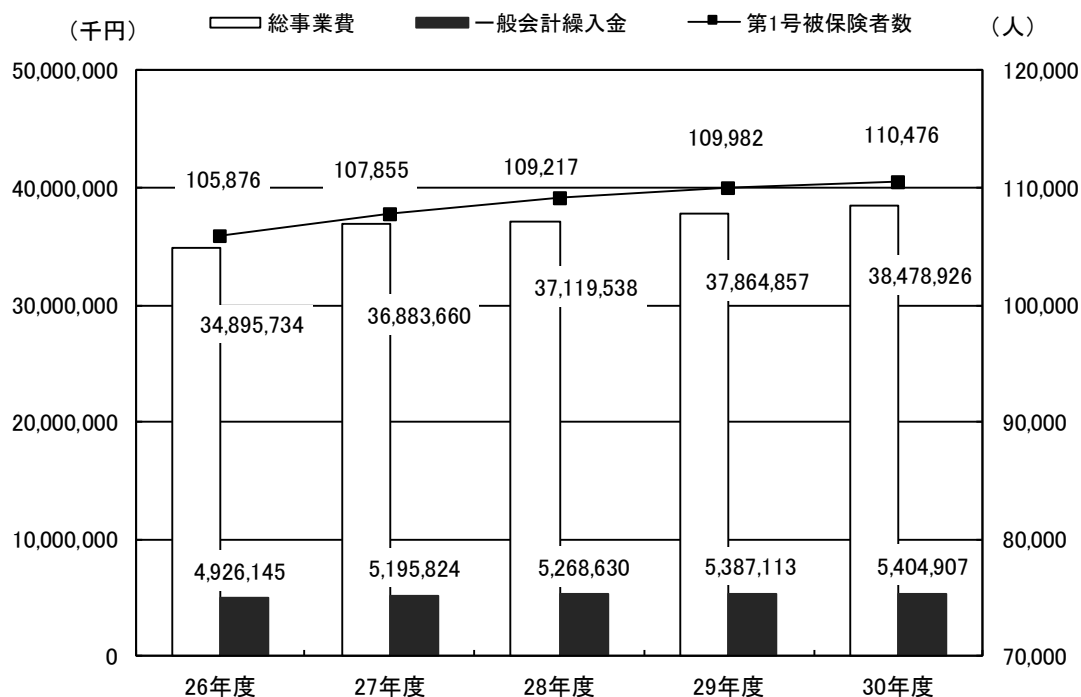
【特別会計】

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	2億7,472万3千円
		施設介護サービス給付費	
		負担金、補助及び交付金	9,128万8千円
		地域密着型介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	8,116万1千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ 事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1号被保険者数(人)			105,876	107,855	109,217	109,982	110,476
要介護認定者数(人)			16,486	16,927	16,953	16,927	16,985
要支援認定者数(人)			8,324	8,634	8,910	8,725	9,067
保 險 給 付	介護給付	件数(件)	620,035	614,530	636,704	648,451	654,295
		金額(千円)	31,586,180	32,657,515	33,093,699	33,859,530	34,158,817
	予防給付	件数(件)	140,952	142,596	148,752	114,433	75,544
		金額(千円)	2,050,021	1,953,277	1,981,179	1,446,947	855,578
	合 計	件数(件)	760,987	757,126	785,456	762,884	729,839
		金額(千円)	33,636,201	34,610,792	35,074,878	35,306,477	35,014,395
要介護・要支援 認定者1人当たり	保険給付件数(件)	31	30	30	30	29	
	保険給付額(円)	1,355,752	1,354,047	1,356,180	1,376,364	1,344,020	

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

(13) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	9,004,061	8,991,381	8,853,245	138,136	-	138,136	130,729	7,407

歳入総額は89億9,138万1千円、歳出総額は88億5,324万5千円で、歳入歳出差引額は1億3,813万6千円となっている。

実質収支額は1億3,813万6千円の黒字で、前年度に比べ740万7千円(5.67%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	9,004,061	9,038,288	8,991,381	5,354	41,553	△12,680	99.86	99.48
29年度	8,688,488	8,717,159	8,669,493	9,656	38,010	△18,995	99.78	99.45
差引増減	315,573	321,129	321,888	△4,302	3,543	6,315	ポイント 0.08	ポイント 0.03
前年度対比	103.63	103.68	103.71	55.45	109.32			

(収入済額)

収入済額は89億9,138万1千円で、前年度に比べ3億2,188万8千円(3.71%)増加している。

また、予算現額に対しては1,268万円(0.14%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は99.48%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,515,334	3,336,904	178,430	5.35
2 使用料及び手数料	232	277	△45	△16.25
3 繰 入 金	5,332,787	5,169,046	163,741	3.17
4 繰 越 金	130,729	121,831	8,898	7.30
5 諸 収 入	10,139	41,435	△31,296	△75.53
6 国 庫 支 出 金	2,160	-	2,160	皆増
合 計	8,991,381	8,669,493	321,888	3.71

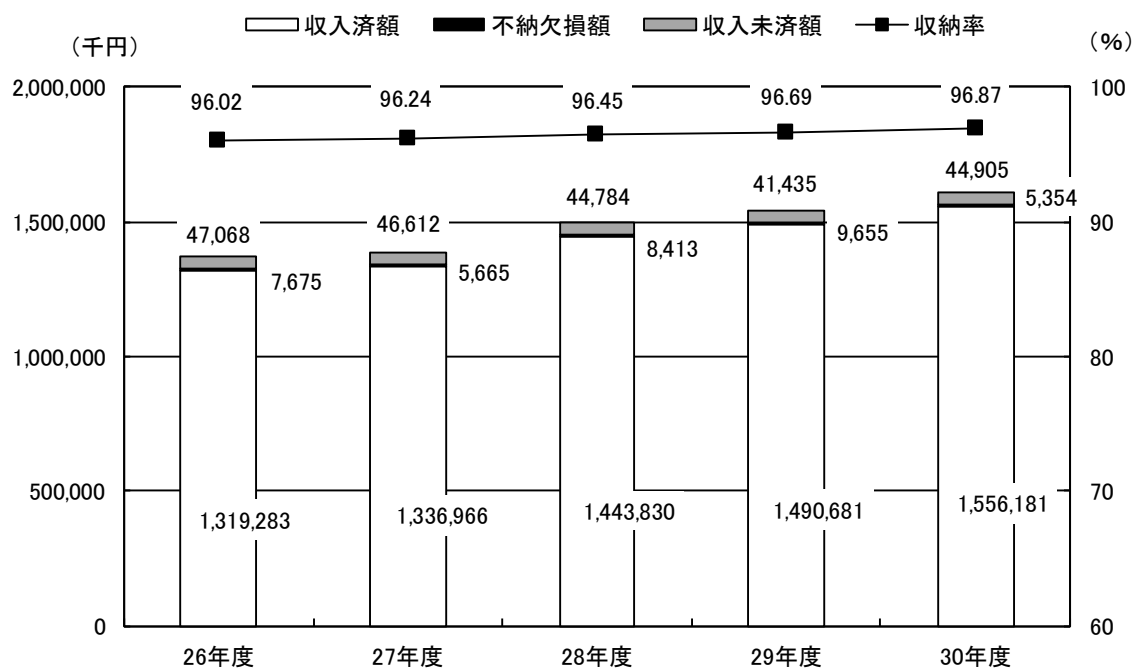
(不納欠損額)

不納欠損額535万4千円は、後期高齢者医療保険料である。

(収入未済額)

収入未済額 4,155万3千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
30年度	9,004,061	8,853,245	—	150,816	150,816	98.33
29年度	8,688,488	8,538,764	—	149,724	149,724	98.28
差引増減	315,573	314,481	—	1,092	1,092	ポイント 0.05
前年度対比	103.63	103.68	—	100.73		

(支出済額)

支出済額は 88 億 5,324 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 1,448 万 1 千円 (3.68%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 98.33% で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	57,849	58,574	△725	△1.24
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,792,054	8,475,175	316,879	3.74
3 諸 支 出 金	3,342	5,015	△1,673	△33.36
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	8,853,245	8,538,764	314,481	3.68

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1億4,552万4千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、4割を現役世代からの支援金、残り1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 険 料 額	千円	3,110,411	3,069,607	3,229,266	3,384,569	3,562,242
月 平 均 被 保 険 者	人	49,215	50,252	51,854	53,714	55,153
75 歳 以 上	人	47,596	48,706	50,406	52,345	53,843
65～74歳の障害者	人	1,619	1,545	1,447	1,369	1,310
被保険者1人当たりの保険料額	円	63,200	61,084	62,276	63,010	64,588

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
料率	%	8.55	8.55	8.93	8.93	8.80
所 得 割 均 等 割	円	44,730	44,730	44,177	44,177	45,812
賦 課 限 度 額	円	570,000	570,000	570,000	570,000	620,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

(14) 街路用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	30年度 実質収支額 ③-④=⑤	29年度 実質収支額 ⑥	単年度 収 支 額 ⑤-⑥
街路用地 先行取得事業	1,242,739	1,242,737	1,242,737	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに12億4,273万7千円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
30年度	1,242,739	1,242,737	1,242,737	-	-	△2	100.00	100.00
29年度	2,850,870	2,850,869	2,850,869	-	-	△1	100.00	100.00
差引増減	△1,608,131	△1,608,132	△1,608,132	-	-	△1	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	43.59	43.59	43.59	-	-			

(収入済額)

収入済額は12億4,273万7千円で、前年度に比べ16億813万2千円(56.41%)減少している。

また、予算現額に対しては2千円(0.00%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	381	382	△1	△0.26
2 繰入金	1,242,356	2,716,187	△1,473,831	△54.26
(市 債)	-	134,300	△134,300	皆減
合 計	1,242,737	2,850,869	△1,608,132	△56.41

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額の 比較	執行率
30 年 度	1,242,739	1,242,737	—	2	2	100.00
29 年 度	2,850,870	2,850,869	—	1	1	100.00
差 引 増 減	△1,608,131	△1,608,132	—	1	1	ポイント 0.00
前 年 度 対 比	43.59	43.59	—	200.00		

(支出済額)

支出済額は12億4,273万7千円で、前年度に比べ16億813万2千円(56.41%)減少している。
また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 駅 小 倉 線 整 備 事 業 費	1,242,737	2,850,869	△1,608,132	△56.41
合 計	1,242,737	2,850,869	△1,608,132	△56.41

(エ) 市債

市債については借入れがなく、12億3,942万8千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億2,766万5千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、都市計画道路の整備促進のため、その用地取得等を行う事業である。

7 財産に関する調書

平成30年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	9,101,399.21	△276,109.86	8,825,289.35	△3.03
普 通 財 産	1,203,143.08	41,419.50	1,244,562.58	3.44
合 計	10,304,542.29	△234,690.36	10,069,851.93	△2.28

本年度末における土地は10,069,851.93㎡で、前年度に比べ234,690.36㎡減少している。このうち行政財産は276,109.86㎡減少しており、その主なものは下水道事業が地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、行政財産の一部を企業局へ移管したことによるものである。普通財産は41,419.50㎡増加しており、その主なものは社会教育施設(図書館)用地を普通財産に用途廃止したことによるものである。

イ 建物

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	1,303,382.91	△99,829.50	1,203,553.41	△7.66
普 通 財 産	9,833.77	△7,099.43	2,734.34	△72.19
合 計	1,313,216.68	△106,928.93	1,206,287.75	△8.14

本年度末における建物は1,206,287.75㎡で、前年度に比べ106,928.93㎡減少している。このうち行政財産は99,829.50㎡減少しており、その主なものは下水道事業が地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、行政財産の一部を企業局へ移管したことによるものである。普通財産は7,099.43㎡減少しており、その主なものは第2工場(焼却炉)を解体撤去したことによるものである。

ウ 山林

(単位:㎡、m³、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	551,205.12	32,785.00	583,990.12	5.95
立木の推定蓄積量	6,731.06	406.20	7,137.26	6.03

本年度末における山林は583,990.12㎡で、前年度に比べ32,785.00㎡増加している。これは、社会教育施設(図書館)用地の用途廃止によるものである。立木の推定蓄積量は7,137.26m³で、前年度に比べ406.20m³増加している。

【財産に関する調書】

エ 物権（行政財産）

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	629.38	△86.00	543.38	△13.66
地 役 権	336.07	△309.63	26.44	△92.13

本年度末における物権は地上権が 543.38 ㎡で、前年度に比べ 86 ㎡減少し、地役権が 26.44 ㎡で、前年度に比べ 309.63 ㎡減少している。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位:件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が 3 件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は 6,574 万 1 千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	962,212	—	962,212	—

本年度末における出資による権利は 23 件、総額 9 億 6,221 万 2 千円で、本年度中の異動はない。

(2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	357	70	427	19.61
そ の 他 の 物 品	851	△32	819	△3.76
合 計	1,208	38	1,246	3.15

本年度末における物品は1,246点で、前年度に比べ38点増加している。

(3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	941,785	△64,402	877,383	△6.84
貸 地 料	1,608,160	△70,482	1,537,678	△4.38
合 計	2,549,945	△134,884	2,415,061	△5.29

本年度末における債権は6件、24億1,506万1千円で、前年度に比べ1億3,488万4千円減少している。これは、貸付金で6,440万2千円、直川企業用地関係貸地料で7,048万2千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	内 訳		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
農林漁業設備改良資金貸付金	2,227	△742	—	742	1,485
住宅新築資金貸付金	13,020	△5,455	—	5,455	7,565
宅地取得資金貸付金	8,879	△3,666	—	3,666	5,213
進学奨学金貸付金	1,777	△641	—	641	1,136
母子父子寡婦福祉資金貸付金	915,882	△53,898	98,305	152,203	861,984
直川企業用地関係貸地料	1,608,160	△70,482	—	70,482	1,537,678
合 計	2,549,945	△134,884	98,305	233,189	2,415,061

(4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	20,320,571	△3,535,724	16,784,847	△17.40

本年度末における基金は25基金、総額167億8,484万7千円で、前年度に比べ35億3,572万4千円減少している。これは、主に和歌山市介護給付費準備基金で5億6,301万9千円増加したが、和歌山市財政調整基金で39億4,841万2千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、和歌山市園部毒物混入事件被害者健康管理基金を廃止している。

(参考資料)

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	166	174	169	109	126
ホール	222	222	189	138	198
控室	25	32	22	27	24
和室	65	47	44	43	42
会議室	395	386	366	327	309
合 計	873	861	790	644	699

ふれ愛センター

福祉団体

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	3,791	46,030	3,801	44,011	3,888	45,088	3,779	43,306	3,561	42,613
研修室	546	8,481	537	8,187	509	8,210	491	7,726	598	9,735
教養文化室	790	6,837	735	6,460	759	6,627	753	6,552	676	6,645
合 計	5,127	61,348	5,073	58,658	5,156	59,925	5,023	57,584	4,835	58,993

一般団体

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	219	1,884	183	1,639	144	1,311	146	1,247	112	871
研修室	15	185	6	90	11	227	12	74	6	115
教養文化室	18	127	1	30	7	81	9	70	4	66
合 計	252	2,196	190	1,759	162	1,619	167	1,391	122	1,052

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ハーブ園	14,176	13,777	14,706	13,050	12,000
ゲートゴルフ場	17,030	16,949	15,841	14,567	13,395
多目的広場	180	2,897	3,100	2,600	3,000
合 計	31,386	33,623	33,647	30,217	28,395

勤労者総合センター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
和室	305	4,262	403	5,544	405	5,658	313	4,593	320	4,265
研修室	174	2,895	199	3,622	230	4,051	174	3,115	191	3,562
視聴覚室	120	2,002	120	1,781	102	1,530	104	1,678	228	4,539
調理実習室	83	1,372	96	1,557	77	1,219	70	1,203	75	1,291
第1会議室	215	1,732	269	2,546	252	2,432	233	2,349	208	2,157
第2会議室	136	1,488	186	2,415	172	2,257	262	3,978	243	3,129
第3会議室	117	1,444	146	1,765	152	1,901	145	1,906	122	1,565
大会議室	563	9,469	676	11,545	675	12,026	667	12,274	571	10,116
文化ホール	305	21,184	389	25,137	422	25,834	446	28,964	401	24,861
トレーニングルーム	6,481	6,481	9,033	9,033	10,557	10,557	11,322	11,322	9,644	9,644
合 計	8,499	52,329	11,517	64,945	13,044	67,465	13,736	71,382	12,003	65,129

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有料	大人	個人	152,209	170,445	164,595	172,227	158,542
		団体	22,908	28,722	20,827	21,150	12,962
	小人	個人	9,927	11,736	11,166	12,155	11,703
		団体	5,032	5,650	5,754	5,290	4,567
無料			12,813	16,549	16,590	15,045	24,361
合 計			202,889	233,102	218,932	225,867	212,135

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	8,634	9,917	9,877	10,953	8,801
茶室使用	73	58	68	67	62

(3)岡公園内茶室

施 設 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	6	4	3	4	2
芦鶴庵	79	74	66	67	92
岡陽軒	110	51	53	81	80
合 計	195	129	122	152	174

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大人 (高校生以上)	有料	—	14,607	27,051	24,979	24,865
	無料	—	3,185	3,345	2,470	3,599
中学生以下		—	1,370	2,928	2,585	2,909
合 計		—	19,162	33,324	30,034	31,373

体育館

施設名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
松下体育館	1,496	39,722	1,372	31,668	1,455	33,818	1,425	33,033	650	13,587
市民体育館	1,452	80,467	1,455	68,359	1,365	58,774	1,385	38,922	1,351	42,504
河南総合体育館	495	18,477	954	41,001	875	32,594	929	31,846	1,058	34,113
合計	3,443	138,666	3,781	141,028	3,695	125,186	3,739	103,801	3,059	90,204

市民スポーツ広場

施設名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
野球場	658	33,645	728	34,130	648	32,045	653	27,005	518	20,330
球技場	311	16,056	330	17,442	242	18,926	187	8,054	194	8,961
陸上競技場	256	9,548	270	11,513	240	11,794	249	9,930	231	9,586
テニスコート	1,509	7,878	1,464	8,468	1,315	8,627	1,056	5,735	1,043	4,960

テニスコート

施設名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
つつじが丘テニスコート	11,292	33,442	16,078	53,916	17,797	62,377	16,569	72,818	16,781	69,189

市民温水プール

(単位:人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有料	大人	37,525	46,322	51,028	49,092	30,605
	小人	10,209	9,331	9,032	7,701	6,539
無料		511	571	697	679	139
合計		48,245	56,224	60,757	57,472	37,283

こども科学館

(1)入館者

(単位:人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有料	大人	11,239	11,203	12,142	9,907	14,092
	小人	8,824	9,152	11,717	10,683	11,390
無料		17,712	17,658	17,181	15,280	18,613
合計		37,775	38,013	41,040	35,870	44,095

(2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有料	大人	6,712	7,195	8,179	6,469	8,604
	小人	4,891	4,603	6,966	6,149	6,676
無料		13,500	14,647	14,059	12,753	13,470
合計		25,103	26,445	29,204	25,371	28,750

青少年国際交流センター

(1) 宿泊利用

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学生 中学生	学校数	—	—	—	—	5
	人数	—	—	—	—	260
	その他団体	—	—	—	—	15
	人数	—	—	—	—	230
高校生等	団体数	—	—	—	—	7
	人数	—	—	—	—	263
高校生等 以外	団体数	—	—	—	—	21
	人数	—	—	—	—	183
合計	団体数	—	—	—	—	48
	人数	—	—	—	—	936

(2) 日帰り利用

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学生 中学生	団体数	—	—	—	—	3
	人数	—	—	—	—	4
高校生等	団体数	—	—	—	—	1
	人数	—	—	—	—	1
高校生等 以外	団体数	—	—	—	—	8
	人数	—	—	—	—	47
合計	団体数	—	—	—	—	12
	人数	—	—	—	—	52

(3) キャンプサイト利用

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学生 中学生	団体数	—	—	—	—	3
	人数	—	—	—	—	54
高校生等	団体数	—	—	—	—	1
	人数	—	—	—	—	1
高校生等 以外	団体数	—	—	—	—	4
	人数	—	—	—	—	82
合計	団体数	—	—	—	—	8
	人数	—	—	—	—	137

(4) 炊飯場利用

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学生 中学生	団体数	—	—	—	—	2
	人数	—	—	—	—	82
高校生等	団体数	—	—	—	—	0
	人数	—	—	—	—	0
高校生等 以外	団体数	—	—	—	—	3
	人数	—	—	—	—	41
合計	団体数	—	—	—	—	5
	人数	—	—	—	—	123

東部コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	723	29,612	716	31,036	689	27,605	702	26,138	650	22,687
活動室(大)	291	8,043	338	8,858	297	7,508	329	9,586	342	10,322
活動室(中)	468	7,762	476	8,032	448	7,895	452	8,683	432	8,017
活動室(小)	531	5,135	565	5,094	526	4,877	551	4,329	567	4,673
和室	310	3,257	358	3,834	335	3,840	371	3,468	287	2,856
調理実習室	156	2,097	119	2,019	77	1,198	100	1,365	109	1,409
会議室	268	2,521	229	1,916	191	1,640	163	1,427	169	1,570
合 計	2,747	58,427	2,801	60,789	2,563	54,563	2,668	54,996	2,556	51,534

河南コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	557	16,776	531	14,333	612	15,109	594	15,092	583	17,136
活動室(大)	378	7,620	398	7,325	380	7,306	410	8,156	409	9,140
活動室(中)	386	4,491	429	4,859	499	5,756	432	4,926	442	4,491
活動室(小)	445	3,128	465	3,195	471	3,414	521	3,757	499	3,419
和室	135	1,153	183	1,534	219	2,033	268	2,778	276	2,484
調理実習室	57	525	75	610	101	1,032	119	1,268	114	1,241
会議室	111	794	110	719	157	1,320	155	1,270	162	1,420
造形室	133	1,419	181	1,941	207	2,107	224	1,892	228	2,135
合 計	2,202	35,906	2,372	34,516	2,646	38,077	2,723	39,139	2,713	41,466

河西コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	607	32,548	627	29,682	600	27,581	676	37,648	640	35,679
多目的ホール(小)	644	17,039	610	15,405	672	15,744	689	15,936	646	15,313
活動室(大)	391	7,811	401	8,566	467	12,004	525	12,312	556	10,838
活動室(小1)	533	5,226	538	5,197	559	5,762	601	6,150	534	5,421
活動室(小2)	517	5,052	587	5,730	563	5,578	558	5,570	517	5,493
和室(1)	161	995	180	1,224	198	1,602	228	2,055	287	2,589
和室(2)	179	1,237	185	1,353	235	1,776	273	2,138	278	2,258
調理実習室	81	1,346	107	1,730	145	2,249	207	3,304	236	3,140
音楽室	407	1,596	461	2,072	431	2,192	528	2,564	550	2,955
合 計	3,520	72,850	3,696	70,959	3,870	74,488	4,285	87,677	4,244	83,686

河北コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	735	45,145	747	36,495	745	36,536	772	36,527	773	35,150
活動室(大1)	615	12,802	620	11,134	665	12,242	665	12,689	657	11,868
活動室(大2)	589	12,276	610	10,700	646	12,143	655	12,204	658	11,322
活動室(小)	669	7,925	655	7,345	621	7,910	628	8,072	670	7,851
和室	424	7,233	356	5,896	360	6,240	400	7,137	389	6,523
調理実習室	219	3,923	214	3,615	225	4,014	227	4,137	217	3,899
会議室	520	6,345	485	5,406	487	5,530	461	5,196	506	5,711
ワークルーム	675	24,276	636	20,515	569	17,475	582	15,684	572	18,757
合 計	4,446	119,925	4,323	101,106	4,318	102,090	4,390	101,646	4,442	101,081

中央コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	686	38,364	693	34,698	689	33,157	685	34,579	669	36,634
多目的ホール(小)	744	32,247	706	28,769	710	29,634	672	29,182	590	28,269
活動室(1)	804	13,098	763	12,474	785	13,574	777	13,133	722	13,191
活動室(2)	766	11,866	740	11,287	774	11,170	785	11,656	752	10,708
活動室(3)	771	11,881	770	11,103	713	10,230	726	10,723	695	10,368
活動室(4)	748	8,588	720	8,314	705	7,375	709	7,487	653	7,442
活動室(5)	766	7,549	765	7,937	754	7,409	759	7,629	721	7,567
活動室(6)	808	7,575	790	7,872	805	7,468	788	7,472	751	7,233
和室(大)	557	7,173	522	6,757	511	6,920	505	7,224	467	6,902
和室(小)	681	5,614	643	5,638	638	6,477	605	5,259	584	4,927
調理実習室	434	6,093	387	5,511	371	5,487	327	4,595	334	5,466
合 計	7,765	150,048	7,499	140,360	7,455	138,901	7,338	138,939	6,938	138,707

北コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	685	14,561	703	14,154	692	15,972	687	14,633	676	15,932
多目的ホール(2)	610	17,026	594	15,870	637	18,793	624	16,366	614	18,740
多目的ホール(3)	690	12,811	709	13,172	705	14,298	742	13,465	674	13,846
多目的ホール(4)	418	8,338	401	7,802	437	9,404	484	9,789	470	10,096
活動室(大1)	750	10,400	731	9,545	731	9,972	765	10,959	740	11,867
活動室(大2)	708	11,283	698	12,837	745	12,323	773	11,816	771	13,192
活動室(中)	612	6,891	618	6,751	697	7,614	719	7,643	678	8,324
活動室(小)	773	4,703	728	4,419	792	5,228	828	5,320	791	5,767
和室	238	2,671	276	3,362	304	4,062	370	4,168	389	4,470
調理実習室	247	3,650	246	3,588	264	4,160	255	3,567	328	4,705
ワークルーム	411	3,836	393	3,739	424	4,387	519	4,583	471	4,689
合 計	6,142	96,170	6,097	95,239	6,428	106,213	6,766	102,309	6,602	111,628

南コミュニティセンター

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	—	—	—	—	—	—	—	—	188	13,502
活動室(大)	—	—	—	—	—	—	—	—	96	4,499
活動室(中1)	—	—	—	—	—	—	—	—	154	3,562
活動室(中2)	—	—	—	—	—	—	—	—	188	2,595
活動室(小1)	—	—	—	—	—	—	—	—	140	1,218
活動室(小2)	—	—	—	—	—	—	—	—	265	2,029
活動室(小3)	—	—	—	—	—	—	—	—	86	1,319
活動室(小4)	—	—	—	—	—	—	—	—	130	1,027
活動室(小5)	—	—	—	—	—	—	—	—	101	1,075
和室	—	—	—	—	—	—	—	—	122	1,078
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,470	31,904

市民会館

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	269	342	322	295	294
小ホール	425	417	384	407	326
市民ホール	450	418	385	379	397
第1会議室	115	119	103	108	103
第2会議室	239	187	175	172	178
第3会議室	139	104	109	80	129
特別会議室	39	36	19	29	29
第1練習室	331	288	289	293	275
第2練習室	441	434	340	354	351
第3練習室	379	368	309	311	259
第1和室	107	98	88	78	60
第2・3和室	98	91	76	79	97
展示室	582	525	522	474	513
合 計	3,614	3,427	3,121	3,059	3,011

和歌の浦アート・キューブ

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	412	400	381	381	254
第1制作室	466	445	441	515	421
第2制作室	375	343	299	348	263
音楽室	496	509	498	517	451
第1練習室	725	723	784	799	788
第2練習室	692	707	693	739	700
展示室	358	265	262	236	211
合 計	3,524	3,392	3,358	3,535	3,088

市民図書館

個人貸出

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	131,656	579,708	136,547	601,247	130,327	578,826	115,957	511,321	109,815	483,363
西分館	—	—	—	—	—	—	44,805	205,900	57,518	273,168
移動図書館	21,371	102,946	20,710	102,772	19,042	92,689	17,082	78,152	16,473	76,176
合 計	153,027	682,654	157,257	704,019	149,369	671,515	177,844	795,373	183,806	832,707

団体貸出

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	22	3,837	31	5,372	35	7,106	27	5,960	26	7,185
西分館	—	—	—	—	—	—	1	20	3	397
合 計	22	3,837	31	5,372	35	7,106	28	5,980	29	7,582

博物館

(1)常設展 入館者

(単位:人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学生 中学生 高校生		3,548	3,254	3,886	3,504	3,490
その他 の者	個人	4,777	4,669	4,718	5,299	5,908
	団体	218	69	34	123	67
計(①)		8,543	7,992	8,638	8,926	9,465

(2)特別展 入館者

(単位:人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学生 中学生 高校生	個人	351	497	571	430	928
	団体	78	0	0	0	0
その他 の者	個人	2,672	3,021	3,108	3,858	4,965
	団体	24	492	55	119	121
計(②)	個人	3,023	3,518	3,679	4,288	5,893
	団体	102	492	55	119	121

総合計 (①+②)	11,668	12,002	12,372	13,333	15,479
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。